

令和元年度

決算及び健全化審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

財政健全化

経営健全化

八幡市監査委員

§目次§

I 一般会計・特別会計

第1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1.	決算の規模及び収支	3
2.	普通会計決算にかかる財政分析	5
3.	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	22
4.	特別会計	31
(1)	休日応急診療所特別会計	31
(2)	駐車場特別会計	31
(3)	国民健康保険特別会計	32
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	後期高齢者医療特別会計	34
5.	財産	35
6.	基金運用状況	38
7.	むすび	39
(参考資料)		
第1表	歳入歳出総括表	41
第2表	各会計款別歳入一覧表	42
第3表	各会計款別歳出一覧表	45
第4表	不納欠損額及び収入未済額比較	48
第5表	一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覧表	49
第6表	財政比較分析表(普通会計決算)	50

Ⅱ 水道事業会計

第1	審査の概要	52
(1)	審査の対象	52
(2)	審査の期間	52
(3)	審査の方法	52
第2	審査の結果	52
第3	決算の概要	53
1.	業務の概況	53
2.	予算の執行状況	55
3.	経営成績	57
4.	財政状態	61
5.	むすび	68
(参考資料)		
第1表	業務実績表	69
第2表	予算決算対照比率表	70
第3表	損益計算書(構成比率並びにすう勢比率表)	71
第4表	貸借対照表(構成比率並びにすう勢比率表)	72
第5表	経営分析表	73
第6表	経営分析に関する5年間の推移	77

Ⅲ 下水道事業会計

第1	審査の概要	81
(1)	審査の対象	81
(2)	審査の期間	81
(3)	審査の方法	81
第2	審査の結果	81
第3	決算の概要	82
1.	業務の概況	82
2.	予算の執行状況	84
3.	経営成績	86
4.	財政状態	90
5.	むすび	97
(参考資料)		
第1表	業務実績表	98
第2表	予算決算対照比率表	99
第3表	損益計算書(構成比率並びにすう勢比率表)	100
第4表	貸借対照表(構成比率並びにすう勢比率表)	101
第5表	経営分析表	102
第6表	経営分析に関する5年間の推移	106

IV 財政健全化

第1	審査の概要	110
第2	審査の結果	110
(1)	総合意見	110
(2)	個別意見	110
(3)	是正改善を要する事項	110

V 経営健全化

第1	審査の概要	111
第2	審査の結果	111
(1)	総合意見	111
(2)	個別意見	111
(3)	是正改善を要する事項	111

(凡 例)

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 マイナス
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの
 - 「---」 該当数値がないもの
 - 「皆 増」 全額増の割合を示す
 - 「皆 減」 全額減の割合を示す

I 一般会計・特別会計

八 監 第 1 0 2 号
令和 2 年 8 月 2 7 日

八 幡 市 長
堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 鷹 野 雅 生

令和元年度八幡市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和元年度八幡市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他付属書類並びに
基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 令和元年度 八幡市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 八幡市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 八幡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 八幡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 八幡市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 八幡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 八幡市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 八幡市財産に関する調書
- 令和元年度 八幡市各基金運用状況調書

(2) 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月27日まで

(3) 審査の方法

審査に付するため送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況を基に次の方法により審査を実施した。

- ア. 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに各調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認した。
- イ. 歳入歳出決算の計数が正確であるかを明らかにするため、関係諸帳簿及び証書類の提出を求め、これらの計数とを照合した。
- ウ. 予算の執行にあたって、その経理事務が適正に処理されているかどうかを検討するため、証書類の抽出審査を実施した。
- エ. 歳入歳出決算に係る予算の執行状況が経済的かつ効率的にされているかどうかを検討するため、証書類及び口頭による質問審査を行った。
- オ. 財産に関する調書が正確であるかを検討するため、関係台帳と合わせ質問審査を行った。
- カ. 基金の運用状況が適正にされているかを検討するため、関係諸帳簿及び証書類の審査、保管の調査を行った。

第2 審査の結果

- ◇ 審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して適正に作成されていると認められた。
- ◇ 歳入歳出決算の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。
- ◇ 予算執行にあたっての経理事務処理については、おおむね適正であると認められた。
- ◇ 予算の執行については、総体的に妥当であると認められた。
- ◇ 財産に関する調書は、正確であると認められた。
- ◇ 基金の運用状況については、関係諸帳簿と計数は符合し、正確、かつ適正であると認められた。

なお、別に付すべき意見等は、「7. むすび」で述べているとおりである。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率は合計が100になるよう一部調整した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「---」 該当数値がないもの

「皆増」 全額増の割合を示す

「皆減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 決算の規模及び収支

(1) 決算規模

本年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額424億9,400万8千円に対し、歳入決算額418億3,836万5千円、歳出決算額411億3,064万円となっており、これを前年度と比べると、歳入では3億2,570万3千円(0.8%)、歳出では4億7,831万9千円(1.2%)それぞれ増加している。

一般会計及び特別会計の決算総額の内訳は、次表のとおりである。

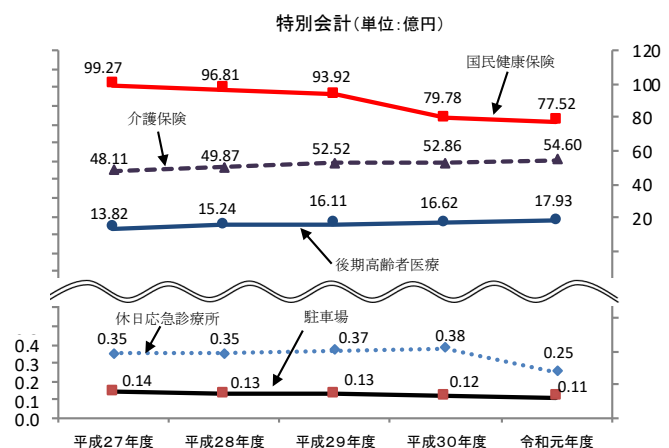
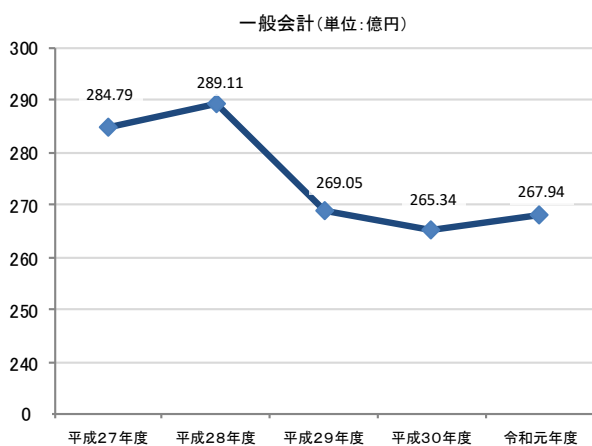
〔 総 計 決 算 額 〕

(単位:円・%)

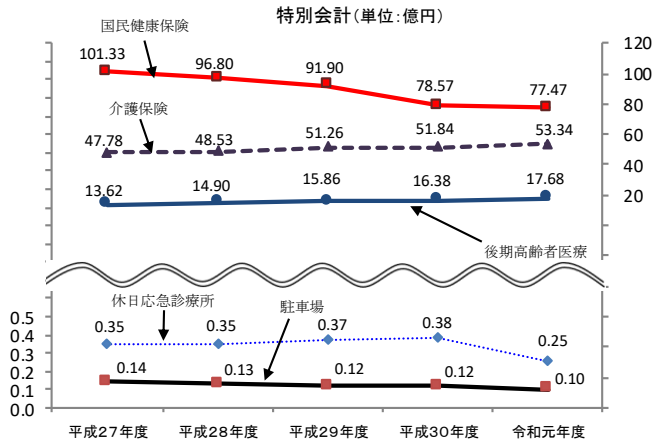
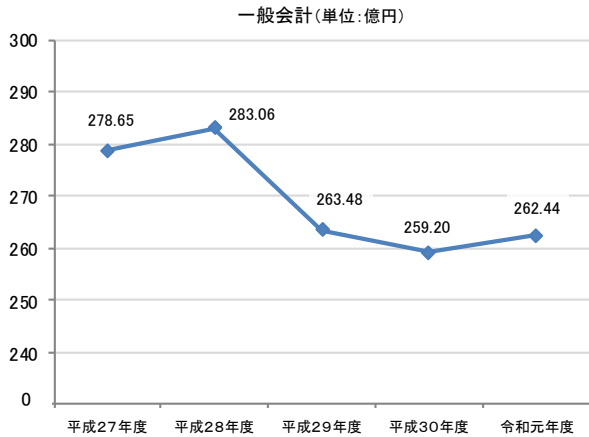
区 分	決算額		対前年度比較		
	元年度	30年度	増減額	増減率	
歳入	一般会計	26,794,451,897	26,534,830,946	259,620,951	1.0
	特別会計	15,043,912,813	14,977,830,383	66,082,430	0.4
	計	41,838,364,710	41,512,661,329	325,703,381	0.8
歳出	一般会計	26,244,754,515	25,920,599,090	324,155,425	1.3
	特別会計	14,885,885,151	14,731,721,368	154,163,783	1.0
	計	41,130,639,666	40,652,320,458	478,319,208	1.2

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出の推移は、次のとおりである。

〈歳入の推移〉



〈歳出の推移〉



(2) 決算収支

本年度の総計の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は7億772万5千円であるが、この額には翌年度へ繰越すべき財源として1億2,600万円が計上されているので、実質収支額は5億8,172万5千円である。

〔 決算収支 総計 〕

(単位:円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源額	実質収支額
一般会計	26,794,451,897	26,244,754,515	549,697,382	126,000,000	423,697,382
特別会計	15,043,912,813	14,885,885,151	158,027,662		158,027,662
決算総額	41,838,364,710	41,130,639,666	707,725,044	126,000,000	581,725,044

2. 普通会計決算にかかる財政分析

本市の普通会計は、一般会計、休日応急診療所特別会計で、数値は総務省の定める基準により振り分けられたものである。

(1) 決算規模

平成29年度以降の決算規模の推移は次表のとおりで、本年度の歳入歳出決算額は、前年度より歳入では0.04%下回り、歳出では0.21%上回っている。

〔 決算規模の推移 〕

(単位:千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
元	26,171,465	99.96	25,621,750	100.21
30	26,183,216	98.94	25,568,977	98.70
29	26,462,754	94.59	25,905,703	94.65

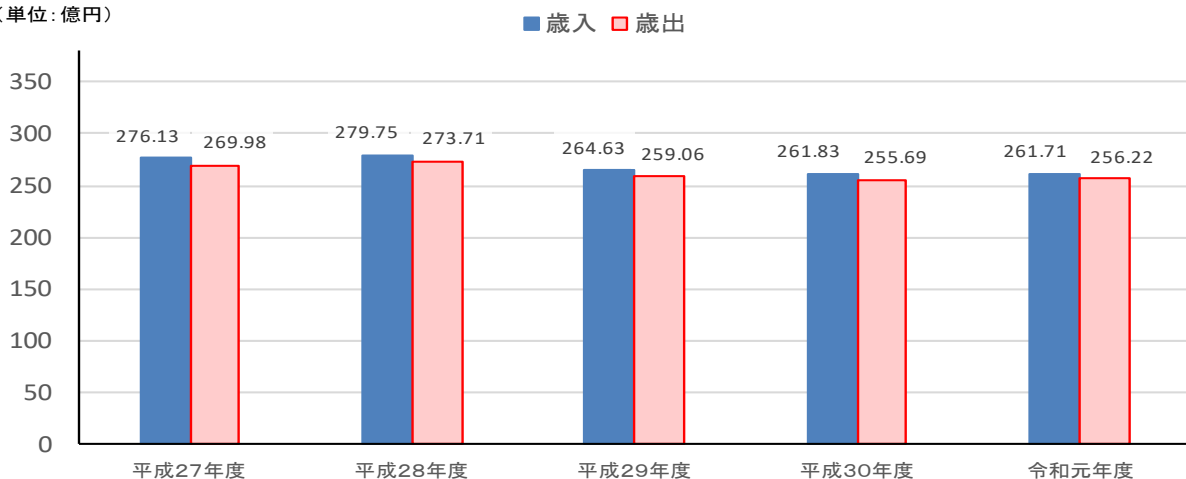
(注) 歳入歳出額は、純計後の数字である。

比率は小数点以下第3位を四捨五入した。

なお、財政規模の推移は、次のとおりである。

〈財政規模の推移〉

(単位:億円)



(2) 決算収支

決算の状況は次表のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)において5億4,971万5千円の黒字であり、実質収支においても4億2,371万5千円の黒字となっている。

これを前年度に比べると、前者では10.5%、後者は10.4%減少している。

〔 決算の状況 〕

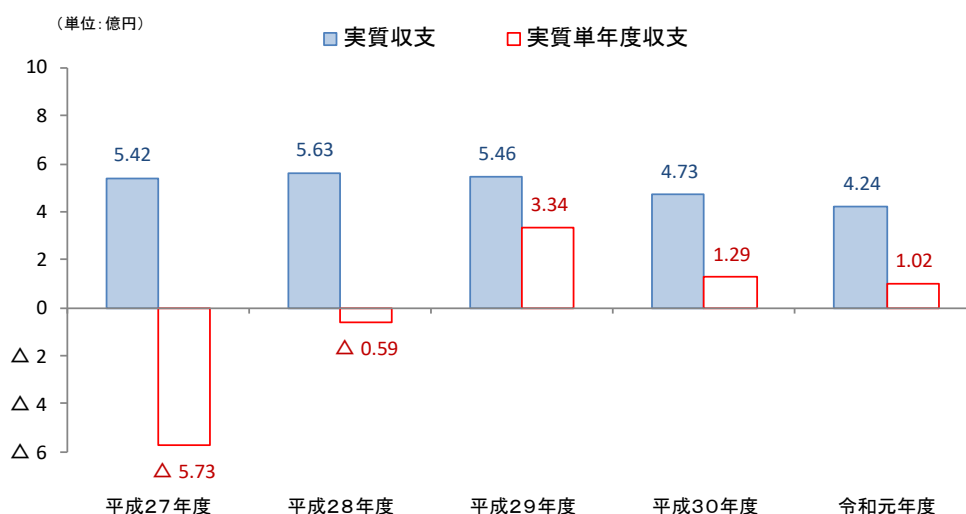
(単位:千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度比較
ア. 歳入総額	26,171,465	26,183,216	△ 11,751
イ. 歳出総額	25,621,750	25,568,977	52,773
ウ. 形式収支(ア-イ)	549,715	614,239	△ 64,524
エ. 翌年度へ繰り越しすべき財源	126,000	141,568	△ 15,568
オ. 実質収支(ウ-エ)	423,715	472,671	△ 48,956
カ. 単年度収支	△ 48,956	△ 73,490	24,534
キ. 積立金	3,066	202,006	△ 198,940
ク. 繰上償還金	387,890	0	387,890
ケ. 積立金取りくずし金	240,000	0	240,000
コ. 実質単年度収支(カ+キ+ク-ケ)	102,000	128,516	△ 26,516

(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したものである。

なお、実質収支及び実質単年度収支の推移は、次のとおりである。

〈実質収支・実質単年度収支の推移〉



(3) 財政構造の状況

ア. 歳入の構造

1) 自主財源と依存財源

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、本年度の構成比率は48.5%となっており、前年度より1.2ポイント高くなっている。

依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等で、本年度の構成比率は51.5%となっており、前年度より1.2ポイント低くなっている。

これらは主に、基金繰入金等の自主財源が増加した一方で、地方消費税交付金、地方交付税などの依存財源が減少したことによる。

〔 自主財源・依存財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
自主財源	12,700,485	48.5	12,395,596	47.3	304,889	1.2
依存財源	13,470,980	51.5	13,787,620	52.7	△ 316,640	△ 1.2
合計	26,171,465	100.0	26,183,216	100.0	△ 11,751	---

2) 一般財源と特定財源

本年度の構成比率は、一般財源で66.9%、特定財源で33.1%となっており、前年度より一般財源の構成比率は3.3ポイント低くなっている。

これは主に、国庫支出金などの特定財源が増加した一方で、市税などの一般財源が減少したことによる。

歳入の構造としては、原則的に一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

〔 一般財源・特定財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
一般財源	17,506,481	66.9	18,368,670	70.2	△ 862,189	△ 3.3
特定財源	8,664,984	33.1	7,814,546	29.8	850,438	3.3
合計	26,171,465	100.0	26,183,216	100.0	△ 11,751	---

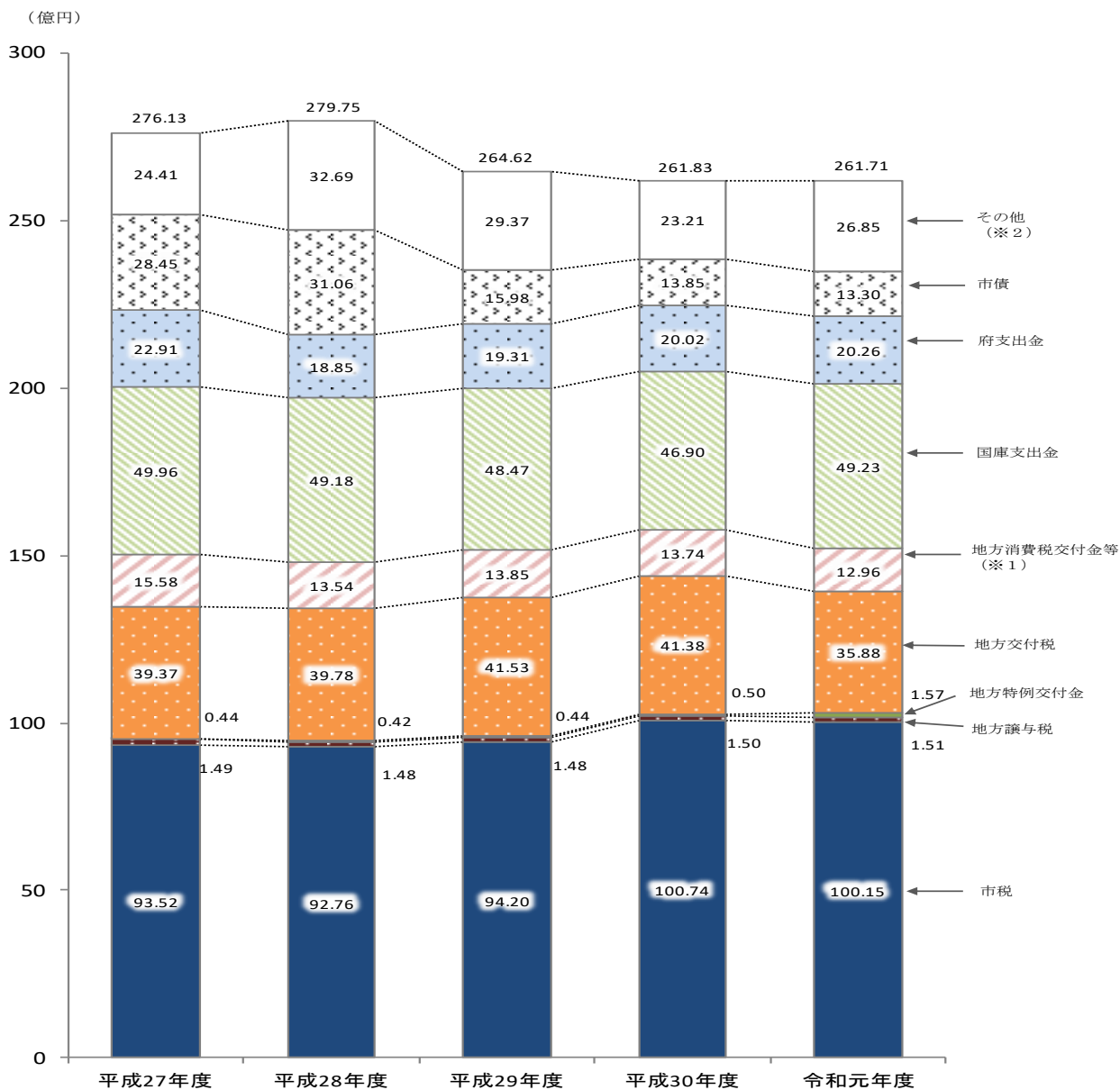
〔 収 入 状 況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	一般財源等		特定財源	
		臨時的なもの	経常的なもの	臨時的なもの	経常的なもの
1. 市 税	10,015,335	807,930	9,207,405		
2. 地 方 譲 与 税	151,195		151,195		
3. 利 子 割 交 付 金	8,172		8,172		
4. 配 当 割 交 付 金	66,082		66,082		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,083		36,083		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,129,014		1,129,014		
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,066		3,066		
10. 軽油引取税・自動車取得税交付金	37,198		37,198		
11. 自動車税環境性能割交付金	9,228		9,228		
12. 地 方 特 例 交 付 金 等	157,004		157,004		
13. 地 方 交 付 税	3,588,363	507,976	3,080,387		
14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,046		7,046		
15. 分 担 金 及 び 負 担 金	143,470				143,470
16. 使 用 料	422,831	299	158,126		264,406
17. 手 数 料	37,801			8,163	29,638
18. 国 庫 支 出 金	4,922,795	82,264		327,539	4,512,992
20. 府 支 出 金	2,025,634	4,702		202,873	1,818,059
21. 財 産 収 入	23,135	1,179	6,860	15,096	
22. 寄 附 金	5,699			5,699	
23. 繰 入 金	1,191,840	946,264		245,576	
24. 繰 越 金	374,239	242,891		131,348	
25. 諸 収 入	486,135	99,166	844	265,540	120,585
26. 市 債	1,330,100	756,100		574,000	
合 計	26,171,465	3,448,771	14,057,710	1,775,834	6,889,150
			17,506,481		8,664,984

なお、歳入決算額内訳の推移は、次のとおりである。

〈歳入決算額内訳の推移〉



※1 地方消費税交付金等＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

※2 その他＝分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ. 歳出の構造

1) 経常的経費と臨時的経費

本年度の経常的経費の構成比率は85.0%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費で、地方自治体が行政活動を行うために必要な固定的経費であり、その割合は低いほど望ましいとされている。

臨時的経費は、一時的な行政需要に対して支給される経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

〔 経常的経費・臨時的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
経常的経費	21,774,835	85.0	21,774,837	85.2	△ 2	△ 0.2
臨時的経費	3,846,915	15.0	3,794,140	14.8	52,775	0.2
合計	25,621,750	100.0	25,568,977	100.0	52,773	---

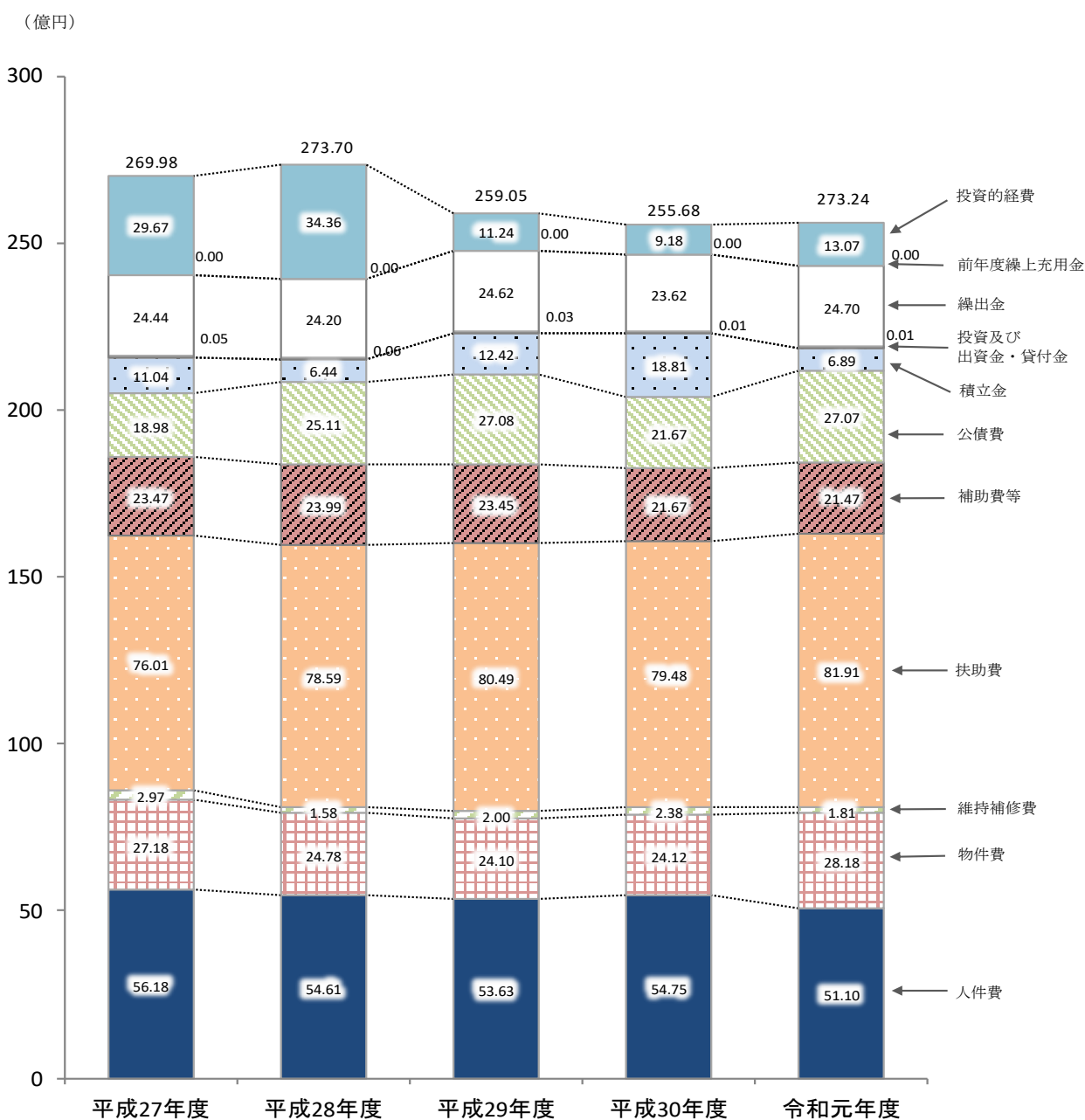
〔 性質別経費の状況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人 件 費	5,109,862	10,609	82,801	387,594	4,628,858
2. 物 件 費	2,818,399	391,840	348,306	319,961	1,758,292
3. 維持補修費	181,432		2,995	34,570	143,867
4. 扶助費	8,191,325	1,799	775	5,475,862	2,712,889
5. 補助費等	2,147,178	106,479	400,683	283,237	1,356,779
6. 公債費	2,706,594		387,890	26,185	2,292,519
7. 積立金	688,849	148,803	540,046		
8. 投資及び出資金・貸付金	1,160			1,160	
9. 繰出金	2,469,707	287	116,358	485,542	1,867,520
10. 前年度繰上充用金	0				
11. 投資的経費	1,307,244	991,056	316,188		
合計	25,621,750	1,650,873	2,196,042	7,014,111	14,760,724
			3,846,915		21,774,835

なお、歳出決算額の性質別経費の推移は、次のとおりである。

〈歳出決算額の性質別経費の推移〉



2) 消費的経費と投資的経費

本年度の消費的経費の構成比率は72.0%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。
一方、投資的経費は5.1%で、前年度より1.5ポイント高くなっている。

〔 消費的経費・投資的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
消費的経費	18,448,196	72.0	18,240,553	71.3	207,643	0.7
人件費	5,109,862	19.9	5,474,902	21.4	△ 365,040	△ 1.5
扶助費	8,191,325	32.0	7,948,006	31.1	243,319	0.9
物件費	2,818,399	11.0	2,412,453	9.4	405,946	1.6
維持補修費	181,432	0.7	238,263	0.9	△ 56,831	△ 0.2
補助費等	2,147,178	8.4	2,166,929	8.5	△ 19,751	△ 0.1
投資的経費	1,307,244	5.1	918,005	3.6	389,239	1.5
普通建設補助事業	420,132	1.6	401,941	1.6	18,191	0.0
普通建設単独事業	723,400	2.8	374,689	1.5	348,711	1.3
普通建設府営事業	115,823	0.5	7,977	0.0	107,846	0.5
災害復旧費	47,889	0.2	133,398	0.5	△ 85,509	△ 0.3
その他経費	5,866,310	22.9	6,410,419	25.1	△ 544,109	△ 2.2
公債費	2,706,594	10.6	2,166,771	8.5	539,823	2.1
積立金	688,849	2.7	1,880,676	7.4	△ 1,191,827	△ 4.7
投資及び出資金	800	0.0	0	0.0	800	0.0
貸付金	360	0.0	745	0.0	△ 385	0.0
繰出金	2,469,707	9.6	2,362,227	9.2	107,480	0.4
合計	25,621,750	100.0	25,568,977	100.0	52,773	---

3) 義務的経費と任意的経費

本年度の義務的経費の構成比率は62.5%で、前年度より1.5ポイント高くなっている。

義務的経費は、法令、契約等によりその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が低ければ、それだけ財源充実に弾力性が生じることになり、逆に高ければ財政構造の硬直化をまねくことになり、この度合いを知る目安とされている。

〔 義務的経費・任意的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
義務的経費	16,007,781	62.5	15,589,679	61.0	418,102	1.5
任意的経費	9,613,969	37.5	9,979,298	39.0	△ 365,329	△ 1.5
合計	25,621,750	100.0	25,568,977	100.0	52,773	---

ウ. 財政諸比率

過去3カ年における主な財政諸比率の推移は、次表のとおりである。

〔 財政諸比率の推移 〕

区 分	元年度	30年度	29年度
①財政力指数(3カ年平均)	0.702	0.687	0.691
②経常収支比率(%)	99.6	95.0	97.7

- 1) 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超える分だけ通常水準を超える行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数は、前年度より若干向上している。

なお、財政力指数算定の基礎となる基準財政収入額、基準財政需要額の比率は次表のとおりである。

〔 基準財政収入額、基準財政需要額の比率 〕

(単位:千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	(A)／(B)
元	8,782,067	11,872,911	0.740
30	7,798,278	11,389,790	0.685
29	7,715,281	11,340,722	0.680

(注)本年度を含む3カ年における(A)／(B)の平均値が財政力指数である。

- 2) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には75%程度に抑えることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。

本年度の経常収支比率は99.6%で、前年度より4.6ポイント悪化しており、予断を許さない状況である。

エ. 市 債

市債の本年度末現在高は248億3,692万1千円で、前年度より12億3,909万6千円減少している。市民1人当たりの額は35万858円で、前年度より15,466円低くなっている。

(人口は令和2年3月31日現在の70,789人である。)

市債は、次年度以後の支出の義務を負うものであり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

〔 市債の状況 〕

区分 年度	市債年度末現在高			
	金額	対前年度比較	市民1人当り	対前年度比較
元	24,836,921 千円	△ 1,239,096 千円	350,858 円	△ 15,466 円
30	26,076,017 千円	△ 627,816 千円	366,324 円	△ 6,577 円
29	26,703,833 千円	△ 929,771 千円	372,901 円	△ 11,123 円

〔 令和元年度末目的別地方債現在高の状況 〕

(単位:千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 起債額	元年度中 元金償還額	元年度末 現在高
1. 普 通 債	10,585,301	543,000	1,070,734	10,057,567
(1) 議 会	(1,050)	(0)	(1,050)	(0)
(2) 総 務	(492,455)	(71,000)	(99,668)	(463,787)
(3) 民 生	(1,508,438)	(35,000)	(84,188)	(1,459,250)
(4) 衛 生	(53,355)	(7,500)	(11,999)	(48,856)
(5) 農 林	(12,463)	(24,100)	(1,121)	(35,442)
(6) 商 工	(0)	(0)	(0)	(0)
(7) 土 木	(3,621,088)	(273,000)	(358,018)	(3,536,070)
(8) 消 防	(689,106)	(32,900)	(133,868)	(588,138)
(9) 教 育	(4,207,346)	(99,500)	(380,822)	(3,926,024)
2. 災 害 復 旧 債	75,690	31,000	5,443	101,247
3. そ の 他 債	15,415,026	756,100	1,493,019	14,678,107
(1) 減 税 補 て ん 債	(261,636)	(0)	(61,479)	(200,157)
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	(0)	(0)	(0)	(0)
(3) 臨 時 財 政 特 例 債	(0)	(0)	(0)	(0)
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	(12,934,360)	(756,100)	(887,250)	(12,803,210)
(5) 退 職 手 当 債	(2,219,030)	(0)	(544,290)	(1,674,740)
合 計	26,076,017	1,330,100	2,569,196	24,836,921

(注)借換債は除く。

3. 一般会計

当初予算額は250億円で、補正予算額20億4,189万3千円と前年度繰越事業としての繰越額3億4,229万7千円を加えた予算現額は273億8,419万円となり、当初予算額より9.5%増加している。

歳入歳出予算現額に対する決算額は、次のとおりである。

歳入 267億9,445万2千円(対予算現額比率97.8%)

歳出 262億4,475万5千円(対予算現額比率95.8%)

歳入歳出差引額(形式収支)は5億4,969万7千円であり、翌年度へ繰越すべき財源1億2,600万円を差引いた実質収支額は4億2,369万7千円の黒字となっている。

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

〔一般会計の決算状況〕

(単位:円)

区分 年度	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
	歳入額	歳出額				
元	26,794,451,897	26,244,754,515	549,697,382	126,000,000	423,697,382	△ 48,966,474
30	26,534,830,946	25,920,599,090	614,231,856	141,568,000	472,663,856	△ 73,478,059
29	26,905,354,753	26,348,322,838	557,031,915	10,890,000	546,141,915	△ 17,163,357

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(1) 歳入

一般会計の歳入の概要は、次表のとおりである。

〔一般会計収入状況〕

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 割合	調定額 に対する 割合	対前年度比較		不 欠 損 額	納 入 済 額
						増減額	増減率		
元	27,384,190,000	27,314,782,098	26,794,451,897	97.8	98.1	259,620,951	1.0	17,507,437	502,822,764
30	26,711,535,000	27,079,781,131	26,534,830,946	99.3	98.0	△ 370,523,807	△ 1.4	32,371,178	512,579,007

収入済額は、前年度と比較して2億5,962万1千円増加している。

収入済額のうち主なものは、市税100億1,533万5千円(構成比率37.4%)、地方消費税交付金11億2,901万4千円(4.2%)、地方交付税35億8,836万3千円(13.4%)、国庫支出金50億1,969万8千円(18.7%)、府支出金20億2,563万4千円(7.6%)、繰入金11億9,184万円(4.4%)、市債19億6,620万円(7.3%)である。

前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金3億2,935万4千円(7.0%)、諸収入2億1,223万3千円(64.1%) (うち、プレミアム付商品券販売収入1億5,645万円)、市債2億1,518万円(12.3%)である。

一方、前年度と比べ減少した主なものは、市税5,878万4千円(0.6%)、地方消費税交付金4,784万6千円(4.1%)、地方交付税5億4,934万1千円(13.3%)である。

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計 元年度款別決算額比較 〕

(単位:円・%)

款 別	元年度		30年度		対前年度比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 市 税	10,015,335,098	37.4	10,074,118,789	38.0	△ 58,783,691	△ 0.6
2. 地 方 譲 与 税	151,195,015	0.6	150,037,000	0.6	1,158,015	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	8,172,000	0.0	17,061,000	0.1	△ 8,889,000	△ 52.1
4. 配 当 割 交 付 金	66,082,000	0.2	56,940,000	0.2	9,142,000	16.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	36,083,000	0.1	43,332,000	0.2	△ 7,249,000	△ 16.7
6. 地方消費税交付金	1,129,014,000	4.2	1,176,860,000	4.4	△ 47,846,000	△ 4.1
7. ゴルフ場利用税交付金	3,066,476	0.0	3,140,778	0.0	△ 74,302	△ 2.4
8. 自動車取得税交付金	37,197,797	0.1	67,674,000	0.3	△ 30,476,203	△ 45.0
9. 地方特例交付金	9,228,000	0.0	49,614,000	0.2	△ 40,386,000	△ 81.4
10. 環境性能割交付金	60,101,000	0.2		0.0	60,101,000	皆増
11. 地 方 交 付 税	3,588,363,000	13.4	4,137,704,000	15.6	△ 549,341,000	△ 13.3
12. 交通安全対策特別交付金	7,046,000	0.0	8,791,000	0.0	△ 1,745,000	△ 19.8
13. 分担金及び負担金	93,429,900	0.3	123,670,473	0.5	△ 30,240,573	△ 24.5
14. 使用料及び手数料	440,147,668	1.6	463,512,919	1.7	△ 23,365,251	△ 5.0
15. 国 庫 支 出 金	5,019,697,686	18.7	4,690,343,923	17.7	329,353,763	7.0
16. 府 支 出 金	2,025,633,810	7.6	2,001,621,553	7.5	24,012,257	1.2
17. 財 産 収 入	23,135,244	0.1	23,114,922	0.1	20,322	0.1
18. 寄 附 金	5,699,188	0.0	10,791,418	0.0	△ 5,092,230	△ 47.2
19. 繰 入 金	1,191,839,645	4.4	1,077,131,206	4.1	114,708,439	10.6
20. 繰 越 金	374,231,856	1.4	277,031,915	1.0	97,199,941	35.1
21. 諸 収 入	543,553,514	2.0	331,320,050	1.2	212,233,464	64.1
22. 市 債	1,966,200,000	7.3	1,751,020,000	6.6	215,180,000	12.3
歳 入 総 額	26,794,451,897	100.0	26,534,830,946	100.0	259,620,951	1.0

歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は次のとおりである。

ア. 市 税

〔 市税収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	入 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 済 額 の 対 調 定 比 率
元	9,997,369,000	10,288,850,089	10,015,335,098	15,480,071	258,034,920	17,966,098	97.3	
30	10,017,680,000	10,363,798,470	10,074,118,789	13,636,978	276,042,703	56,438,789	97.2	
対比	△ 20,311,000	△ 74,948,381	△ 58,783,691	1,843,093	△ 18,007,783	△ 38,472,691	---	

本年度の市税収入済額は、前年度より5,878万4千円(0.6%)減少している。

これは主に、市たばこ税が6,988万4千円(6.6%)減少したことによる。

市税の歳入総額に占める割合は37.4%で、前年度の構成比率38.0%より0.6ポイント低くなっている。

収入済額の調定に対する割合は97.3%で、前年度の97.2%より0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は1,548万円で、前年度より184万3千円(13.5%)増加している。

収入未済額は2億5,803万5千円で、前年度より1,800万8千円(6.5%)減少している。主なものは市民税1億5,530万6千円、固定資産税6,510万円である。

市税収入済額の税目別収入状況の比較は、次表のとおりである。

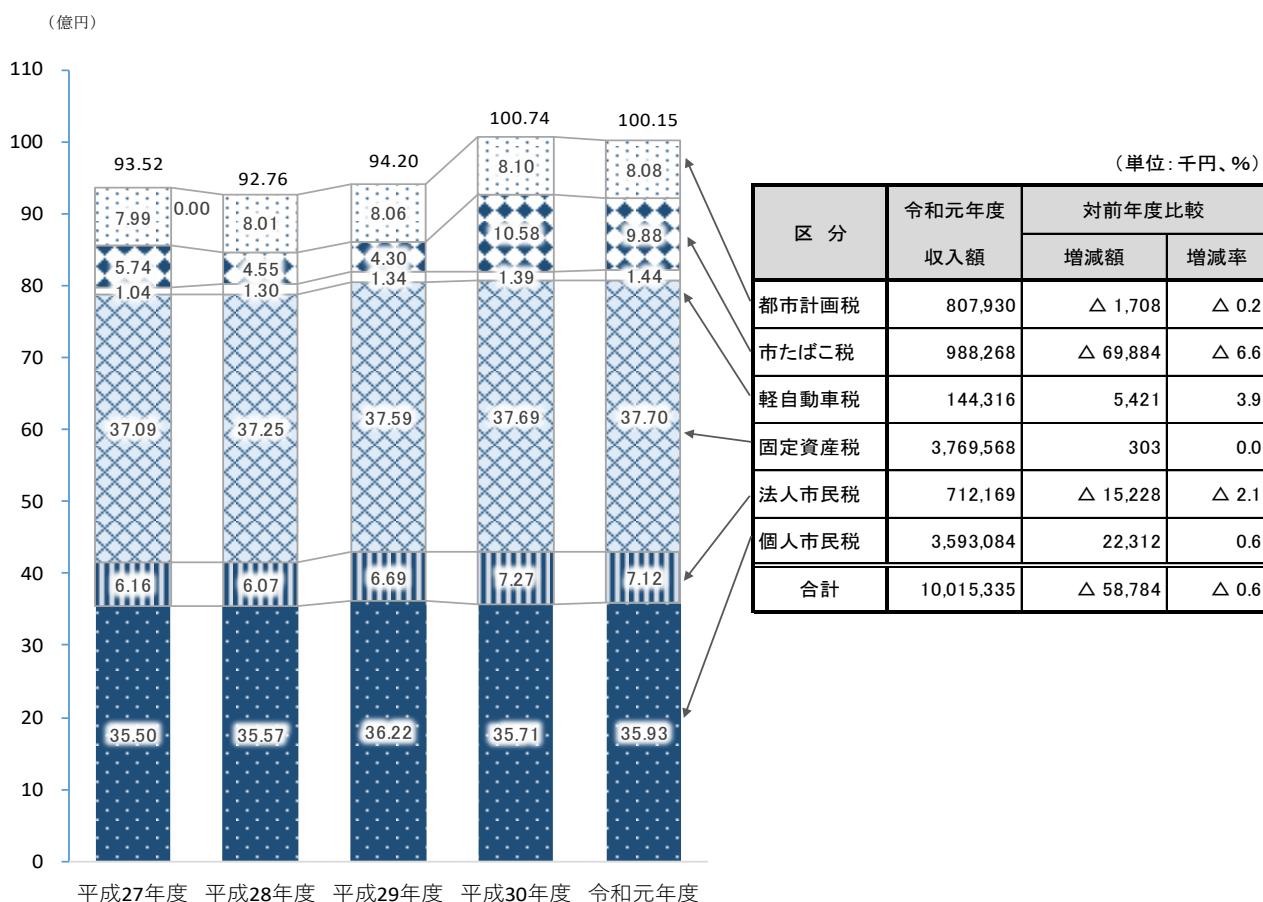
〔 市税 元年度税目別収入状況の比較 〕

(単位:円・%)

税 目	元 年 度			30 年 度			対前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額に対する比率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額に対する比率	増減額	増減
1. 市 民 税	4,468,746,680	4,305,253,440	96.3	4,470,460,545	4,298,169,938	96.1	7,083,502	0.2
個人市民税	3,750,418,749	3,593,084,588	95.8	3,736,048,412	3,570,773,010	95.6	22,311,578	0.2
法人市民税	718,327,931	712,168,852	99.1	734,412,133	727,396,928	99.0	△ 15,228,076	0.1
2. 固定資産税	3,838,836,252	3,769,567,137	98.2	3,846,020,309	3,769,263,866	98.0	303,271	0.2
3. 軽自動車税	167,466,351	144,315,936	86.2	160,371,530	138,894,502	86.6	5,421,434	△ 0.4
4. 市たばこ税	988,268,176	988,268,176	100.0	1,058,152,539	1,058,152,539	100.0	△ 69,884,363	0.0
5. 都市計画税	825,532,630	807,930,409	97.9	828,793,547	809,637,944	97.7	△ 1,707,535	0.2
市 税 総 額	10,288,850,089	10,015,335,098	97.3	10,363,798,470	10,074,118,789	97.2	△ 58,783,691	0.1

なお、市税の推移は、次のとおりである。

〔市税の推移〕



イ. 地方交付税

地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

〔地方交付税収入状況〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
普通交付税	3,080,387,000	3,598,339,000	△ 517,952,000	△ 14.4
特別交付税	507,976,000	539,365,000	△ 31,389,000	△ 5.8
計	3,588,363,000	4,137,704,000	△ 549,341,000	△ 13.3

収入済額は35億8,836万3千円で、前年度より5億4,934万1千円(13.3%)減少している。

これは主に、普通交付税が5億1,795万2千円(14.4%)減少したことによる。

ウ. 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 国庫支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
国庫負担金	4,510,441,653	4,248,197,665	262,243,988	6.2
国庫補助金	483,182,250	414,630,000	68,552,250	16.5
委託金	26,073,783	27,516,258	△ 1,442,475	△ 5.2
計	5,019,697,686	4,690,343,923	329,353,763	7.0

収入済額は50億1,969万8千円で、前年度より3億2,935万4千円(7.0%)増加している。

国庫負担金は45億1,044万2千円で、前年度より2億6,224万4千円(6.2%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金が5,643万8千円(7.1%)、児童福祉費負担金が1億9,782万8千円(31.6%)増加したことによる。

国庫補助金は4億8,318万2千円で、前年度より6,855万2千円(16.5%)増加している。これは主に都市計画費補助金が1,696万9千円(38.6%)、住宅費補助金が1,303万4千円(24.1%)減少したものの、商工費補助金が7,119万1千円(1,629.3%)、道路橋りょう補助金が3,650万円4千円(48.5%)増加したことによる。

委託金は2,607万4千円で、前年度より144万2千円(5.2%)減少している。これは主に、社会福祉費委託金が180万円(11.0%)減少したことによる。

エ. 府支出金

府支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 府支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
府負担金	1,281,523,124	1,217,452,988	64,070,136	5.3
府補助金	542,764,381	599,342,737	△ 56,578,356	△ 9.4
委託金	201,346,305	184,825,828	16,520,477	8.9
計	2,025,633,810	2,001,621,553	24,012,257	1.2

収入済額は20億2,563万4千円で、前年度より2,401万2千円(1.2%)増加している。

府負担金は12億8,152万3千円で、前年度より6,407万円(5.3%)増加している。これは主に、児童福祉費負担金が4,757万2千円(15.2%)増加したことによる。

府補助金は5億4,276万4千円で、前年度より5,657万8千円(9.4%)減少している。これは主に、農業費補助金が1,160万1千円(15.8%)、商工費補助金が1,192万3千円(2,062.8%)、教育総務費補助金が2,020万円(461.2%)増加したものの、社会福祉費補助金が5,330万4千円(23.7%)、住宅費補助金が1,665万3千円(53.5%)、小学校費補助金が1,097万9千円(97.8%)減少したことによるものである。

委託金は2億134万6千円で、前年度より1,652万円(8.9%)増加している。これは主に、統計調査費委託金が240万3千円(44.9%)、住宅費委託金が505万9千円(10.1%)減少したものの、選挙費委託金が1,723万8千円(84.1%)、都市計画費委託金が600万円(皆増)増加したことによるものである。

オ.市債

市債の収入状況は次表のとおりである。

〔市債収入状況〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
総務債	71,000	0	71,000	皆増
民生債	35,000	41,000	△6,000	△14.6
衛生債	7,500	0	7,500	皆増
農林水産業債	24,100	5,700	18,400	322.8
土木債	273,000	147,100	125,900	85.6
消防債	32,900	2,700	30,200	1,118.5
教育債	99,500	6,800	92,700	1,363.2
臨時財政対策債	756,100	1,129,200	△373,100	△33.0
借換債	636,100	366,520	269,580	73.6
災害復旧債	31,000	52,000	△21,000	△40.4
計	1,966,200	1,751,020	215,180	12.3

収入済額は19億6,620万円で、前年度より2億1,518万円(12.3%)増加している。これは、民生債が600万円(14.6%)、臨時財政対策債が3億7,310万円(33.0%)、災害復旧債が2,100万円(40.4%)減少したものの、土木債が1億2,590万円(85.6%)、教育債が9,270万円(1,363.2%)、借換債が2億6,958万円(73.6%)増加したことによる。

カ. 市税以外の収入未済額

市税以外の収入未済額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	121,966,465	93,429,900	76.6	1,173,600	27,362,965
使用料及び手数料	553,689,424	440,147,668	79.5		113,541,756
財 産 収 入	23,811,133	23,135,244	97.2		675,889
諸 収 入	647,614,514	543,553,514	83.9	853,766	103,207,234
計	1,347,081,536	1,100,266,326	81.7	2,027,366	244,787,844

収入未済額の主なものは、分担金及び負担金では児童福祉費負担金2,736万3千円、使用料及び手数料では市営住宅使用料1億885万8千円、諸収入ではくらしの資金貸付金元金収入3,725万6千円、奨学金貸付金元金収入79万3千円、福祉住宅整備資金貸付金元利収入129万5千円である。

(2) 歳出

一般会計の歳出の概要は、次表のとおりである。

〔 一般会計支出状況 〕

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年度比較		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
元	27,384,190,000	26,244,754,515	324,155,425	1.3	586,483,000	552,952,485	95.8
30	26,711,535,000	25,920,599,090	△ 427,723,748	△ 1.6	342,297,000	448,638,910	97.0

予算の執行状況は、予算現額273億8,419万円に対し、支出済額262億4,475万5千円、翌年度繰越額5億8,648万3千円、不用額5億5,295万2千円となっている。

款別の歳出状況は次表のとおりである。

〔 一般会計 元年度款別歳出決算額の比較 〕

(単位:円・%)

款別	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 議会費	267,280,197	1.0	265,272,137	1.0	2,008,060	0.8
2. 総務費	3,072,173,636	11.7	4,311,298,439	16.6	△ 1,239,124,803	△ 28.7
3. 民生費	12,623,464,353	48.1	12,426,201,524	47.9	197,262,829	1.6
4. 衛生費	1,751,497,277	6.7	1,672,407,562	6.5	79,089,715	4.7
5. 労働費	9,742,856	0.0	7,655,207	0.0	2,087,649	27.3
6. 農林水産業費	285,040,403	1.1	223,981,482	0.9	61,058,921	27.3
7. 商工費	331,900,571	1.3	107,007,182	0.4	224,893,389	210.2
8. 土木費	1,502,717,100	5.7	1,403,271,249	5.4	99,445,851	7.1
9. 消防費	835,637,203	3.2	788,971,154	3.1	46,666,049	5.9
10. 教育費	2,174,718,134	8.3	2,047,845,040	7.9	126,873,094	6.2
11. 災害復旧費	47,889,200	0.2	133,397,537	0.5	△ 85,508,337	△ 64.1
12. 公債費	3,342,693,585	12.7	2,533,290,577	9.8	809,403,008	32.0
13. 予備費	(6,569,000)	---	(12,294,000)	---	(△ 5,725,000)	(△ 46.6)
歳出総額	26,244,754,515	100.0	25,920,599,090	100.0	324,155,425	1.3

支出済額は262億4,475万5千円で、主なものは総務費(構成比率11.7%)、民生費(48.1%)、教育費(8.3%)、公債費(12.7%)である。

また、支出済額は前年度に比べ3億2,415万5千円(1.3%)増加している。これは主に、総務費が12億3,912万5千円(28.7%)、災害復旧費が8,550万8千円(64.1%)減少したものの、民生費が1億9,726万3千円(1.6%)、商工費が2億2,489万3千円(210.2%)、土木費が9,944万6千円(7.1%)、教育費が1億2,687万3千円(6.2%)、公債費が8億940万3千円(32.0%)増加したことによる。

款別及び目別の内容は次のとおりである。

ア. 議会費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
議会費	267,280,197	265,272,137	2,008,060	0.8

支出済額は2億6,728万円で、前年度より200万8千円(0.8%)増加している。これは主に、議会運営費が107万8千円(5.4%)増加したことによる。

不用額は605万4千円で、主なものは共済費139万5千円、旅費191万5千円、委託料77万円、負担金補助及び交付金87万1千円である。

イ. 総務費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
一般管理費	1,704,363,022	1,863,105,526	△ 158,742,504	△ 8.5
財政管理費	374,020,588	1,566,210,624	△ 1,192,190,036	△ 76.1
電算化推進費	243,328,379	219,920,467	23,407,912	10.6
賦課徴収費	140,726,090	118,513,988	22,212,102	18.7
参議院議員選挙費	25,284,908	0	25,284,908	皆増
市長選挙費	21,174,329	0	21,174,329	皆増
市議会議員選挙費	31,358,586	1,306,180	30,052,406	2,300.8
その他	531,917,734	542,241,654	△ 10,323,920	△ 1.9
計	3,072,173,636	4,311,298,439	△ 1,239,124,803	△ 28.7

支出済額は30億7,217万4千円で、前年度より12億3,912万5千円(28.7%)減少している。これは主に、委託料等の増による電算化推進費が2,340万8千円(10.6%)、参議院議員選挙費が2,528万5千円(皆増)、市議会議員選挙費が3,005万2千円(2,300.8%)増加したものの、職員給与費等の減による一般管理費が1億5,874万3千円(8.5%)、基金積立金等の減による財政管理費が11億9,219万円(76.1%)減少したことによる。

不用額は1億483万円で、主なものは一般管理費の賃金638万1千円、委託料587万円、工事請負費3,411万2千円、賦課徴収費の償還金利子及び割引料672万2千円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金868万8千円である。

ウ. 民生費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	1,233,388,717	1,274,924,360	△ 41,535,643	△ 3.3
老人福祉費	1,759,109,296	1,713,989,524	45,119,772	2.6
障害者福祉費	1,842,045,412	1,737,068,947	104,976,465	6.0
児童福祉総務費	660,895,371	583,255,379	77,639,992	13.3
児童入所費	3,210,175,613	3,062,748,446	147,427,167	4.8
児童福祉施設費	1,069,821,932	1,092,148,888	△ 22,326,956	△ 2.0
生活保護総務費	190,035,447	236,244,510	△ 46,209,063	△ 19.6
扶助費	2,493,997,014	2,545,585,703	△ 51,588,689	△ 2.0
その他	163,995,551	180,235,767	△ 16,240,216	△ 9.0
計	12,623,464,353	12,426,201,524	197,262,829	1.6

支出済額は126億2,346万4千円で、前年度より1億9,726万3千円(1.6%)増加している。これは主に、償還金利子及び割引料等の減による生活保護総務費が4,620万9千円(19.6%)、生活扶助費等の減による扶助費が5,158万9千円(2.0%)減少したものの、自立支援費等の増による障害者福祉費が1億497万6千円(6.0%)、児童扶養手当支給事業費等の増による児童入所費が1億4,742万7千円(4.8%)増加したことによる。

不用額は1億3,636万6千円で、主なものは社会福祉総務費の繰出金1,557万7千円、老人福祉費の繰出金1,318万2千円、障害者福祉費の委託料1,059万5千円、扶助費1,849万3千円、児童福祉総務費の扶助費1,505万6千円、児童入所費の負担金補助及び交付金1,353万4千円である。

エ. 衛生費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
保健衛生総務費	326,319,163	262,466,346	63,852,817	24.3
予防費	263,363,386	249,823,217	13,540,169	5.4
清掃総務費	315,784,994	328,491,222	△ 12,706,228	△ 3.9
じんかい処理費	705,036,648	693,819,807	11,216,841	1.6
上水道施設費	32,612,677	10,167,848	22,444,829	220.7
その他	108,380,409	127,639,122	△ 19,258,713	△ 15.1
計	1,751,497,277	1,672,407,562	79,089,715	4.7

支出済額は17億5,149万7千円で、前年度より7,909万円(4.7%)増加している。これは主に、可燃物・不燃物関係費の減による清掃総務費が1,270万6千円(3.9%)減少したものの、健康づくり推進費等の増による保健衛生総務費が6,385万3千円(24.3%)、健康診査費等の増による予防費が1,354万1千円(5.4%)、じんかい収集車整備費等の増によるじんかい処理費が1,121万7千円(1.6%)、水道事業会計負担金等の増による上水道費が2,244万5千円(220.7%)増加したことによる。

不用額は3,417万6千円で、主なものは保健衛生総務費の賃金233万8千円、報償費190万5千円、委託料421万3千円、予防費の需用費132万1千円、委託料886万円、保健衛生施設費の繰出金120万円である。

オ. 労働費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
労働諸費	9,742,856	7,655,207	2,087,649	27.3

支出済額は974万3千円で、前年度より208万8千円(27.3%)増加している。これは主に、労働諸費一般総務費が115万9千円(15.7%)、働き方改革啓発事業費が100万8千円(皆増)増加したことによる。

不用額は41万7千円で、主なものは委託費15万9千円、扶助費16万円である。

カ. 農林水産業費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
農業総務費	73,057,262	63,755,143	9,302,119	14.6
農業振興費	117,251,762	101,365,986	15,885,776	15.7
農地費	82,714,462	51,019,673	31,694,789	62.1
その他	12,016,917	7,840,680	4,176,237	53.3
計	285,040,403	223,981,482	61,058,921	27.3

支出済額は2億8,504万円で、前年度より6,105万9千円(27.3%)増加している。これは主に、給料等人件費の増による農業総務費が930万2千円(14.6%)、農業者災害復旧支援事業費の増による農業振興費が1,588万6千円(15.7%)、農業用施設維持補修費の増による農地費が3,169万5千円(62.1%)増加したことによる。

不用額は1,174万5千円で、主なものは農業振興費の負担金補助及び交付金538万3千円、農地費の委託料77万5千円、工事請負費124万9千円、負担金補助及び交付金85万1千円である。

キ. 商 工 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
商工総務費	67,599,941	61,967,850	5,632,091	9.1
商工業振興費	236,919,379	13,223,839	223,695,540	1,691.6
観光費	27,381,251	31,815,493	△ 4,434,242	△ 13.9
計	331,900,571	107,007,182	224,893,389	210.2

支出済額は3億3,190万1千円で、前年度より2億2,489万3千円(210.2%)増加している。これは、委託料の減による観光費が443万4千円(13.9%)減少したものの、給料等人件費の増による商工総務費が563万2千円(9.1%)、プレミアム付商品券事業費の増による商工業振興費が2億2,369万6千円(1,691.6%)増加したことによる。

不用額は9,776万円で、主なものは、商工業振興費の需用費7,454万5千円、委託料1,666万1千円である。

ク. 土 木 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
土木総務費	38,382,732	31,511,672	6,871,060	21.8
道路維持費	229,287,077	213,801,618	15,485,459	7.2
道路新設改良費	343,097,306	163,225,479	179,871,827	110.2
河川維持費	63,071,727	59,229,100	3,842,627	6.5
都市計画総務費	117,273,205	120,341,061	△ 3,067,856	△ 2.5
下水道費	176,193,006	207,174,633	△ 30,981,627	△ 15.0
公園費	235,787,250	249,394,879	△ 13,607,629	△ 5.5
住宅管理費	217,891,602	275,639,408	△ 57,747,806	△ 21.0
その他	81,733,195	82,953,399	△ 1,220,204	△ 1.5
計	1,502,717,100	1,403,271,249	99,445,851	7.1

支出済額は15億271万7千円で、前年度より9,944万6千円(7.1%)増加している。これは主に、下水道事業会計負担金等の減による下水道費が3,098万2千円(15.0%)、市民スポーツ施設・都市公園等管理費等の減による公園費が1,360万8千円(5.5%)、木造住宅耐震改修助成事業費等の減による住宅管理費が5,774万8千円(21.0%)減少したものの、道路照明費等の増による道路維持費が1,548万5千円(7.2%)、府道八幡インター線整備事業費負担金等の増による道路新設改良費が1億7,987万2千円(110.2%)増加したことによる。

不用額は3,598万8千円で、主なものは道路新設改良費の工事請負費547万4千円、公園費の工事請負費419万9千円、住宅管理費の委託料337万6千円、負担金補助及び交付金811万2千円である。

ケ. 消 防 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
常備消防費	657,805,868	641,274,697	16,531,171	2.6
非常備消防費	31,930,767	36,255,196	△ 4,324,429	△ 11.9
消防施設費	117,714,859	39,403,526	78,311,333	198.7
水防費	1,472,910	1,911,154	△ 438,244	△ 22.9
災害対策費	26,712,799	70,126,581	△ 43,413,782	△ 61.9
計	835,637,203	788,971,154	46,666,049	5.9

支出済額は8億3,563万7千円で、前年度より4,666万6千円(5.9%)増加している。これは主に、消防団員退職報償金等の減による非常備消防費が432万4千円(11.9%)、需用費等の減による水防費が43万8千円(22.9%)、災害対策活動費の減による災害対策費が4,341万4千円(61.9%)減少したものの、職員手当等の増による常備消防費が1,653万1千円(2.6%)、消防施設維持管理費の増による消防施設費が7,831万1千円(198.7%)増加したことによる。

不用額は2,528万円で、主なものは非常備消防費の報償費499万3千円、需用費238万6千円、消防施設費の需用費208万5千円、災害対策費の職員手当等242万1千円、需用費234万6千円である。

コ. 教育費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
事務局費	331,658,042	320,606,418	11,051,624	3.4
学校管理費 (項:小学校費)	424,611,049	419,053,429	5,557,620	1.3
学校建設費 (項:小学校費)	3,222,440	0	3,222,440	皆増
学校管理費 (項:中学校費)	111,024,696	117,292,555	△ 6,267,859	△ 5.3
教育振興費 (項:中学校費)	109,523,743	97,017,528	12,506,215	12.9
学校建設費 (項:中学校費)	113,162,540	0	113,162,540	皆増
幼稚園管理費	211,205,120	227,993,864	△ 16,788,744	△ 7.4
社会教育総務費	218,812,523	212,307,796	6,504,727	3.1
文化財保護対策費	37,436,924	65,751,236	△ 28,314,312	△ 43.1
図書館費	142,311,534	116,911,460	25,400,074	21.7
その他	471,749,523	470,910,754	838,769	0.2
計	2,174,718,134	2,047,845,040	126,873,094	6.2

支出済額は21億7,471万8千円で、前年度より1億2,687万3千円(6.2%)増加している。これは主に、公立幼稚園管理運営費等の減による幼稚園管理費が1,678万9千円(7.4%)、国庫補助史跡保存整備事業費(八角堂)の減による文化財保護対策費が2,831万4千円(43.1%)減少したものの、事務局運営費等の増による事務局費が1,105万2千円(3.4%)、中学校無線LAN環境整備等の増による教育振興費(項:中学校費)が1,250万6千円(12.9%)、中学校屋内運動場等空調設備整備事業費の増による学校建設費(項:中学校費)が1億1,316万3千円(皆増)、備品購入費の増による図書館費が2,540万円(21.7%)増加したことによる。

不用額は6,460万9千円で、主なものは事務局費の賃金523万8千円、委託料400万6千円、学校管理費(項:小学校費)の需用費220万5千円、学校管理費(項:中学校費)の需用費222万6千円、教育振興費(項:中学校費)の扶助費262万2千円、幼稚園管理費の賃金215万円、扶助費423万8千円、社会教育総務費の報償費230万1千円である。

サ. 災害復旧費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
公共施設 災害復旧費	47,889,200	133,397,537	△ 85,508,337	△ 64.1

支出済額は4,788万9千円で、前年度より8,550万8千円(64.1%)減少している。これは主に修繕料等が3,675万6千円、災害復旧工事費が3,035万2千円減少したことによる。不用額は2,111万1千円で、主なものは工事請負費2,095万6千円である。

シ.公債費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増減額	増減率
元 金	3,205,295,922	2,378,835,677	826,460,245	34.7
利 子	137,397,663	154,454,900	△ 17,057,237	△ 11.0
計	3,342,693,585	2,533,290,577	809,403,008	32.0

支出済額は33億4,269万4千円で、前年度より8億940万3千円(32.0%)増加している。これは、長期債利子償還金が1,705万7千円(11.0%)減少したものの、長期債元金償還金が5億5,688万円(27.7%)、借換債元金償還金が2億6,958万円(73.6%)増加したことによる。

不用額は118万6千円で、全額が償還金利子及び割引料である。

令和元年度の款別予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	273,334,000	267,280,197	97.8		6,053,803
総 務 費	3,277,004,000	3,072,173,636	93.7	100,000,000	104,830,364
民 生 費	12,799,713,000	12,623,464,353	98.6	39,883,000	136,365,647
衛 生 費	1,785,673,000	1,751,497,277	98.1		34,175,723
労 働 費	10,160,000	9,742,856	95.9		417,144
農 林 水 産 業 費	296,785,000	285,040,403	96.0		11,744,597
商 工 費	452,161,000	331,900,571	73.4	22,500,000	97,760,429
土 木 費	1,827,805,000	1,502,717,100	82.2	289,100,000	35,987,900
消 防 費	860,917,000	835,637,203	97.1		25,279,797
教 育 費	2,374,327,000	2,174,718,134	91.6	135,000,000	64,608,866
災 害 復 旧 費	69,000,000	47,889,200	69.4		21,110,800
公 債 費	3,343,880,000	3,342,693,585	100.0		1,186,415
予 備 費	13,431,000	(6,569,000)	---		13,431,000
計	27,384,190,000	26,244,754,515	95.8	586,483,000	552,952,485

予算現額273億8,419万円に対し、支出済額は262億4,475万5千円で、執行率は95.8%となっており、前年度より1.2ポイント低くなっている。

一般会計の翌年度繰越額は5億8,648万3千円で、前年度より2億4,418万6千円(71.3%)増加した。その内訳は次表のとおりである。

〔繰越明許費〕

(単位:千円)

款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
				国庫 支出金	府 支出金	地方債		
総務費	庁舎整備事業費	100,000	25,000			75,000		
民生費	障害者対策費	39,883			1,500			38,383
商工費	プレミアム付商品券事業費	22,500	9,730	12,770				
土木費	橋本駅周辺拠点整備事業費	64,300		35,351		26,000		2,949
	橋本駅周辺拠点整備事業費(国補正分)	202,000		108,836		89,000		4,164
	単独道路等整備事業費(国補正分)	22,800		9,412		7,700		5,688
教育費	学校施設等長寿命化計画策定事業費	13,000						13,000
	さくら小学校整備事業費	22,000		6,666		11,500		3,834
	中央小学校整備事業費	72,000		9,548		46,800		15,652
	男山中学校整備事業費	25,000		6,800		13,600		4,600
	中学校屋内運動場等空調設備整備事業費	3,000						3,000
合 計		586,483	34,730	189,383	1,500	269,600	0	91,270

4. 特別会計

会計別による決算状況は、次表のとおりである。

〔 特別会計別決算状況 〕

(単位:円)

款 別	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	一般会計からの繰入金
休日応急診療所特別会計	25,913,503	25,895,522	17,981	12,800,000
駐車場特別会計	11,485,961	10,688,740	797,221	
国民健康保険特別会計	7,752,756,766	7,747,113,261	5,643,505	624,239,306
介護保険特別会計	5,460,425,911	5,334,127,601	126,298,310	729,386,187
後期高齢者医療特別会計	1,793,330,672	1,768,060,027	25,270,645	886,614,732
合 計	15,043,912,813	14,885,885,151	158,027,662	2,253,040,225

(1) 休日応急診療所特別会計

ア. 歳 入

決算額は2,591万4千円で、前年度の3,840万5千円より1,249万1千円(32.5%)減少している。これは主に一般会計繰入金が1,070万円(45.5%)減少したことによる。

収入の主なものは、診療報酬収入1,271万5千円、一般会計繰入金1,280万円である。

イ. 歳 出

決算額は2,589万6千円で、前年度の3,839万8千円より1,250万2千円(32.6%)減少している。これは主に、平成30年度をもって歯科休日応急診療所が廃止されたことに伴い、一般管理費が1,308万3千円(36.2%)減少したことによる。

支出の主なものは、医師等報酬1,478万4千円である。

不用額は180万5千円である。

(2) 駐車場特別会計

ア. 歳 入

決算額は1,148万6千円で、前年度の1,241万2千円より92万6千円(7.5%)減少している。これは主に、駐車場使用料が55万8千円(4.7%)減少したことによる。

収入の主なものは、駐車場使用料1,120万8千円、前年度繰越金27万8千円である。

イ. 歳 出

決算額は1,068万9千円で、前年度の1,213万4千円より144万5千円(11.9%)減少している。

支出の主なものは、駐車場管理委託料231万4千円、一般会計繰出金750万円である。不用額は51万1千円である。

(3)国民健康保険特別会計

ア. 歳 入

決算額は77億5,275万7千円で、前年度の79億7,809万6千円より2億2,533万9千円(2.8%)減少している。これは主に、一般被保険者国民健康保険料が7,152万円(4.6%)、保険給付費等交付金が8,423万3千円(1.5%)減少したことによる。

収入の主なものは、国民健康保険料14億9,015万1千円、府支出金55億8,335万8千円、一般会計繰入金6億6,423万9千円である。

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 国民健康保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 分	1,521,551,100	1,416,597,922	93.1	0	104,953,178
	滞 納 繰 越 分	233,274,998	73,553,105	31.5	22,748,912	136,972,981
	合 計	1,754,826,098	1,490,151,027	84.9	22,748,912	241,926,159
30	現 年 分	1,584,838,930	1,478,395,291	93.3	0	106,443,639
	滞 納 繰 越 分	257,000,821	90,208,742	35.1	37,680,224	129,111,855
	合 計	1,841,839,751	1,568,604,033	85.2	37,680,224	235,555,494

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は173万3千円である。

収入未済額は2億4,192万6千円で、前年度より637万1千円(2.7%)増加している。現年分が149万円(1.4%)減少し、滞納繰越分が786万1千円(6.1%)増加している。

不納欠損額は2,274万9千円で、前年度より1,493万1千円(39.6%)減少している。

収入率は84.9%(還付未済額含む)で、前年度より0.3ポイント減少している。現年分が93.1%で前年度より0.2ポイント、滞納繰越分が31.5%で前年度より3.6ポイント減少している。

イ. 歳 出

決算額は77億4,711万3千円で、前年度の78億5,790万9千円より1億1,079万6千円(1.4%)減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が4,422万円(2.2%)増加したものの、保険給付費が6,965万8千円(1.2%)、諸支出金が1億100万5千円(95.8%)減少したことによる。

支出の主なものは、保険給付費55億4,531万6千円、国民健康保険事業費納付金20億2,796万1千円、保健事業費1億1,413万7千円である。

不用額は1億1,204万5千円で、主に保険給付費8,450万4千円、保健事業費916万3千円、予備費1,000万円である。

(4)介護保険特別会計

ア. 歳 入

決算額は54億6,042万6千円で、前年度の52億8,683万1千円より1億7,359万5千円(3.3%)増加している。これは主に、国庫支出金が9,343万8千円(9.2%)、支払基金交付金が4,319万8千円(3.2%)増加したことによる。

収入の主なものは、保険料13億3,232万8千円、国庫支出金11億908万円、支払基金交付金14億475万3千円、府支出金7億7,434万9千円、一般会計繰入金7億2,938万6千円である。

収入未済額は保険料1,710万7千円で、前年度より340万円(16.6%)減少している。不納欠損額は825万3千円で、前年度より153万6千円(15.7%)減少している。

イ. 歳 出

決算額は53億3,412万8千円で、前年度の51億8,473万8千円より1億4,939万円(2.9%)増加している。これは主に、基金積立金が1,360万5千円(62.9%)減少したものの、介護サービス等諸費の増による保険給付費が1億4,232万4千円(3.0%)、介護予防・生活支援サービス事業費の増による地域支援事業費が3,153万円(12.0%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費49億3,815万3千円、地域支援事業費2億9,356万円である。

不用額は8,260万円で、主に保険給付費6,044万7千円、地域支援事業費1,715万1千円である。

(5)後期高齢者医療特別会計

ア. 歳 入

決算額は17億9,333万1千円で、前年度の16億6,208万6千円より1億3,124万5千円(7.9%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が5,511万7千円(6.7%)、一般会計繰入金が7,820万円(9.7%)増加したことによる。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料8億8,246万3千円、一般会計繰入金8億8,661万5千円である。

収入未済額は692万円で、前年度より9万2千円(1.4%)増加している。

不納欠損額は149万8千円で、前年度より153万4千円(50.6%)減少している。

イ. 歳 出

決算額は17億6,806万円で、前年度の16億3,854万3千円より1億2,951万7千円(7.9%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,064万4千円(8.0%)増加したことによる。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金17億6,010万8千円である。

不用額は2,697万2千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金2,367万4千円である。

5. 財 産

(1)公有財産

ア. 土地及び建物

1)土 地

行政財産と普通財産を合わせた決算年度末残高は903,003㎡で、前年度と比較して181㎡増加している。これは主に、普通財産(雑種地)の寄附による増加である。

2)建 物

木造の行政財産と普通財産を合わせた決算年度末残高は4,862㎡で、前年度と比較して113㎡減少している。これは老朽化した市営住宅の解体による減少である。

非木造の行政財産と普通財産を合わせた決算年度末残高は225,052㎡で、前年度と比較して208㎡減少している。これは主に旧八幡市立福祉センター施設の解体による減少である。

〔 土地及び建物状況 〕

(単位:㎡)

区分	土 地(地積)			建 物					
				木 造(延面積)			非 木 造(延面積)		
	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政	879,478	△ 2,014	877,464	3,056	△ 113	2,943	221,434	△ 208	221,226
普通	23,344	2,195	25,539	1,919		1,919	3,826		3,826
合計	902,822	181	903,003	4,975	△ 113	4,862	225,260	△ 208	225,052

イ. 出資による権利

増減なく決算年度末現在高は5,257万9千円である。

〔出資の明細〕

(単位:千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中異動		元年度末 現在高
		増	減	
リバーフロント整備センター	1,000			1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	200			200
京都府農業会議	70			70
京都府農業信用基金協会	1,660			1,660
京都信用保証協会	24,849			24,849
城南土地開発公社	1,000			1,000
やわた市民文化事業団	10,000			10,000
八幡市公園施設事業団	10,000			10,000
地方公共団体金融機構	3,800			3,800
合 計	52,579			52,579

(2)物 品

決算年度末現在の物品数は1,416品目で、前年度より21品目減少している。一般備品で22品目減少し、小中学校用備品で1品目増加している。

(3)債 権

決算年度末現在額は4,250万9千円で、前年度より310万9千円の減となっている。

〔債権の明細〕

(単位:千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中異動		元年度末 現在高
		増	減	
勤労者住宅改修資金貸付事業預託金	2,000			2,000
奨学資金貸付金	978		185	793
くらしの資金貸付金	41,219	285	3,146	38,358
災害援護資金貸付金	160			160
障害者住宅整備資金貸付金	1,202		22	1,180
老人医療負担金貸付金	41		41	0
生活保護申請者つなぎ立替金貸付金	18	75	75	18
合 計	45,618	360	3,469	42,509

(4)基金

決算年度末現在額は75億5,743万2千円で、前年度より1億5,402万8千円の減となっている。主に公共施設等整備基金9,954万2千円、国民健康保険財政調整基金8,037万円の増、減債基金1億4,974万7千円、職員退職手当基金2億752万7千円の減である。

〔基金の明細〕

(単位:千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中異動		元年度末 現在高
		増	減	
一般財政調整基金	1,764,257	243,066	240,000	1,767,323
ふるさとづくり事業基金	35,892	9,225	13,072	32,045
住宅新築資金等貸付事業基金	110,980	114		111,094
減債基金	282,689	963	150,710	132,942
職員退職手当基金	563,640	315,527	523,054	356,113
高齢者福祉基金	13,475	1,371	3,035	11,811
一般福祉基金	22,820	1,319		24,139
文化振興基金	3,287	2	1,000	2,289
スポーツ振興基金	2,233	1		2,234
みどりの基金	87,395	792	5,839	82,348
ふれあい基金	105,667	824	921	105,570
公共施設等整備基金	4,171,062	230,147	130,605	4,270,604
地域活性化基金	21,902	105,945	101,137	26,710
介護保険給付費基金	317,918	8,011		325,929
国民健康保険財政調整基金	101,001	120,370	40,000	181,371
市民協働防災対策基金	106,242	16,755	1,885	121,112
森林環境整備基金	0	2,798		2,798
用品調達基金	1,000			1,000
合 計	7,711,460	1,057,230	1,211,258	7,557,432

6. 基金運用状況

(1) 用品調達基金

(単位:千円)

区 分	現 金	物 品	計
(イ)30年度末現在額	724	276	1,000
(ロ)元年度中増	898	1,090	1,988
(ハ)元年度中減	1,090	898	1,988
(ニ)元年度末現在額	532	468	1,000
	(ロ)の内訳 物品売払い 898	(ロ)の内訳 物品購入 1,090	
	(ハ)の内訳 物品購入 1,090	(ハ)の内訳 物品売払い 898	

本基金は、市の条例に基づき定額100万円で運用されている。

本年度の物品調達額は109万円となっている。

7. む す び

以上が、令和元年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用の審査概要である。

令和元年度の一般会計決算は、歳入決算額267億9,445万2千円、歳出決算額262億4,475万5千円で、これを前年度と比べると歳入で2億5,962万1千円、歳出で3億2,415万5千円といずれも増加している。決算収支の状況としては5億4,969万7千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支についても、4億2,369万7千円の黒字となっている。ただし、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,896万6千円の赤字となっていることに留意されたい。

特別会計決算は、歳入総額150億4,391万3千円、歳出総額148億8,588万5千円で、歳入歳出差引額は1億5,802万8千円の黒字となっている。すべての会計において黒字決算となり、国民健康保険特別会計においては、歳入歳出差引額564万4千円の黒字となり、4年連続で黒字決算となっている。今後は、高齢化による医療費の増加を抑止するため、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施を引き続き推進されたい。

経常収支比率は、人件費、扶助費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すことで財政の弾力性を表すものである。令和元年度決算では99.6%となり、前年度より4.6ポイント悪化している。これは、市税の個人市民税が人口減少により伸び悩む状況となっていること、たばこ税が減収となったこと、平成30年度にたばこ税が大きく増収となった影響により地方交付税等が大きく落ち込んだことによるものであり、財政構造の硬直化は予断を許さないものである。

一般会計及び特別会計の不用額は、前年度に比べて6,726万4千円増加し7億7,688万5千円となった。事務事業の執行にあたっては、財源の有効な活用を図るため、慣行によることなく、内部統制を働かせ、常に検証を行うように努められたい。

収入率の向上は行財政改革の重要項目であるが、一般会計の収入率は市税の徴収率が前年度と比べて0.1ポイント上昇し97.3%となり、全体では0.1ポイント上昇の98.1%である。その結果、収入未済額は前年度に比べて975万6千円減少し、5億282万3千円となった。

市税では、京都地方税機構との連携の効果により、徴収率が着実に上昇している。

国民健康保険料は収入率が前年度と比べて0.3ポイント低下し84.9%となったが、これは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、年度末の納付相談実施を控えられたことも一因と考えられる。なお、介護保険料の収入率は前年度と比べて0.3ポイント上昇し98.1%、

後期高齢者医療保険料の収入率は前年度と比べて0.3ポイント上昇し99.1%となった。

今後も、収入未済額が着実に減少するよう効果的、効率的な未収金対策を行い、収入の確保に努められたい。

令和元年度の不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて5,000万7千円となっている。前年度より3,286万6千円減少したが 使用料、貸付金等私債権に属する未収金については、債権管理条例に基づき適正に管理を行うよう努められたい。

市債の残高は、令和元年度末248億3,692万1千円で、前年度より12億3,909万6千円減少している。これは、農林債が2,297万9千円、災害復旧債が2,555万7千円増加したものの、土木債が8,501万8千円、消防債が1億96万8千円、教育債が2億8,132万2千円、減税補てん債が6,147万9千円、臨時財政対策債が1億3,115万円、退職手当債が5億4,429万円の減によるものである。

臨時財政対策債は、地方の一般財源不足を補てんするもので、その現在高は令和元年度末で128億321万円となり、市債現在高の5割強を占めている。後年度に地方交付税でその償還財源を措置されることになっているが、地方債の扱いであることに変わりはないので、引き続き収支バランスを考慮のうえ、今後もその発行に当たっては計画的に行うように努められたい。

基金については、持続可能な財政運営を目指す長期的な視点から財政調整基金を取り崩し、交付税措置のない起債を繰上償還されたことにより将来負担額が減少した。令和元年度末の積立金現在高は75億5,743万円であり、前年度より1億5,403万円減少している。今後も、公用・公共施設の老朽化対策などに必要となる額の確保に努められたい。

最後に、社会保障関係費が年々増加している中で、令和元年度は子ども・子育て支援交付金及び地方創生推進交付金などの国庫支出金やきょうと地域連携交付金などの府支出金、諸収入として自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業補助金を活用されるなど、必要な財源の確保に尽力された。今後も、創意工夫による簡素で効率的、持続可能で健全な財政運営及び第5次総合計画で示された施策を円滑に進め、実現していくため、財源の確保・充実に向けた国・府への働きかけや市内経済の活性化を図るなど、さらに積極的に取り組まれたい。

【参考資料】

第1表 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)
一般会計	26,794,451,897	7,500,000	26,786,951,897	26,244,754,515	2,253,040,225	23,991,714,290	549,697,382	2,795,237,607
休日応急診療所	25,913,503	12,800,000	13,113,503	25,895,522		25,895,522	17,981	△ 12,782,019
駐車場	11,485,961		11,485,961	10,688,740	7,500,000	3,188,740	797,221	8,297,221
国民健康保険	7,752,756,766	624,239,306	7,128,517,460	7,747,113,261		7,747,113,261	5,643,505	△ 618,595,801
介護保険	5,460,425,911	729,386,187	4,731,039,724	5,334,127,601		5,334,127,601	126,298,310	△ 603,087,877
後期高齢者医療	1,793,330,672	886,614,732	906,715,940	1,768,060,027		1,768,060,027	25,270,645	△ 861,344,087
小計	15,043,912,813	2,253,040,225	12,790,872,588	14,885,885,151	7,500,000	14,878,385,151	158,027,662	△ 2,087,512,563
合計	41,838,364,710	2,260,540,225	39,577,824,485	41,130,639,666	2,260,540,225	38,870,099,441	707,725,044	707,725,044

(注)歳入歳出の重複計算控除額は、他会計からの繰入額及び繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

第2表(1) 各会計款別歳入一覽表

(単位：円・%)

会計別	区分	予算			現額			調定額			収入済額			不欠額	納入額	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率			
一 般 会 計	1 市	9,839,500,000	157,869,000		9,997,369,000	36.5	10,288,850,089	102.9	10,015,335,098	37.4	100.2	97.3	15,480,071	258,034,920		
	2 地方譲与税	145,000,000	6,195,000		151,195,000	0.6	151,195,015	100.0	151,195,015	0.6	100.0	100.0				
	3 利子割交付金	17,600,000	△ 9,428,000		8,172,000	0.0	8,172,000	100.0	8,172,000	0.0	100.0	100.0				
	4 配当割交付金	70,000,000	△ 3,918,000		66,082,000	0.2	66,082,000	100.0	66,082,000	0.2	100.0	100.0				
	5 株式等譲渡所得割交付金	61,600,000	△ 25,517,000		36,083,000	0.1	36,083,000	100.0	36,083,000	0.1	100.0	100.0				
	6 地方消費税交付金	1,148,000,000	△ 18,986,000		1,129,014,000	4.1	1,129,014,000	100.0	1,129,014,000	4.2	100.0	100.0				
	7 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	66,000		3,066,000	0.0	3,066,476	100.0	3,066,476	0.0	100.0	100.0				
	8 自動車取得税交付金	30,000,000	7,197,000		37,197,000	0.1	37,197,797	100.0	37,197,797	0.1	100.0	100.0				
	9 環境性能割交付金	13,000,000	△ 3,772,000		9,228,000	0.0	9,228,000	100.0	9,228,000	0.0	100.0	100.0				
	10 地方特例交付金	64,000,000	△ 3,899,000		60,101,000	0.2	60,101,000	100.0	60,101,000	0.2	100.0	100.0				
	11 地方交付税	3,400,000,000	188,363,000		3,588,363,000	13.1	3,588,363,000	100.0	3,588,363,000	13.4	100.0	100.0				
	12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	△ 4,954,000		7,046,000	0.0	7,046,000	100.0	7,046,000	0.0	100.0	100.0				
	13 分担金及び負担金	124,225,000	△ 29,839,000		94,386,000	0.3	121,966,465	129.2	93,429,900	0.3	99.0	76.6	1,173,600	27,362,965		
	14 使用料及び手数料	475,361,000	△ 25,393,000		449,968,000	1.6	553,689,424	123.1	440,147,668	1.6	97.8	79.5		113,541,756		
	15 国庫支出金	4,569,608,000	596,144,000	55,275,000	5,221,027,000	19.1	5,019,697,686	96.1	5,019,697,686	18.7	96.1	100.0				
	16 府支出金	1,831,421,000	170,410,000	49,554,000	2,051,385,000	7.5	2,025,633,810	98.7	2,025,633,810	7.6	98.7	100.0				
	17 財産収入	20,776,000	2,016,000		22,792,000	0.1	23,811,133	104.5	23,135,244	0.1	101.5	97.2		675,889		
	18 寄附金	1,500,000	4,247,000		5,747,000	0.0	5,699,188	99.2	5,699,188	0.0	99.2	100.0				
	19 繰入金	978,550,000	237,618,000		1,216,168,000	4.4	1,191,839,645	98.0	1,191,839,645	4.4	98.0	100.0				
	20 繰越金	10,000,000	222,663,000	141,568,000	374,231,000	1.4	374,231,856	100.0	374,231,856	1.4	100.0	100.0				
	21 諸収入	318,159,000	278,711,000		596,870,000	2.2	647,614,514	108.5	543,553,514	2.0	91.1	83.9	853,766	103,207,234		
	22 市債	1,866,700,000	296,100,000	95,900,000	2,258,700,000	8.2	1,966,200,000	87.1	1,966,200,000	7.3	87.1	100.0				
歳入合計	25,000,000,000	2,041,893,000	342,297,000	27,384,190,000	100.0	27,314,782,098	99.7	26,794,451,897	100.0	97.8	98.1	17,507,437	502,822,764			

第2表(2) 各会計款別歳入一覽表

(単位:円・%)

会計別	区分		予算		現額		調定額		収入済額			不欠額	納入額	収入済額	
	款別	区	当予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率				対調定比率
特別会計	1 診療収入		12,409,000	1,000,000		13,409,000	48.4	12,714,853	94.8	12,714,853	49.1	94.8	100.0		
	2 使用料及び手数料		11,000			11,000	0.0	17,000	154.5	17,000	0.1	154.5	100.0		
	3 繰入金		14,000,000			14,000,000	50.5	12,800,000	91.4	12,800,000	49.4	91.4	100.0		
	4 繰越金		19,000			19,000	0.1	6,935	36.5	6,935	0.0	36.5	100.0		
	5 諸収入		261,000			261,000	0.9	374,715	143.6	374,715	1.4	143.6	100.0		
	歳入合計		26,700,000	1,000,000		27,700,000	100.0	25,913,503	93.6	25,913,503	100.0	93.6	100.0		
特別会計	1 使用料及び手数料		12,300,000	△ 1,200,000		11,100,000	99.1	11,208,000	101.0	11,208,000	97.6	101.0	100.0		
	2 繰越金		99,000			99,000	0.9	277,961	280.8	277,961	2.4	280.8	100.0		
	3 諸収入		1,000			1,000	0.0								
	歳入合計		12,400,000	△ 1,200,000		11,200,000	100.0	11,485,961	102.6	11,485,961	100.0	102.6	100.0		
	1 国民健康保険料		1,521,889,000	△ 21,148,000		1,500,741,000	19.1	1,754,826,098	116.9	1,490,151,027	19.2	99.3	84.9	22,748,912	241,926,159
	2 使用料及び手数料		590,000			590,000	0.0	570,038	96.6	570,038	0.0	96.6	100.0		
3 国庫支出金															
4 府支出金		5,667,129,000	1,290,000		5,668,419,000	72.1	5,583,358,000	98.5	5,583,358,000	72.0	98.5	100.0			
5 財産収入		221,000			221,000	0.0	182,298	82.5	182,298	0.0	82.5	100.0			
6 繰入金		661,000,000	18,816,000		679,816,000	8.6	664,239,306	97.7	664,239,306	8.6	97.7	100.0			
7 繰越金		1,000			1,000	0.0									
8 諸収入		9,370,000			9,370,000	0.1	17,366,022	185.3	14,256,097	0.2	152.1	82.1		3,109,925	
歳入合計		7,860,200,000	△ 1,042,000		7,859,158,000	100.0	8,020,541,762	102.1	7,752,756,766	100.0	98.6	96.7	22,748,912	245,036,084	

第2表(3) 各会計款別歳入一覽表

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予算			現額			調定額			収入済額			不 欠 損 額	納 入 未 済 額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率		
介護 保 険 特 別 会 計	1 保険料	1,312,670,000	13,167,000		1,325,837,000	24.5	1,357,687,725	102.4	1,332,327,500	24.4	100.5	98.1		8,252,840	17,107,385
	2 使用料及び手数料	68,000			68,000	0.0	111,450	163.9	111,450	0.0	163.9	100.0			
	3 国庫支出金	1,050,515,000	1,947,000		1,052,462,000	19.4	1,109,080,195	105.4	1,109,080,195	20.3	105.4	100.0			
	4 支払基金交付金	1,428,745,000	△ 21,763,000		1,406,982,000	26.0	1,404,753,000	99.8	1,404,753,000	25.7	99.8	100.0			
	5 府支出金	786,723,000	△ 9,167,000		777,556,000	14.4	774,349,347	99.6	774,349,347	14.2	99.6	100.0			
	6 財産収入	533,000	9,000		542,000	0.0	542,082	100.0	542,082	0.0	100.0	100.0			
	7 繰入金	863,826,000	△ 120,269,000		743,557,000	13.7	729,386,187	98.1	729,386,187	13.4	98.1	100.0			
	8 繰越金	11,758,000	90,335,000		102,093,000	1.9	102,093,644	100.0	102,093,644	1.9	100.0	100.0			
	9 諸収入	162,000	7,469,000		7,631,000	0.1	7,782,506	102.0	7,782,506	0.1	102.0	100.0			
歳入合計	5,455,000,000	△ 38,272,000		5,416,728,000	100.0	5,485,786,136	101.3	5,460,425,911	100.0	100.8	99.5		8,252,840	17,107,385	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1 後期高齢者医療保険料	828,090,000	52,775,000		880,865,000	49.1	890,881,527	101.1	882,463,247	49.2	100.2	99.1	1,498,453	6,919,827	
	2 使用料及び手数料	60,000			60,000	0.0	69,650	116.1	69,650	0.0	116.1	100.0			
	3 繰入金	839,400,000	49,114,000		888,514,000	49.5	886,614,732	99.8	886,614,732	49.4	99.8	100.0			
	4 繰越金	1,000	23,543,000		23,544,000	1.3	23,542,987	100.0	23,542,987	1.3	100.0	100.0			
	5 諸収入	2,049,000			2,049,000	0.1	640,056	31.2	640,056	0.0	31.2	100.0			
歳入合計	1,669,600,000	125,432,000		1,795,032,000	100.0	1,801,748,952	100.4	1,793,330,672	100.0	99.9	99.5	1,498,453	6,919,827		
一般会計・特別会計 合計	40,023,900,000	2,127,811,000	342,297,000	42,494,008,000	100.0	42,660,258,412	100.4	41,838,364,710	100.0	98.5	98.1	50,007,642	771,886,060		

第3表(1) 各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予			算		現		額			決		算		額		翌年度繰越額 継続費運次繰越 繰越明許費 事故繰越	不用額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	支出済額	構成 比率	対予算 比率	構成 比率	支出済額	構成 比率	対予算 比率	構成 比率	支出済額	構成 比率		
一 般 会 計	1 議 会 費	270,300,000	3,034,000			273,334,000	1.0	267,280,197	1.0	97.8								6,053,803	
	2 総 務 費	3,082,800,000	182,081,000	9,700,000	2,423,000	3,277,004,000	12.0	3,072,173,636	11.7	93.7	100,000,000							104,830,364	
	3 民 生 費	12,304,100,000	472,015,000	21,597,000	2,001,000	12,799,713,000	46.7	12,623,464,353	48.1	98.6	39,883,000							136,365,647	
	4 衛 生 費	1,818,700,000	△ 33,827,000	800,000		1,785,673,000	6.5	1,751,497,277	6.7	98.1								34,175,723	
	5 労 働 費	9,000,000	1,160,000			10,160,000	0.0	9,742,856	0.0	95.9								417,144	
	6 農 林 水 産 業 費	197,000,000	25,085,000	74,700,000		296,785,000	1.1	285,040,403	1.1	96.0								11,744,597	
	7 商 工 費	105,600,000	346,561,000			452,161,000	1.7	331,900,571	1.3	73.4	22,500,000							97,760,429	
	8 土 木 費	1,306,300,000	390,005,000	131,500,000		1,827,805,000	6.7	1,502,717,100	5.7	82.2	289,100,000							35,987,900	
	9 消 防 費	811,700,000	7,217,000	42,000,000		860,917,000	3.1	835,637,203	3.2	97.1								25,279,797	
	10 教 育 費	2,100,900,000	258,282,000	13,000,000	2,145,000	2,374,327,000	8.7	2,174,718,134	8.3	91.6	135,000,000							64,608,866	
	11 災 害 復 旧 費	20,000,000		49,000,000		69,000,000	0.3	47,889,200	0.2	69.4								21,110,800	
	12 公 債 費	2,953,600,000	390,280,000			3,343,880,000	12.2	3,342,693,585	12.7	100.0								1,186,415	
	13 予 備 費	20,000,000			△ 6,569,000	13,431,000	0.0											13,431,000	
歳 出 合 計		25,000,000,000	2,041,893,000	342,297,000		27,384,190,000	100.0	26,244,754,515	100.0	95.8	586,483,000						552,952,485		
特 休 日 別 応 急 会 診 療 計 所																			
1 総 務 費		24,350,000				24,350,000	87.9	23,019,220	88.9	94.5							1,330,780		
2 医 業 費		1,850,000	1,000,000	198,000		3,048,000	11.0	2,876,302	11.1	94.4							171,698		
3 予 備 費		500,000			△ 198,000	302,000	1.1										302,000		
歳 出 合 計		26,700,000	1,000,000			27,700,000	100.0	25,895,522	100.0	93.5							1,804,478		

第3表(2) 各会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予			算		現		額			決算		額		不用額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	支出済額	構成 比率	対予算 比率	翌年度繰越額 継続費 繰越明許費 事故繰越					
特別 会 計場	1 管 理 費	3,300,000	300,000			3,600,000	32.1	3,188,740	29.8	88.6				411,260		
	2 繰 出 金	9,000,000	△ 1,500,000			7,500,000	67.0	7,500,000	70.2	100.0						
	3 予 備 費	100,000				100,000	0.9							100,000		
	歳出合計	12,400,000	△ 1,200,000			11,200,000	100.0	10,688,740	100.0	95.4				511,260		
国民 健 康 保 険 特 別 会 計	1 総 務 費	62,580,000	△ 1,042,000			61,538,000	0.8	55,072,109	0.7	89.5				6,465,891		
	2 保 険 給 付 費	5,629,820,000				5,629,820,000	71.6	5,545,315,949	71.6	98.5				84,504,051		
	3 国民健康保険事業費 納付金	2,027,966,000				2,027,966,000	25.8	2,027,961,073	26.2	100.0				4,927		
	4 共同事業拠出金	10,000				10,000	0.0	1,070	0.0	10.7				8,930		
	5 保 健 事 業 費	123,300,000				123,300,000	1.6	114,136,908	1.5	92.6				9,163,092		
	6 基 金 積 立 金	222,000				222,000	0.0	182,298	0.0	82.1				39,702		
	7 公 債 費	1,000				1,000	0.0							1,000		
	8 諸 支 出 金	6,301,000				6,301,000	0.1	4,443,854	0.1	70.5				1,857,146		
	9 予 備 費	10,000,000				10,000,000	0.1							10,000,000		
	歳出合計	7,860,200,000	△ 1,042,000			7,859,158,000	100.0	7,747,113,261	100.0	98.6				112,044,739		

第3表(3) 各会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予			算			現			額			決			算			額	額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	支出済額	構成比率	対予算比率	翌年度繰越額 継続費 繰越明許費 事故繰越	不用額									
介護保険	1 総務費	51,790,000	840,000			52,630,000	1.0	48,793,923	0.9	92.7		3,836,077									
	2 保険給付費	5,103,700,000	△ 105,100,000			4,998,600,000	92.3	4,938,153,044	92.6	98.8		60,446,956									
	3 地域支援事業費	286,210,000	24,500,000			310,710,000	5.7	293,559,370	5.5	94.5		17,150,630									
	4 基金積立金	534,000	7,478,000			8,012,000	0.1	8,010,663	0.2	100.0		1,337									
	5 公債費	1,000				1,000	0.0					1,000									
	6 諸支出金	11,765,000	34,010,000			45,775,000	0.8	45,610,601	0.9	99.6		164,399									
	7 予備費	1,000,000				1,000,000	0.0					1,000,000									
合計		5,455,000,000	△ 38,272,000			5,416,728,000	100.0	5,334,127,601	100.0	98.5		82,600,399									
特定期高齢者医療 別高年齢者医療 計	1 総務費	9,100,000				9,100,000	0.5	7,310,310	0.4	80.3		1,789,690									
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,658,350,000	125,432,000			1,783,782,000	99.4	1,760,108,261	99.6	98.7		23,673,739									
	3 諸支出金	2,050,000				2,050,000	0.1	641,456	0.0	31.3		1,408,544									
	4 予備費	100,000				100,000	0.0					100,000									
合計		1,669,600,000	125,432,000			1,795,032,000	100.0	1,768,060,027	100.0	98.5		26,971,973									
一般会計・特別会計 合計		40,023,900,000	2,127,811,000	342,297,000		42,494,008,000	100.0	41,130,639,666	100.0	96.8	586,483,000	776,885,334									

第 4 表 不納欠損額及び収入未済額比較

(単位:円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	計	
	市 税	市 税 以 外			
元 年 度	不納欠損額	15,480,071	2,027,366	32,500,205	50,007,642
	収入未済額	258,034,920	244,787,844	269,063,296	771,886,060
3 0 年 度	不納欠損額	13,636,978	18,734,200	50,502,069	82,873,247
	収入未済額	276,042,703	236,536,304	264,478,363	777,057,370
対前年度比較	不納欠損額	1,843,093	△ 16,706,834	△ 18,001,864	△ 32,865,605
	収入未済額	△ 18,007,783	8,251,540	4,584,933	△ 5,171,310
	不納欠損率	13.5	△ 89.2	△ 35.6	△ 39.7
	収入未済率	△ 6.5	3.5	1.7	△ 0.7

第5表 一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覽表

(單位：円・%)

款別	区分	予算			現額			調定額			収入済額			納入損欠	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	金額	対予算比率	対調定額比率		
自主財源	市	9,839,500,000	157,869,000		9,997,369,000	36.5	10,288,850,089	102.9	10,015,335,098	37.4	100.2	97.3	15,480,071	258,034,920	
	分担金及び負担金	124,225,000	△ 29,839,000		94,386,000	0.3	121,966,465	129.2	93,429,900	0.3	99.0	76.6	1,173,600	27,362,965	
	使用料及び手数料	475,361,000	△ 25,393,000		449,968,000	1.6	553,689,424	123.1	440,147,668	1.6	97.8	79.5		113,541,756	
	財産収入	20,776,000	2,016,000		22,792,000	0.1	23,811,133	104.5	23,135,244	0.1	101.5	97.2		675,889	
	寄附金	1,500,000	4,247,000		5,747,000	0.0	5,699,188	99.2	5,699,188	0.0	99.2	100.0			
	繰入金	978,550,000	237,618,000		1,216,168,000	4.4	1,191,839,645	98.0	1,191,839,645	4.4	98.0	100.0			
	繰越金	10,000,000	222,863,000	141,568,000	374,231,000	1.4	374,231,856	100.0	374,231,856	1.4	100.0	100.0			
	諸収入	318,159,000	278,711,000		596,870,000	2.2	647,614,514	108.5	543,553,514	2.0	91.1	83.9	853,766	103,207,234	
	自主財源合計	11,768,071,000	847,892,000	141,568,000	12,757,531,000	46.6	13,207,702,314	103.5	12,687,372,113	47.4	99.5	96.1	17,507,437	502,822,764	
	地方譲与税	145,000,000	6,195,000		151,195,000	0.6	151,195,015	100.0	151,195,015	0.6	100.0	100.0			
利子割交付金	17,600,000	△ 9,428,000		8,172,000	0.0	8,172,000	100.0	8,172,000	0.0	100.0	100.0				
配当割交付金	70,000,000	△ 3,918,000		66,082,000	0.2	66,082,000	100.0	66,082,000	0.2	100.0	100.0				
株式等譲渡所得割交付金	61,600,000	△ 25,517,000		36,083,000	0.1	36,083,000	100.0	36,083,000	0.1	100.0	100.0				
地方消費税交付金	1,148,000,000	△ 18,986,000		1,129,014,000	4.1	1,129,014,000	100.0	1,129,014,000	4.2	100.0	100.0				
コメリ市場利用税交付金	3,000,000	66,000		3,066,000	0.0	3,066,476	100.0	3,066,476	0.0	100.0	100.0				
自動車取得税交付金	30,000,000	7,197,000		37,197,000	0.1	37,197,797	100.0	37,197,797	0.1	100.0	100.0				
環境性能割交付金	13,000,000	△ 3,772,000		9,228,000	0.0	9,228,000	100.0	9,228,000	0.0	100.0	100.0				
地方特例交付金	64,000,000	△ 3,899,000		60,101,000	0.2	60,101,000	100.0	60,101,000	0.2	100.0	100.0				
地方交付税	3,400,000,000	188,363,000		3,588,363,000	13.1	3,588,363,000	100.0	3,588,363,000	13.4	100.0	100.0				
交通安全対策特別交付金	12,000,000	△ 4,954,000		7,046,000	0.0	7,046,000	100.0	7,046,000	0.0	100.0	100.0				
国庫支出金	4,569,608,000	596,144,000	55,275,000	5,221,027,000	19.1	5,019,697,686	96.1	5,019,697,686	18.7	96.1	100.0				
府支出金	1,831,421,000	170,410,000	49,554,000	2,051,385,000	7.5	2,025,633,810	98.7	2,025,633,810	7.6	98.7	100.0				
市債	1,866,700,000	296,100,000	95,900,000	2,258,700,000	8.2	1,966,200,000	87.1	1,966,200,000	7.3	87.1	100.0				
依存財源合計	13,231,929,000	1,194,001,000	200,729,000	14,626,659,000	53.4	14,107,079,784	96.4	14,107,079,784	52.6	96.4	100.0				
一般会計合計	25,000,000,000	2,041,893,000	342,297,000	27,384,190,000	100.0	27,314,782,098	99.7	26,794,451,897	100.0	97.8	98.1	17,507,437	502,822,764		

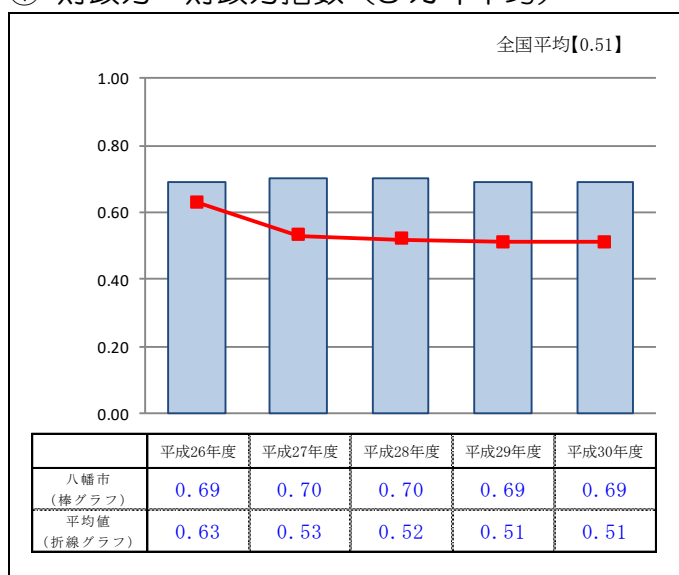
第6表 財政比較分析表（普通会計決算） ※令和元年度は数値が確定していません。

財政状況について、下記の4つの側面から見て、それぞれに対応する指標を使って類似団体※との比較を行っている。

	財政状況を示すもの	指 標
①	財政力	財政力指数
②	財政構造の弾力性	経常収支比率
③	将来負担の状況	将来負担比率
④	公債費負担の状況	実質公債費比率（3カ年平均）

※類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく全国の市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基にしている。

① 財政力：財政力指数（3カ年平均）



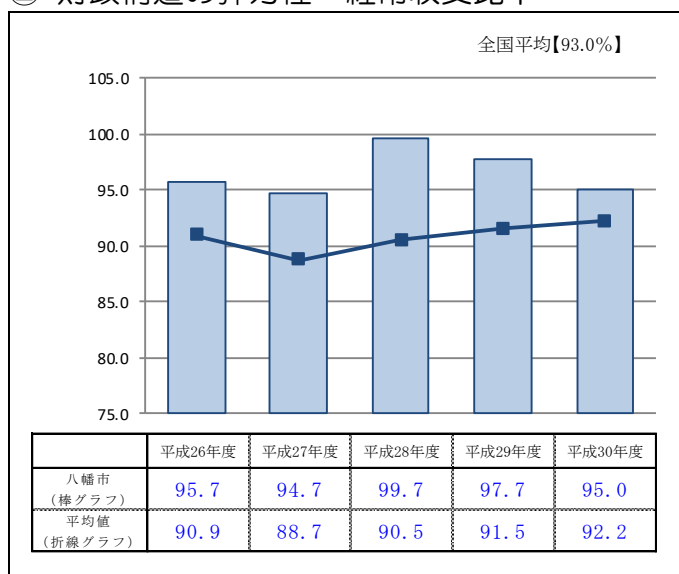
【指標の意味】

・地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表す。

【分析の考え方】

・当該指標が1未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、指数が低いほど財政基盤が弱いといえます。

② 財政構造の弾力性：経常収支比率



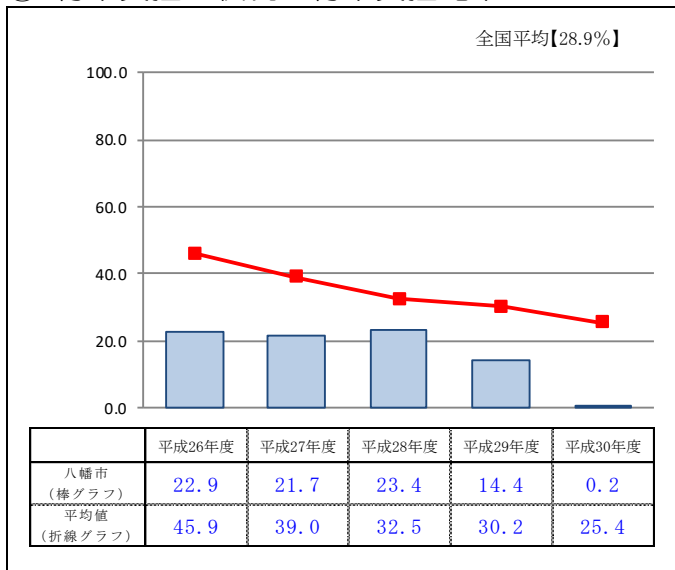
【指標の意味】

・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に対して、税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す。

【分析の考え方】

・この比率が低いほど、一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造に弾力性があるということになり、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

③ 将来負担の状況：将来負担比率



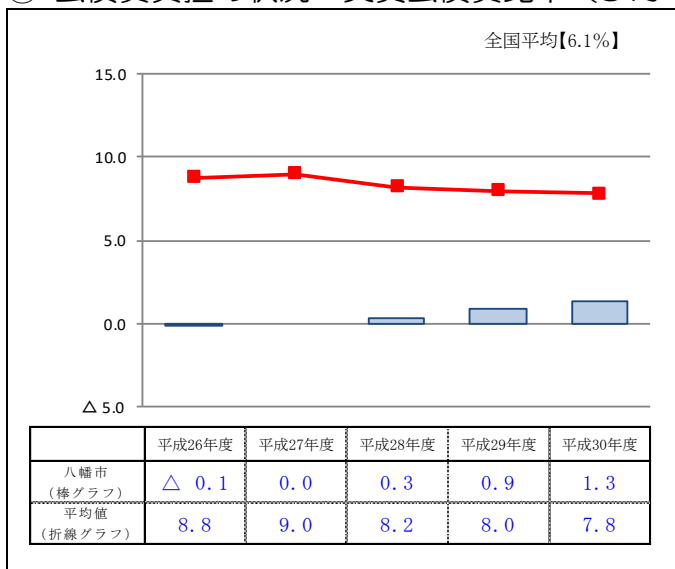
【指標の意味】

・地方公共団体の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・健全化判断比率の一つで、早期健全化基準は35%となっている。

④ 公債費負担の状況：実質公債費比率（3カ年平均）



【指標の意味】

・地方公共団体の借入金の返済額やこれに準じる額が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。また、健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

Ⅱ 水道事業会計

八 監 第 1 0 3 号
令和2年8月27日

八 幡 市 長
堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 鷹 野 雅 生

令 和 元 年 度 八 幡 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度八幡市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度 八幡市水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月27日まで

(3) 審査の方法

この審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、[欠損金処理計算書](#)、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、[欠損金処理計算書](#)、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「――」 該当数値がないもの

「皆増」 全額増の割合を示す

「皆減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項目	元年度	30年度	比較増減	
総人口(人)	70,789	71,183	△ 394	
給水人口(人)	70,782	71,175	△ 393	
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	
給水戸数(戸)	32,851	32,777	74	
配水量(m ³)	7,359,112	7,470,027	△ 110,915	
内訳	自己水(m ³)	2,881,638	3,014,285	△ 132,647
	府営水(m ³)	4,393,217	4,366,105	27,112
	その他(m ³)	84,257	89,637	△ 5,380
有収水量(m ³)	7,140,776	7,248,134	△ 107,358	
有収率(%)	97.0	97.0	0.0	
1日最大給水量(m ³)	22,962	22,922	40	
1日平均給水量(m ³)	20,107	20,466	△ 359	
料金収入(千円) (消費税抜き)	1,198,856	1,194,164	4,692	

本年度末の給水人口は70,782人で、前年度に比べ393人減少している。また、普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は7,359,112m³で、前年度より110,915m³(1.5%)の減となっている。また、配水量の内訳は、自己水39.2%、府営水59.7%、その他1.1%である。

有収水量は7,140,776m³で、前年度より107,358m³(1.5%)の減となっている。有収率では97.0%で、前年度と同率となっている。

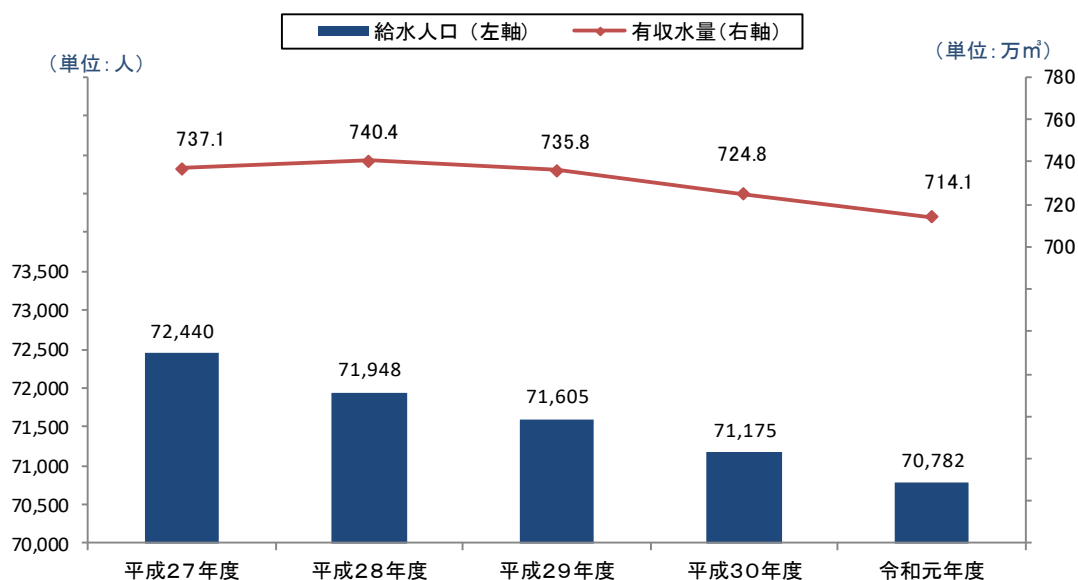
料金収入は、11億9,885万6千円で前年度より469万2千円(0.4%)の増となっている。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、給水戸数は年々増加しているが、給水人口が減少し、少量使用者が増加し、配水量、有収水量ともに減少傾向にある。

また、料金収入については、平成30年4月からの料金改定により増となっている。

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 72,448	100	人 71,958	99.3	人 71,611	98.8	人 71,183	98.3	人 70,789	97.7
給水人口	人 72,440	100	人 71,948	99.3	人 71,605	98.8	人 71,175	98.3	人 70,782	97.7
普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
給水戸数	戸 32,379	100	戸 32,435	100.2	戸 32,576	100.6	戸 32,777	101.2	戸 32,851	101.5
配水量	m ³ 7,545,305	100	m ³ 7,510,213	99.5	m ³ 7,512,542	99.6	m ³ 7,470,027	99.0	m ³ 7,359,112	97.5
有収水量	m ³ 7,370,666	100	m ³ 7,404,346	100.5	m ³ 7,357,556	99.8	m ³ 7,248,134	98.3	m ³ 7,140,776	96.9
有収率	% 97.7	100	% 98.6	100.9	% 97.9	100.2	% 97	99.3	% 97.0	99.3
1日最大給水量	m ³ 23,397	100	m ³ 23,633	101.0	m ³ 22,363	95.6	m ³ 22,922	98.0	m ³ 22,962	98.1
1日平均給水量	m ³ 20,616	100	m ³ 20,576	99.8	m ³ 20,582	99.8	m ³ 20,466	99.3	m ³ 20,107	97.5
料金収入 (消費税抜き)	千円 1,059,640	100	千円 1,069,235	100.9	千円 1,061,776	100.2	千円 1,194,164	112.7	千円 1,198,856	113.1

※「指数」については、平成27年度を100とし、5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

事業収益及び事業費用は次表のとおりである。

〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,557,214,000	1,529,258,097	△ 27,955,903	98.2
営業収益	1,423,872,000	1,394,351,991	△ 29,520,009	97.9
営業外収益	132,798,000	133,798,043	1,000,043	100.8
特別利益	544,000	1,108,063	564,063	203.7

〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,567,965,000	1,520,716,477		47,248,523	97.0
営業費用	1,453,638,000	1,417,441,309		36,196,691	97.5
営業外費用	99,425,000	99,415,311		9,689	100.0
特別損失	4,902,000	3,859,857		1,042,143	78.7
予備費	10,000,000	0		10,000,000	---

事業収益は、予算現額15億5,721万4千円に対し、決算額15億2,925万8千円(98.2%)で、予算現額と比較して2,795万6千円の減となっている。これは主に、給水収益及び加入金の減によるものである。

一方、事業費用は、予算現額15億6,796万5千円に対し、決算額15億2,071万6千円(97.0%)で、4,724万9千円の不用額が生じている。これは主に、入札減による委託料の減及び緊急修繕を要しなかったためなどによる修繕費の減によるものである。

なお、事業収益と事業費用の差引きの結果、本年度は854万2千円のプラスとなっている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
資本的収入	163,123,000	126,532,467	△ 36,590,533	77.6
企 業 債	103,000,000	86,000,000	△ 17,000,000	83.5
負 担 金	3,062,000	3,752,000	690,000	122.5
水 道 施 設 費	55,727,000	34,187,894	△ 21,539,106	61.3
出 資 金	800,000	800,000	0	100.0
固定資産売却代金	534,000	1,792,573	1,258,573	335.7

〈支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業 法第26条に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計	
資本的支出	445,036,000	416,461,077	93.6				28,574,923
建設改良費	267,472,000	241,897,186	90.4				25,574,814
企業債償還金	174,564,000	174,563,891	100.0				109
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額1億6,312万3千円に対し、決算額1億2,653万2千円(77.6%)で、予算現額と比較して3,659万1千円の減となっている。これは主に、企業債と水道施設費の減によるものである。

一方、資本的支出は、予算現額4億4,503万6千円に対し、決算額4億1,646万1千円(93.6%)で、不用額は2,857万5千円である。これは主に、工事の入札減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億8,992万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,647万7千円、過年度分損益勘定留保資金2億7,345万2千円をもって補てんされている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,283,536,230	1,279,605,941	3,930,289	100.3
給水収益	(1,198,856,573)	(1,194,164,114)	(4,692,459)	100.4
消火栓経費繰入金	(2,129,000)	(2,164,000)	(△ 35,000)	98.4
その他営業収益	(82,550,657)	(83,277,827)	(△ 727,170)	99.1
営業外収益	133,832,577	109,417,457	24,415,120	122.3
受取利息及び配当金	(902,465)	(968,000)	(△ 65,535)	93.2
他会計補助金	(31,812,677)	(10,167,848)	(21,644,829)	312.9
長期前受金戻入	(99,644,336)	(96,666,437)	(2,977,899)	103.1
雑収益	(1,473,099)	(1,615,172)	(△ 142,073)	91.2
特別利益	1,026,005	1,838,625	△ 812,620	55.8
固定資産売却益	(962,280)	(1,800,250)	(△ 837,970)	53.5
過年度損益修正益	(63,725)	(38,375)	(25,350)	166.1
収益合計	1,418,394,812	1,390,862,023	27,532,789	102.0
営業費用	1,353,079,439	1,341,752,950	11,326,489	100.8
原水及び浄水費	(591,281,600)	(606,671,272)	(△ 15,389,672)	97.5
配水及び給水費	(93,948,946)	(81,563,269)	(12,385,677)	115.2
業務費	(93,389,633)	(100,080,275)	(△ 6,690,642)	93.3
総係費	(70,737,599)	(42,556,077)	(28,181,522)	166.2
減価償却費	(455,721,015)	(450,594,282)	(5,126,733)	101.1
資産減耗費	(47,703,860)	(60,016,230)	(△ 12,312,370)	79.5
その他の営業費用	(296,786)	(271,545)	(25,241)	109.3
営業外費用	69,449,993	72,433,520	△ 2,983,527	95.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	(68,987,968)	(72,056,132)	(△ 3,068,164)	95.7
雑支出	(462,025)	(377,388)	(84,637)	122.4
特別損失	3,800,759	1,163,845	2,636,914	326.6
固定資産売却損	(3,061,975)	(490,411)	(2,571,564)	624.4
過年度損益修正損	(738,784)	(673,434)	(65,350)	109.7
費用合計	1,426,330,191	1,415,350,315	10,979,876	100.8
当年度純損失	7,935,379	24,488,292	△ 16,552,913	32.4
前年度繰越欠損金	△ 53,348,585	△ 28,860,293	△ 24,488,292	184.9
当年度未処理欠損金	△ 61,283,964	△ 53,348,585	△ 7,935,379	114.9

① 収 益

総収益は14億1,839万5千円で、前年度より2,753万3千円(2.0%)の増となっている。その内訳は、営業収益393万円、営業外収益2,441万5千円の増、特別利益81万3千円の減である。

主なものを前年度と比べると、営業収益では、給水収益469万2千円の増、営業外収益では、他会計補助金2,164万5千円、長期前受金戻入297万8千円の増となっている。

② 費用

総費用は14億2,633万円で、前年度より1,098万円(0.8%)の増となっている。その内訳は、営業費用1,132万6千円、特別損失263万7千円の増、営業外費用298万4千円の減である。

主なものを前年度と比べると、営業費用では配水及び給水費1,238万6千円、総係費2,818万2千円、減価償却費512万7千円の増、原水及び浄水費1,539万円、業務費669万1千円、資産減耗費1,231万2千円の減、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費306万8千円の減、特別損失では固定資産売却損が257万2千円の増となっている。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差 引 A-B
元	1,418,394,812	1,426,330,191	△ 7,935,379
30	1,390,862,023	1,415,350,315	△ 24,488,292

本年度の総収益14億1,839万5千円に対し、総費用は14億2,633万円となっており、差引き793万5千円の純損失(赤字)となっている。

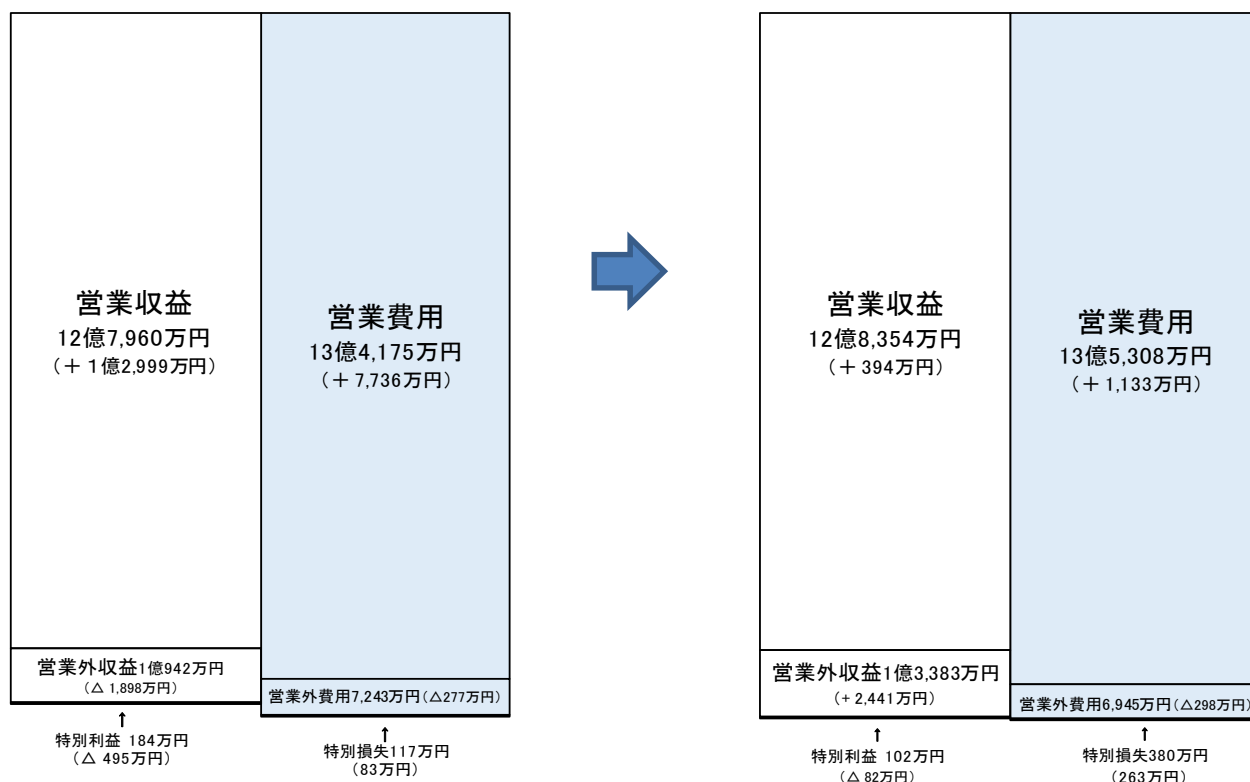
〈損益計算書〉

【平成30年度】

総収益 13 億 9,086 万円 総費用 14 億 1,535 万円

【令和元年度】

総収益 14 億 1,839 万円 総費用 14 億 2,633 万円



※()内は対前年度増減額

④ 性質別費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	元年度	30年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	156,813,006	137,907,030	18,905,976	113.7
動 力 費	59,648,408	60,443,336	△ 794,928	98.7
修 繕 費	32,861,923	50,500,519	△ 17,638,596	65.1
薬 品 費	4,984,421	4,505,159	479,262	110.6
減 価 償 却 費	455,721,015	450,594,282	5,126,733	101.1
支 払 利 息	68,987,968	72,056,132	△ 3,068,164	95.7
受 水 費	427,883,680	426,050,567	1,833,113	100.4
委 託 料	133,068,523	124,933,707	8,134,816	106.5
賃 借 料	385,137	377,814	7,323	101.9
そ の 他	85,976,110	87,981,769	△ 2,005,659	97.7
計	1,426,330,191	1,415,350,315	10,979,876	100.8

主な項目を前年度と比べると、人件費1,890万6千円(13.7%)、減価償却費512万7千円(1.1%)、委託料813万5千円(6.5%)の増、修繕費1,763万9千円(34.9%)の減となっている。

⑤ 供給単価・給水原価の比較

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

〔 供給単価・給水原価の比較表 〕

年度	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減
区分			
供給単価 A	167円89銭	164円75銭	3円14銭
給水原価 B	174円70銭	174円41銭	29銭
差引額 (A-B)	△6円81銭	△9円66銭	2円85銭

有収水量1m³当たりの供給単価は167円89銭で、前年度より3円14銭の増、給水原価は174円70銭で、前年度より29銭の増となり、給水原価が供給単価を6円81銭上回っている。その差額は前年度より2円85銭減少している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	10,489,278,791	10,711,762,422	△ 222,483,631	97.9
有形固定資産	(10,477,810,591)	(10,696,776,922)	(△ 218,966,331)	98.0
無形固定資産	(11,468,200)	(14,985,500)	(△ 3,517,300)	76.5
流 動 資 産	999,124,759	977,463,234	21,661,525	102.2
現 金 預 金	(856,337,858)	(834,075,360)	(22,262,498)	102.7
未 収 金	(179,644,596)	(182,375,317)	(△ 2,730,721)	98.5
貸 倒 引 当 金	(△ 36,872,355)	(△ 38,990,505)	(2,118,150)	94.6
仮 払 金	(14,660)	(3,062)	(11,598)	478.8
資 産 合 計	11,488,403,550	11,689,225,656	△ 200,822,106	98.3

資産合計額は114億8,840万4千円で、前年度より2億82万2千円(1.7%)の減となっている。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産2億1,896万6千円の減、流動資産では現金預金2,226万2千円の増となっている。

② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	前年度比
固 定 負 債	3,787,396,415	3,890,816,581	△ 103,420,166	97.3
企 業 債	(3,787,396,415)	(3,890,816,581)	(△ 103,420,166)	97.3
流 動 負 債	411,948,231	462,746,298	△ 50,798,067	89.0
企 業 債	(189,420,166)	(174,563,891)	(14,856,275)	108.5
未 払 金	(201,482,492)	(263,191,858)	(△ 61,709,366)	76.6
前 受 金	(5,191,306)	(4,874,979)	(316,327)	106.5
引 当 金	(11,538,000)	(10,213,000)	(1,325,000)	113.0
預 り 金	(4,316,267)	(9,902,570)	(△ 5,586,303)	43.6
繰 延 収 益	1,760,493,018	1,799,961,512	△ 39,468,494	97.8
長 期 前 受 金	(4,241,147,056)	(4,186,618,296)	(54,528,760)	101.3
収 益 化 累 計 額	(△ 2,480,654,038)	(△ 2,386,656,784)	(△ 93,997,254)	103.9
負 債 合 計	5,959,837,664	6,153,524,391	△ 193,686,727	96.9

負債合計額は59億5,983万8千円で、前年度より1億9,368万7千円(3.1%)の減となっている。その内訳は、固定負債1億342万円、流動負債5,079万8千円、繰延収益3,946万8千円の減である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債1億3,420万円の減、流動負債では企業債1,485万6千円の増、未払金6,170万9千円の減、繰延収益では長期前受金5,452万9千円の増、収益化累計額9,399万7千円の減となっている。

③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	前年比率
資 本 金	210,610,783	209,810,783	800,000	100.4
資 本 金	(210,610,783)	(209,810,783)	(800,000)	100.4
剰 余 金	5,317,955,103	5,325,890,482	△ 7,935,379	99.9
資 本 剰 余 金	(5,379,239,067)	(5,379,239,067)	(0)	100.0
利 益 剰 余 金	(△ 61,283,964)	(△ 53,348,585)	(△ 7,935,379)	114.9
資 本 合 計	5,528,565,886	5,535,701,265	△ 7,135,379	99.9

資本合計額は55億2,856万6千円で、前年度より713万5千円(0.1%)の減となっている。その内訳は、資本金80万円の増、当年度純損失が生じたことに伴う剰余金793万5千円の減である。


〈貸借対照表〉

【平成30年度】

【令和元年度】

総資産 116 億 8,923 万円

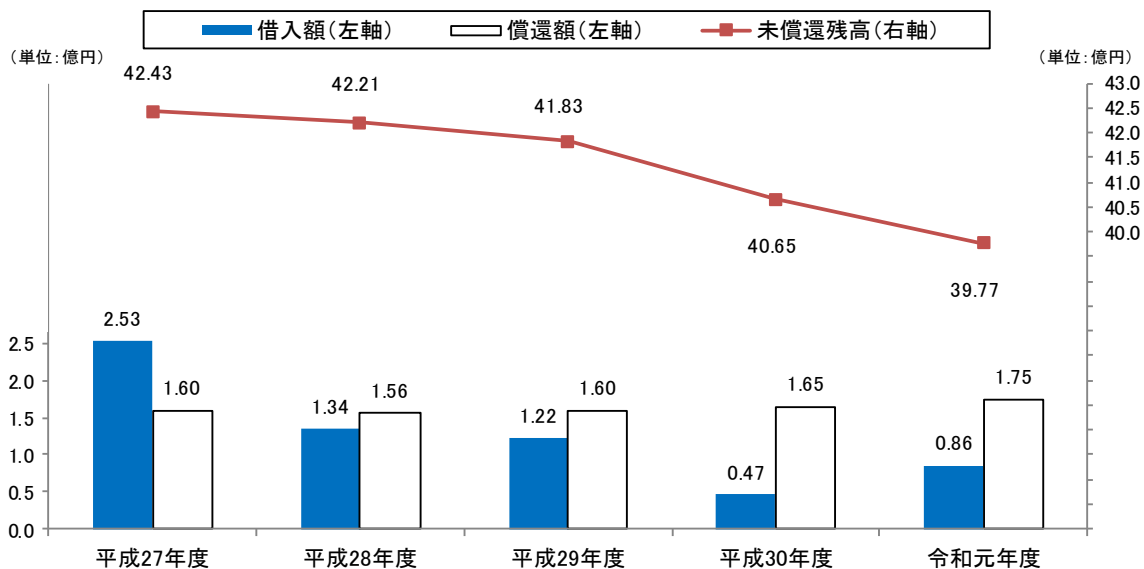
総資産 114 億 8,840 万円

		約△2 億円			
固定資産 107億1,176万円 (△ 2億6,698万円)	固定負債 38億9,082万円 (△1億3,544万円)		固定負債 37億8,740万円 (△1億342万円)	流動負債 4億1,195万円 (△ 5,080万円)	
	流動負債 4億6,275万円 (△ 2億2,728万円)		繰延収益 17億9,996万円 (△ 5,545万円)		繰延収益 17億6,049万円 (△ 3,947万円)
	資本金 2億981万円(+0円)		資本金 2億1,061万円(+80万円)		資本金 2億1,061万円(+80万円)
	剰余金 53億2,589万円 (△ 2,449万円)		剰余金 53億1,795万円 (△ 794万円)		剰余金 53億1,795万円 (△ 794万円)
流動資産 9億7,747万円 (△ 1億7,568万円)			流動資産 9億9,912万円 (+ 2,165万円)		

※()内は対前年度増減額

④企業債の状況

過去5年間に於ける企業債の推移については次に示すとおり、平成28年度以降は償還額が借入額を上回っており、未償還残高も4年連続で減少し、令和元年度末は39億7,682万円となっている。



⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	△ 7,935,379	△ 24,488,292	16,552,913
減価償却費	455,721,015	450,594,282	5,126,733
資産減耗費	9,577,860	60,016,230	△ 50,438,370
固定資産売却益	△ 962,280	△ 1,800,250	837,970
固定資産売却損	3,061,975	490,411	2,571,564
引当金の繰入額	9,883,000	10,288,731	△ 405,731
引当金の取崩・戻入額	△ 10,792,150	△ 20,817,750	10,025,600
長期前受金戻入	△ 99,644,336	△ 96,666,437	△ 2,977,899
受取利息及び受取配当金	△ 902,465	△ 968,000	65,535
支払利息	68,987,968	72,056,132	△ 3,068,164
未収金の減少額(△は増加)	2,730,721	3,470,395	△ 739,674
仮払金の減少額(△は増加)	△ 11,598	△ 3,062	△ 8,536
未払金の増加額(△は減少)	△ 61,709,366	△ 242,839,215	181,129,849
預り金の増加額(△は減少)	△ 5,586,303	6,526,135	△ 12,112,438
前受金の増加額(△は減少)	316,327	193,022	123,305
小 計	362,734,989	216,052,332	146,682,657
利息及び配当金の受取額	902,465	968,000	△ 65,535
利息の支払額	△ 68,987,968	△ 72,056,132	3,068,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	294,649,486	144,964,200	149,685,286

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	元年度	30年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 222,287,967	△ 242,473,875	20,185,908
固定資産の売却による収入	2,622,070	1,878,370	743,700
国庫補助金等による収入	31,290,800	34,953,400	△ 3,662,600
一般会計またはほかの特別会計からの繰入金による収入	3,752,000	4,139,000	△ 387,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,623,097	△ 201,503,105	16,880,008

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	元年度	30年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	86,000,000	46,800,000	39,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,563,891	△ 165,326,131	△ 9,237,760
他会計からの出資による収入	800,000	0	800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,763,891	△ 118,526,131	30,762,240
資金増加額(△は減少)	22,262,498	△ 175,065,036	197,327,534
資金期首残高	834,075,360	1,009,140,396	△ 175,065,036
資金期末残高	856,337,858	834,075,360	22,262,498

業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,464万9千円で、前年度に比べ1億4,968万5千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億8,462万3千円で、前年度に比べ1,688万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△8,776万4千円で前年度に比べ3,076万2千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較では2,226万2千円増加し、資金期末残高は8億5,633万8千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	元年度	30年度	29年度	備 考
自己資本構成比率	63.4	62.8	61.1	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	94.7	95.4	96.0	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	242.5	211.2	167.1	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	57.6	59.3	63.6	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	94.9	95.4	90.9	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	99.4	98.3	95.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど安全とされている。本年度は63.4%で前年度より0.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は94.7%で前年度より0.7ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされている。本年度は242.5%で前年度より31.3ポイント上昇している。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされている。本年度は57.6%となっている。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は94.9%で前年度より0.5ポイント下降している。これは主に、人件費が増加したためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は99.4%で前年度より1.1ポイント上昇したが、7年連続して純損失が生じている。

5. むすび

本市の水道事業は、給水戸数や給水収益は増加しているが、給水人口や給水量は減少している。

令和元年度の経営成績は、総収益が前年度に比べて2,753万3千円(2.0%)増加し14億1,839万5千円となったが、総費用も1,098万円(0.8%)増加し14億2,633万円となり、その結果、793万5千円の純損失が生じた。当該純損失に前年度繰越欠損金5,334万9千円を加えた6,128万4千円が当年度未処理欠損金となっている。

給水処理にかかる収支については、有収水量1m³当たりの供給単価は167円89銭、給水原価は174円70銭で、令和元年度は供給単価が給水原価を下回っている。

水道料金の未収金は7,310万7千円で、前年度より645万4千円(8.1%)減少し、不納欠損額は211万8千円で、前年度より234万1千円(52.5%)減少している。徴収率は事務の外部委託や、給水停止の執行など、未収金の解消に向け努力された効果により、現年分、滞納繰越分ともに平成25年度から上昇に転じている。今後も公正公平の観点から、さらなる徴収率の向上及び未収金の解消に努められたい。

財政状態では、料金改定の影響により給水収益が前年度と比較し微増しており、流動比率は前年度を上回り、かつ、短期債務を上回る支払い能力を有する数値となっており、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率も安定した数値を示しているが、平成28年度から発生している繰越欠損金はいまだ解消されておらず、経営は厳しい状況にある。

令和元年度は、耐震補強工事や老朽配水管の更新工事を順次実施されたが、今後も水道施設の老朽化に伴う改良や更新などの維持管理費の増加が見込まれる。また、給水人口の減少や節水意識の高まりにより、水需要の伸びは期待できない状況にあり、さらに近年、我が国では大規模地震や集中豪雨などの自然災害が頻発しており、これに備えて施設や管路の耐震化や危機管理の充実など、給水の安全性を高める対策が求められているため、経営環境は厳しい状況が続くものと考えられる。

今後も効率的な施設の更新や現有資産の有効活用を図り、社会的情勢の変化や諸課題に迅速に対応し、効率的な事業運営に努めるとともに、良質で安全な水の安定供給に一層の経営努力を要望する。

【参考資料】

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比 率 (%)
総 人 口	人	70,789	71,183	△ 394	99.4
給 水 人 口	人	70,782	71,175	△ 393	99.4
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
給 水 戸 数	戸	32,851	32,777	74	100.2
取 水 量	m ³	7,470,669	7,565,683	△ 95,014	98.7
市 取 水 量	m ³	2,993,195	3,109,941	△ 116,746	96.2
府 営 水 受 水 量	m ³	4,393,217	4,366,105	27,112	100.6
京 都 市 ・ 久 御 山 町 ・ 枚 方 市 等 受 水	m ³	84,257	89,637	△ 5,380	94.0

項 目	単 位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比 率 (%)
配 水 量	m ³	7,359,112	7,470,027	△ 110,915	98.5
有 効 水 量	m ³	7,174,401	7,276,755	△ 102,354	98.6
有 効 率	%	97.5	97.4	0.1	100.1
有 収 水 量	m ³	7,140,776	7,248,134	△ 107,358	98.5
有 収 率	%	97.0	97.0	0.0	100.0
供 給 単 価	円	167.89	164.75	3.14	101.9
給 水 原 価	円	174.70	174.41	0.29	100.2

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	
1 水道事業収益	1,557,214,000	100.00	100.00	1,529,258,097	100.00	100.00	98.20
(1) 営業収益	1,423,872,000	91.44	92.62	1,394,351,991	91.18	92.55	97.93
(2) 営業外収益	132,798,000	8.53	7.33	133,798,043	8.75	7.32	100.75
(3) 特別利益	544,000	0.03	0.05	1,108,063	0.07	0.13	203.69
2 水道事業費用	1,567,965,000	100.00	100.00	1,520,716,477	100.00	100.00	96.99
(1) 営業費用	1,453,638,000	92.71	92.84	1,417,441,309	93.21	93.06	97.51
(2) 営業外費用	99,425,000	6.34	6.51	99,415,311	6.54	6.86	99.99
(3) 特別損失	4,902,000	0.31	0.05	3,859,857	0.25	0.08	78.74
(4) 予備費	10,000,000	0.64	0.60	0	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	
1 資本的収入	163,123,000	100.00	100.00	126,532,467	100.00	100.00	77.57
(1) 企業債	103,000,000	63.14	60.89	86,000,000	67.97	52.72	83.50
(2) 負担金	3,062,000	1.88	2.60	3,752,000	2.96	4.66	122.53
(3) 水道施設費	55,727,000	34.16	35.92	34,187,894	27.02	42.52	61.35
(4) 出資金	800,000	0.49	0.59	800,000	0.63	0.00	100.00
(5) 固定資産売却代金	534,000	0.33	0.00	1,792,573	1.42	0.10	335.69
2 資本的支出	445,036,000	100.00	100.00	416,461,077	100.00	100.00	93.58
(1) 建設改良費	267,472,000	60.10	65.60	241,897,186	58.08	61.16	90.44
(2) 企業債償還金	174,564,000	39.23	33.79	174,563,891	41.92	38.84	100.00
(3) 予備費	3,000,000	0.67	0.61	0	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第3表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

科 目	借			方			貸			方		
	金額 (円)	構成比率 (%)		金額 (円)	構成比率 (%)		金額 (円)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)	すう勢比率 (%)	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
1 営業費用	1,353,079,439	94.86	94.80	1,283,536,230	106.12	106.12	1,283,536,230	89.99	90.41	111.65	111.31	
(1) 原水及び浄水費	591,281,600	41.45	42.86	573,856,573	101.85	101.85	573,856,573	84.05	84.37	112.91	112.47	
(2) 配水及び給水費	93,948,946	6.59	5.76	93,948,946	106.05	106.05	2,129,000	0.15	0.15	49.48	50.29	
(3) 業務費	93,389,633	6.55	7.07	82,550,657	118.94	118.94	82,550,657	5.79	5.89	98.83	99.70	
(4) 総係費	70,737,599	4.96	3.01	67,520,000	67.52	67.52						
(5) 減価償却費	455,721,015	31.95	31.84	455,721,015	106.04	106.04						
(6) 資産減耗費	47,703,860	3.34	4.24	47,703,860	308.31	245.06	133,832,577	9.38	7.73	104.23	85.22	
(7) その他営業費用	296,786	0.02	0.02	296,786	98.93	108.12	902,465	0.06	0.07	55.64	59.68	
2 営業外費用	69,449,993	4.87	5.12	69,449,993	96.32	96.32	31,812,677	2.23	0.72	114.72	36.67	
支払利息及び 企業債取扱諸費	68,987,968	4.84	5.09	68,987,968	96.67	96.67	99,644,336	6.99	6.83	102.20	99.14	
(2) 雑支出	462,025	0.03	0.03	462,025	57.19	70.01	1,473,099	0.10	0.11	95.45	104.66	
3 特別損失	3,800,759	0.27	0.08	3,800,759	338.09	1104.10	962,280	0.07	0.13	16.65	31.16	
(1) 固定資産売却損	3,061,975	0.22	0.03	3,061,975	—	—	63,725	0.00	0.00	6.29	3.79	
(2) 過年度損益修正損	738,784	0.05	0.05	738,784	195.63	214.61						
小計	1,426,330,191	100.00	100.00	1,426,330,191	105.63	105.63	1,418,394,812	99.44	98.27	110.40	108.26	
4 当年度純利益		0.00	0.00		—	—	7,935,379	0.56	1.73	14.39	44.42	
合計	1,426,330,191	100.00	100.00	1,426,330,191	105.63	105.63	1,426,330,191	100.00	100.00	106.45	105.63	

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値です。

第4表 貸借対照表（構成比率並びにさう勢比率表）

科 目	借				貸				方			
	金額 (円)	構成比率 (%)		さう勢比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		さう勢比率 (%)	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
		令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度					
1 固定資産	10,489,278,791	91.30	91.64	95.54	97.57	3,787,396,415	32.97	33.29	94.07	96.64		
(1)有形固定資産	10,477,810,591	91.20	91.51	95.56	97.55	3,787,396,415	32.97	33.29	94.25	96.82		
(2)無形固定資産	11,468,200	0.10	0.13	83.74	109.42	0	0.00	0.00	0.00	0.00		
2 流動資産	999,124,759	8.70	8.36	86.64	84.76							
(1)現金預金	856,337,858	7.46	7.13	84.86	82.65	411,948,231	3.59	3.96	59.70	67.06		
(2)未収金	179,644,596	1.56	1.56	96.66	98.13	189,420,166	1.65	1.49	114.57	105.59		
貸倒引当金	△ 36,872,355	△ 0.32	△ 0.33	88.14	93.20	201,482,492	1.75	2.25	39.82	52.01		
(3)前払金	0	0.00	0.00	—	—	5,191,306	0.05	0.04	110.88	104.12		
(4)仮払金	14,660	0.00	0.00	皆増	皆増	11,538,000	0.10	0.09	108.71	96.22		
(5)預り金						4,316,267	0.04	0.09	127.84	293.28		
5 繰延収益						1,760,493,018	15.32	15.40	94.88	97.01		
6 資本金						210,610,783	1.83	1.79	100.38	100.00		
7 剰余金						5,317,955,103	46.29	45.56	99.39	99.54		
(1)資本剰余金						5,379,239,067	46.82	46.02	100.00	100.00		
(2)利益剰余金						△ 61,283,964	△ 0.53	△ 0.46	212.35	184.85		
負債資本合計	11,488,403,550	100.00	100.00	94.70	96.35	11,488,403,550	100.00	100.00	94.70	96.35		

※ さう勢比率は、平成29年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方法	備考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
1 固定資産構成比率	% 91.3	% 91.6	% 90.5	算出基礎数値 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産構成比率	% 8.7	% 8.4	% 9.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債構成比率	% 33.0	% 33.3	% 33.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債構成比率	% 3.6	% 4.0	% 5.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本構成比率	% 63.4	% 62.8	% 61.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 143.9	% 146.0	% 148.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 94.7	% 95.4	% 96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 242.5	% 211.2	% 167.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分析項目	比率			分析の方法	備考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
9 酸性試験比率	242.5%	211.2%	167.1%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金比率	207.9%	180.2%	146.2%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	57.6%	59.3%	63.6%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	52.0%	53.0%	54.3%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	5.7%	6.3%	9.3%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようなものになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	0.11回	0.11回	0.10回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	0.18回	0.17回	0.15回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) \div 2}$	自己資本の活動能力（利用度）を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	0.12回	0.12回	0.11回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況をみるための指標であり、この値は大きい方が良い。

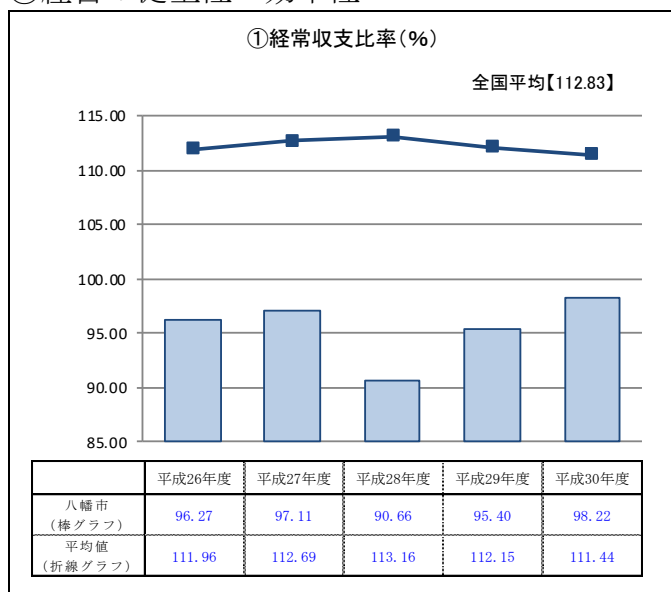
分析項目	比率			分析の方法	備考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
17 流動資産回転率	回 1.30	回 1.20	回 1.00	算出基礎数値 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 7.09	回 6.95	回 6.34	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 4.84	% 4.68	% 4.30	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} - \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% △ 0.04	% △ 0.21	% △ 0.51	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 99.4	% 98.3	% 95.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 99.6	% 98.2	% 95.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 94.9	% 95.4	% 90.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能力を示すものである。 経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.73	% 1.77	% 1.78	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分析項目	比率			分析の方法	備考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
25 企業償還元金対減価償却費比率	% 38.3	% 36.7	% 37.7	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当り、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 51.4	% 49.6	% 47.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 64,177	千円 58,164	千円 60,506	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}} \div 1,000$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 455,557	千円 427,871	千円 498,411	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}} \div 1,000$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り給水人口	人 3,539	人 3,235	人 3,769	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m ³ 357,039	m ³ 329,461	m ³ 387,240	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移 ※令和元年度は数値が確定していません。

①経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)

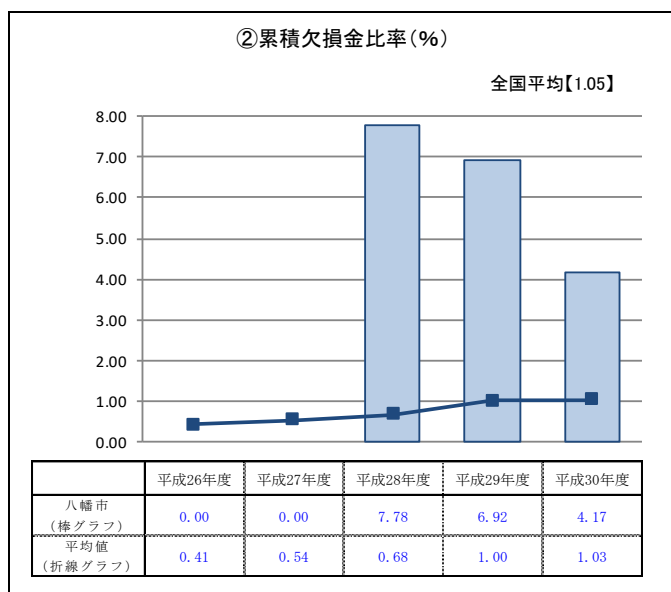


【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
 ・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

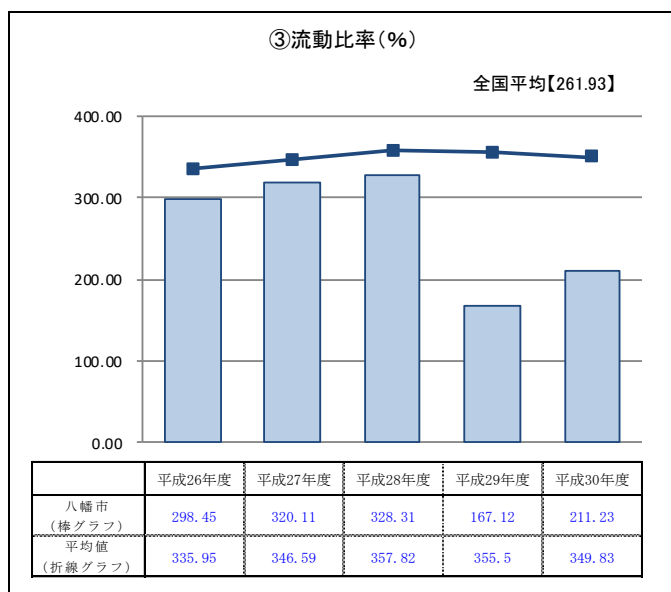


【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

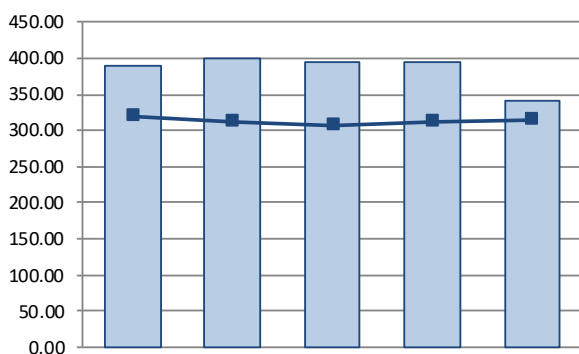
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④企業債残高対給水収益比率(%)

全国平均【270.46】



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
八幡市 (棒グラフ)	388.54	400.48	394.84	394.05	340.44
平均値 (折線グラフ)	319.82	312.03	307.46	312.58	314.87

【算出式】

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【指標の意味】

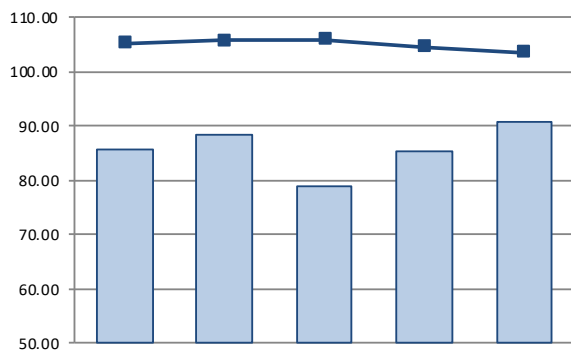
・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑤料金回収率(%)

全国平均【103.91】



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
八幡市 (棒グラフ)	85.82	88.37	78.79	85.48	90.64
平均値 (折線グラフ)	105.21	105.71	106.01	104.57	103.54

【算出式】

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の意味】

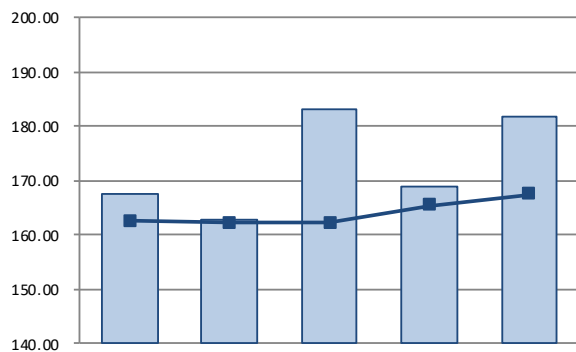
・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

・当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体においては、適切な料金収入の確保が求められる。

⑥給水原価(円)

全国平均【167.11】



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
八幡市 (棒グラフ)	167.57	162.69	183.27	168.82	181.77
平均値 (折線グラフ)	162.59	162.15	162.24	165.47	167.46

【算出式】

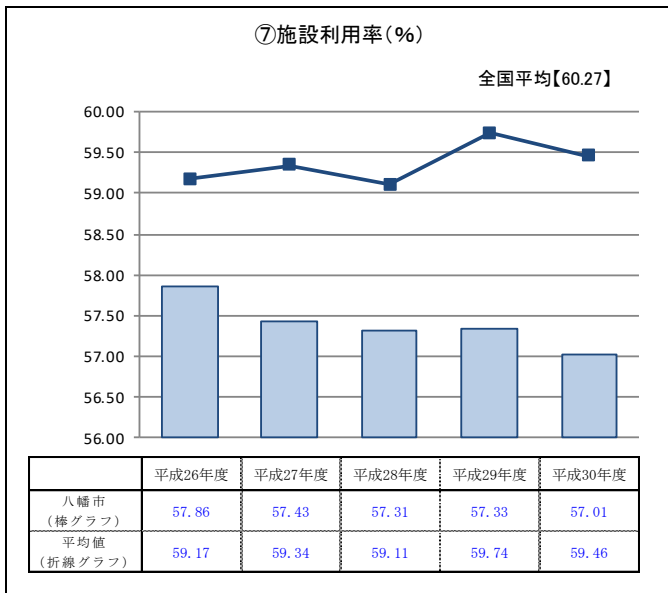
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

【指標の意味】

・有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

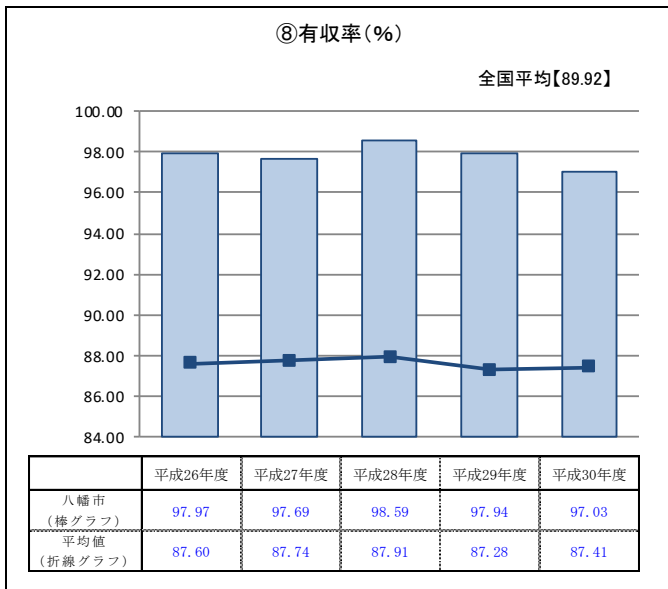
$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【指標の意味】

- ・一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。



【算出式】

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

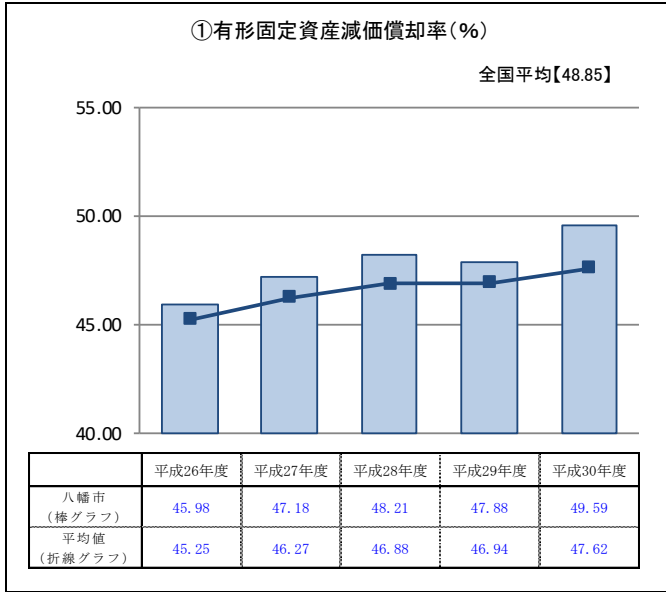
【指標の意味】

- ・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

②老朽化の状況



【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

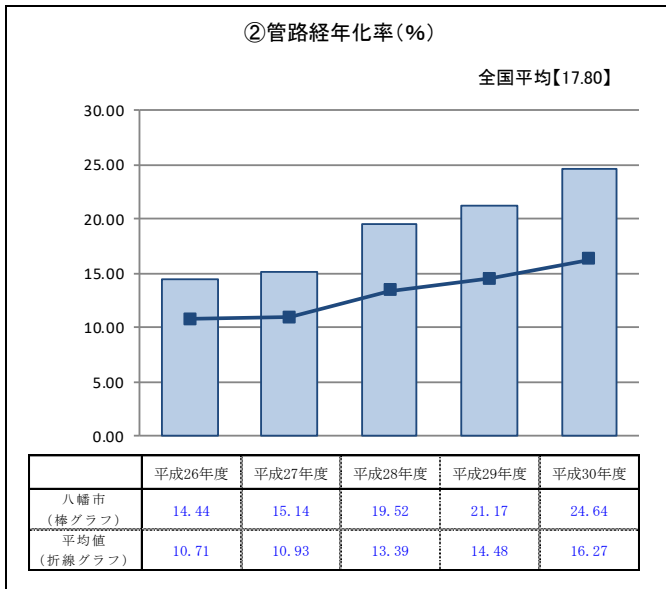
【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

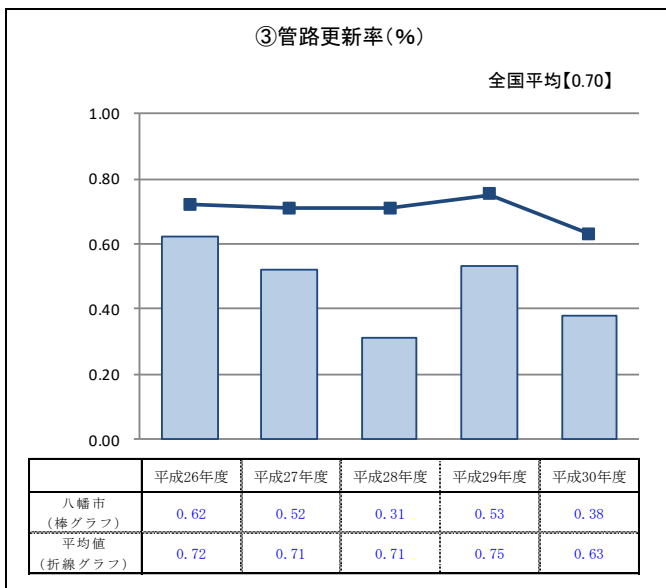
【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

Ⅲ 下水道事業会計

八 監 第 1 0 4 号
令和2年8月27日

八 幡 市 長
堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 鷹 野 雅 生

令和元年度八幡市下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度八幡市下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度 八幡市下水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月27日まで

(3) 審査の方法

この審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「――」 該当数値がないもの

「皆増」 全額増の割合を示す

「皆減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項 目		元年度	30年度	比較増減
総 人 口 (人)		70,789	71,183	△ 394
処 理 区 域 内 人 口 (人)		70,709	71,096	△ 387
人 口 普 及 率 (%)		99.9	99.9	0.0
水 洗 化 人 口 (人)		69,986	70,329	△ 343
水 洗 化 率 (%)		99.0	98.9	0.1
処 理 水 量 (m ³)		8,813,485	8,855,746	△ 42,261
内 訳	洛南浄化センター (m ³)	7,630,464	7,629,900	564
	伏見水環境保全センター (m ³)	12,123	12,870	△ 747
	渚水みらいセンター (m ³)	1,170,898	1,212,976	△ 42,078
有 収 水 量 (m ³)		8,234,173	8,294,783	△ 60,610
有 収 率 (%)		93.4	93.7	△ 0.3
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		24,081	24,262	△ 181
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量 (ℓ)		344	345	△ 1
料 金 収 入 (千円) (消費税抜き)		1,028,354	1,037,453	△ 9,099

本年度末の処理区域内人口は70,709人で、前年度に比べ387人減少している。また、人口普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

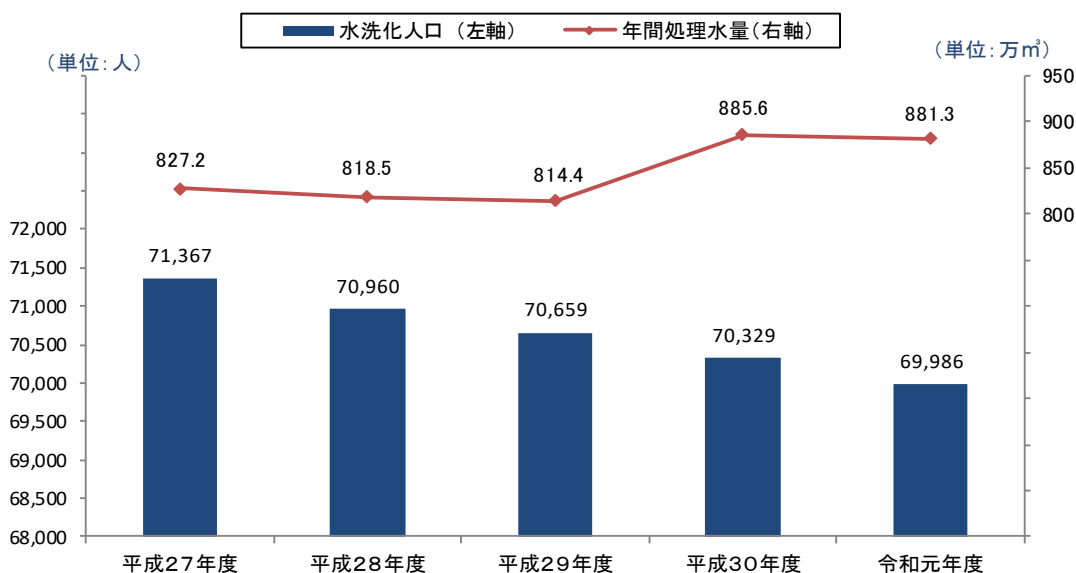
水洗化人口は69,986人で、前年度より343人減少している。水洗化率は99.0%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

年間処理水量は前年度より42,261m³(0.5%)の減、有収水量は前年度より60,610m³(0.7%)の減となっている。有収率は0.3ポイント減少し93.4%となっている。

過去5年間に於ける業務概況の推移については、次表に示すとおり、水洗化率は年々増加しているが、水洗化人口は年々減少している。また、平成30年度から、城南衛生管理組合のし尿投入が開始されたことにより、有収水量が増加している。

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 72,448	100	人 71,958	99.3	人 71,611	98.8	人 71,183	98.3	人 70,789	97.7
処理区域内人口	人 72,350	100	人 71,861	99.3	人 71,513	98.8	人 71,096	98.3	人 70,709	97.7
人口普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
水洗化人口	人 71,367	100	人 70,960	99.4	人 70,659	99.0	人 70,329	98.5	人 69,986	98.1
水洗化率	% 98.6	100	% 98.7	100.1	% 98.8	100.2	% 98.9	100.3	% 99.0	100.4
処理水量	m ³ 8,272,384	100	m ³ 8,185,731	99.0	m ³ 8,144,392	98.5	m ³ 8,855,746	107.1	m ³ 8,813,485	106.5
有収水量	m ³ 7,947,975	100	m ³ 7,993,514	100.6	m ³ 7,925,569	99.7	m ³ 8,294,783	104.4	m ³ 8,234,173	103.6
有収率	% 96.1	100	% 97.7	101.7	% 97.3	101.2	% 93.7	97.5	% 93.4	97.2
1日平均処理水量	m ³ 22,602	100	m ³ 22,427	99.2	m ³ 22,313	98.7	m ³ 24,262	107.3	m ³ 24,081	106.5
1人1日平均処理水量	ℓ 317	100	ℓ 316	99.7	ℓ 316	99.7	ℓ 345	108.8	ℓ 344	108.5
料金収入 (消費税抜き)	千円 1,013,998	100	千円 1,020,456	100.6	千円 1,011,742	99.8	千円 1,037,453	102.3	千円 1,028,354	101.4

※「指数」については、平成27年度を100とし5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

事業収益及び事業費用は次表のとおりである。

〈収入〉 (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,719,780,000	1,705,585,634	△ 14,194,366	99.2
営業収益	1,223,050,000	1,200,126,593	△ 22,923,407	98.1
営業外収益	496,510,000	505,400,189	8,890,189	101.8
特別利益	220,000	58,852	△ 161,148	26.8

〈支出〉 (単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,676,671,000	1,654,764,894	21,906,106	98.7
営業費用	1,561,586,000	1,551,185,735	10,400,265	99.3
営業外費用	103,085,000	102,147,317	937,683	99.1
特別損失	2,000,000	1,431,842	568,158	71.6
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

事業収益は、予算現額17億1,978万円に対し、決算額17億558万6千円(99.2%)で、予算現額と比較して1,419万4千円の減となっている。これは主に、雨水処理負担金が減少したためである。

一方、事業費用は、予算現額16億7,667万1千円に対し、決算額16億5,476万5千円(98.7%)で、2,190万6千円の不用額が生じている。これは雨水に係る修繕費等が減少したためである。

なお、事業収益と事業費用の差引きの結果、本年度は5,082万1千円のプラスとなっている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
資本的収入	795,990,460	673,994,677	△ 121,995,783	84.7
企 業 債	602,400,000	485,000,000	△ 117,400,000	80.5
工事負担金及び分担金	38,000	37,947	△ 53	99.9
国 庫 補 助 金	193,552,460	188,956,730	△ 4,595,730	97.6

〈支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	翌年度繰越額			不 用 額
				地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計	
資本的支出	1,275,040,760	1,180,582,412	92.6	21,005,000		21,005,000	73,453,348
建設改良費	829,312,760	740,361,914	89.3	21,005,000		21,005,000	67,945,846
固定資産購入費	5,918,000	4,510,971	76.2				1,407,029
企業債償還金	435,710,000	435,709,527	100.0				473
預 託 金	1,100,000	0	0.0				1,100,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額7億9,599万円に対し、決算額6億7,399万5千円(84.7%)で、予算現額と比較して1億2,199万6千円の減となっている。これは主に、前年度からの繰越分を含む工事の入札減に伴う企業債の借入額が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額12億7,504万1千円に対し、決算額11億8,058万2千円(92.6%)で、翌年度繰越額が2,100万5千円あり、不用額は7,345万3千円である。これは主に、前年度の繰越分を含む工事の入札減による。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億658万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,507万5千円、過年度分損益勘定留保資金3億5,905万2千円、当年度分損益勘定留保資金1億246万円をもって補てんされている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,111,032,313	1,151,162,075	△ 40,129,762	96.5
下水道使用料収益	(1,028,354,411)	(1,037,452,509)	(△ 9,098,098)	99.1
雨水処理負担金	(81,781,417)	(107,627,551)	(△ 25,846,134)	76.0
その他営業収益	(896,485)	(6,082,015)	(△ 5,185,530)	14.7
営業外収益	495,346,490	505,807,890	△ 10,461,400	97.9
受取利息及び配当金	(1,089,645)	(931,847)	(157,798)	116.9
国庫補助金	(106,150)	(202,800)	(△ 96,650)	52.3
府補助金	(105,700)	(202,400)	(△ 96,700)	52.2
他会計補助金	(94,411,589)	(99,547,082)	(△ 5,135,493)	94.8
長期前受金戻入	(399,402,955)	(404,008,758)	(△ 4,605,803)	98.9
雑収益	(230,451)	(915,003)	(△ 684,552)	25.2
特別利益	54,499	1,038,329	△ 983,830	5.2
過年度損益修正益	(54,499)	(1,038,329)	(△ 983,830)	5.2
収益合計	1,606,433,302	1,658,008,294	△ 51,574,992	96.9
営業費用	1,496,558,426	1,503,435,988	△ 6,877,562	99.5
汚水管渠費	(77,894,700)	(62,029,192)	(15,865,508)	125.6
雨水管渠費	(22,548,248)	(50,310,789)	(△ 27,762,541)	44.8
ポンプ場費	(7,546,545)	(8,984,610)	(△ 1,438,065)	84.0
流域等下水道管理費	(458,781,072)	(429,005,193)	(29,775,879)	106.9
水洗化促進費	(3,089,511)	(3,057,759)	(31,752)	101.0
指導検査費	(9,914,418)	(11,240,997)	(△ 1,326,579)	88.2
総係費	(86,698,271)	(106,787,656)	(△ 20,089,385)	81.2
減価償却費	(825,720,155)	(822,210,432)	(3,509,723)	100.4
資産減耗費	(4,125,894)	(9,554,641)	(△ 5,428,747)	43.2
その他営業費用	(239,612)	(254,719)	(△ 15,107)	94.1
営業外費用	102,799,588	119,111,693	△ 16,312,105	86.3
支払利息	(102,046,500)	(118,433,463)	(△ 16,386,963)	86.2
雑支出	(753,088)	(678,230)	(74,858)	111.0
特別損失	1,329,523	2,082,667	△ 753,144	63.8
過年度損益修正損	(1,329,523)	(2,082,667)	(△ 753,144)	63.8
費用合計	1,600,687,537	1,624,630,348	△ 23,942,811	98.5
当年度純利益	5,745,765	33,377,946	△ 27,632,181	17.2
前年度繰越利益剰余金	159,958,524	126,580,578	33,377,946	126.4
当年度未処分利益剰余金	165,704,289	159,958,524	5,745,765	103.6

① 収 益

総収益は16億643万3千円で、前年度より5,157万5千円(3.1%)の減となっている。その内訳は、営業収益4,013万円、営業外収益1,046万1千円、特別利益98万4千円の減である。

主なものを前年度と比べると、営業収益では雨水処理負担金2,584万6千円、営業外収益では他会計補助金513万5千円、長期前受金戻入460万6千円の減となっている。

② 費 用

総費用は16億68万8千円で、前年度より2,394万3千円(1.5%)の減となっている。その内訳は、営業費用687万8千円、営業外費用1,631万2千円、特別損失75万3千円の減である。

主なものを前年度と比べると、営業費用では流域等下水道管理費2,977万6千円、汚水管渠費1,586万6千円の増、雨水管渠費2,776万3千円の減、営業外費用では支払利息1,638万7千円の減、特別損失では過年度損益修正損75万3千円の減である。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差引 A-B
元	1,606,433,302	1,600,687,537	5,745,765
30	1,658,008,294	1,624,630,348	33,377,946

本年度の総収益16億643万3千円に対し、総費用は16億68万8千円となっており、差引き574万6千円の純利益(黒字)となっている。

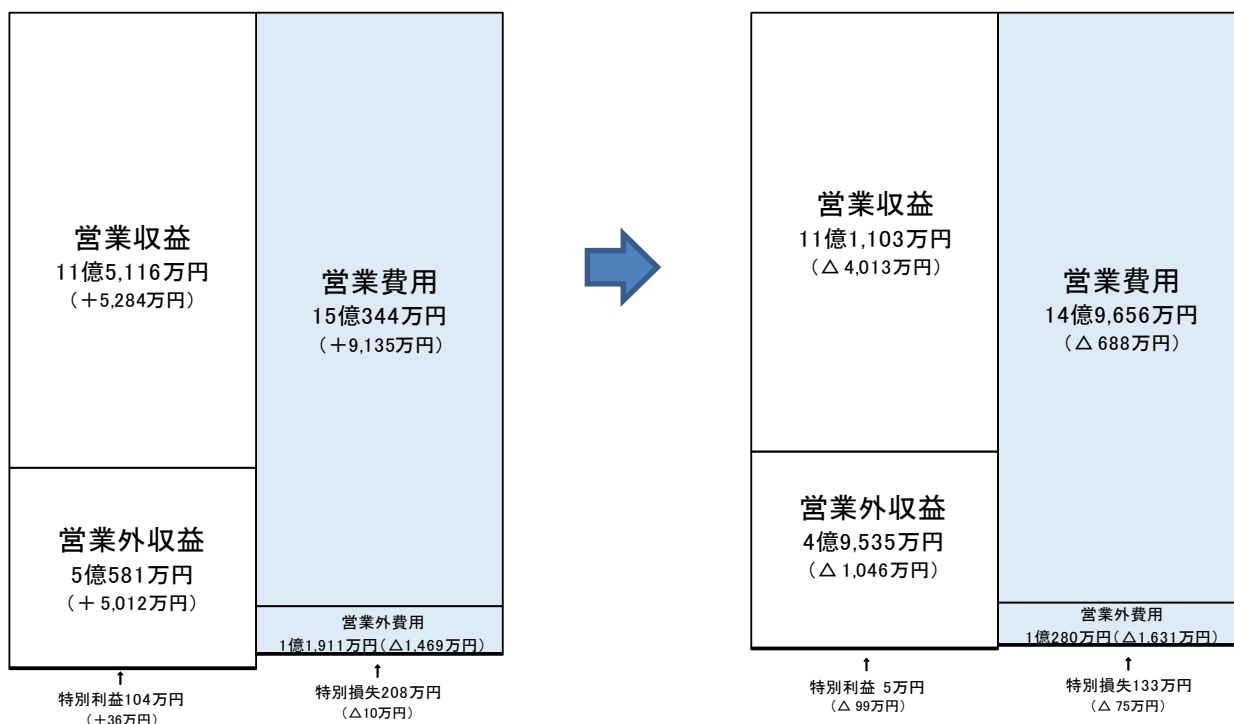
〈損益計算書〉

【平成30年度】

【令和元年度】

総収益 16 億 5,801 万円 総費用 16 億 2,463 万円

総収益 16 億 643 万円 総費用 16 億 69 万円



※()内は対前年度増減額

④ 性質別経常費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別経常費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	元年度	30年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	60,603,360	73,803,966	△ 13,200,606	82.1
委 託 料	73,841,345	72,661,116	1,180,229	101.6
修 繕 費	58,958,026	57,877,764	1,080,262	101.9
工 事 請 負 費	0	17,003,000	△ 17,003,000	皆減
流域等下水道管理費	458,781,072	429,005,193	29,775,879	106.9
減 価 償 却 費	825,720,155	822,210,432	3,509,723	100.4
資 産 減 耗 費	4,125,894	9,554,641	△ 5,428,747	43.2
支 払 利 息	102,046,500	118,433,463	△ 16,386,963	86.2
そ の 他	16,611,185	24,080,773	△ 7,469,588	69.0
計	1,600,687,537	1,624,630,348	△ 23,942,811	98.5

主な項目を前年度と比べると、流域等下水道管理費2,977万6千円(6.9%)の増、人件費1,320万1千円(17.9%)、工事請負費1,700万3千円(皆減)、支払利息1,638万7千円(13.8%)の減である。

⑤ 使用料単価・処理単価の比較

使用料単価及び処理単価は、次表のとおりである。

〔 使用料単価・処理単価の比較表 〕

年度 区分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減
使用料単価 A	124円89銭	125円07銭	△18銭
処 理 単 価 B	129円66銭	126円66銭	3円00銭
差引額(A-B)	△4円77銭	△1円59銭	△3円18銭

有収水量1m³当たりの使用料単価は124円89銭で、前年度より18銭の減、処理単価は129円66銭で、前年度より3円の増となった。処理単価が使用料単価を4円77銭上回っており、その差額は前年度より3円18銭増加している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	20,694,120,570	20,822,182,166	△ 128,061,596	99.4
有形固定資産	(18,206,402,342)	(18,306,265,566)	(△ 99,863,224)	99.5
無形固定資産	(2,295,896,950)	(2,324,095,322)	(△ 28,198,372)	98.8
投 資	(191,821,278)	(191,821,278)	(0)	100.0
流 動 資 産	1,204,418,976	1,058,356,176	146,062,800	113.8
現金預金	(1,061,353,498)	(938,356,199)	(122,997,299)	113.1
未 収 金	(173,534,263)	(158,419,627)	(15,114,636)	109.5
貸 倒 引 当 金	(△ 36,153,785)	(△ 38,419,650)	(2,265,865)	94.1
前 払 金	(5,685,000)	()	(5,685,000)	皆増
資 産 合 計	21,898,539,546	21,880,538,342	18,001,204	100.1

資産合計額は218億9,854万円で、前年度より1,800万1千円(0.1%)の増となっている。その内訳は、固定資産1億2,806万2千円の減、流動資産1億4,606万3千円の増である。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産9,986万3千円、無形固定資産2,819万8千円の減、流動資産では現金預金1億2,299万7千円、未収金1,511万5千円の増である。

② 負債

負債状況は、次表のとおりである。

〔負債の比較表〕

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	前年度比
固定負債	5,152,407,195	5,087,241,671	65,165,524	101.3
企業債	(5,152,407,195)	(5,087,241,671)	(65,165,524)	101.3
流動負債	842,967,838	687,421,005	155,546,833	122.6
企業債	(419,834,476)	(435,709,527)	(△ 15,875,051)	96.4
未払金	(415,185,222)	(247,104,756)	(168,080,466)	168.0
引当金	(4,121,000)	(4,298,000)	(△ 177,000)	95.9
預り金	(3,827,140)	(308,722)	(3,518,418)	1,239.7
繰延収益	8,604,728,555	8,813,185,473	△ 208,456,918	97.6
長期前受金	(12,449,915,446)	(12,268,735,417)	(181,180,029)	101.5
収益化累計額	(△ 3,845,186,891)	(△ 3,455,549,944)	(△ 389,636,947)	111.3
負債合計	14,600,103,588	14,587,848,149	12,255,439	100.1

負債合計額は146億10万4千円で、前年度より1,225万5千円(0.1%)の増となっている。その内訳は、固定負債6,516万6千円、流動負債1億5,554万7千円の増、繰延収益2億845万7千円の減である。

前年度と比べると、固定負債では企業債6,516万6千円の増、流動負債では主に企業債1,587万5千円の減、未払金1億6,808万円の増、繰延収益では長期前受金1億8,118万円の増、収益化累計額3億8,963万7千円の増となっている。

③ 資本

資本状況は、次表のとおりである。

〔資本の比較表〕

(単位:円・%)


科 目	元年度	30年度	比較増減	前年比率
資本金	7,131,431,669	7,131,431,669	0	100.0
資本金	(7,131,431,669)	(7,131,431,669)	(0)	100.0
剰余金	167,004,289	161,258,524	5,745,765	103.6
利益剰余金	(167,004,289)	(161,258,524)	(5,745,765)	103.6
資本合計	7,298,435,958	7,292,690,193	5,745,765	100.1

資本合計額は72億9,843万6千円で、前年度より574万6千円(0.1%)の増となっている。その内訳は、剰余金574万6千円の増である。

〈貸借対照表〉

【平成30年度】
総資産 218 億 8,054 万円

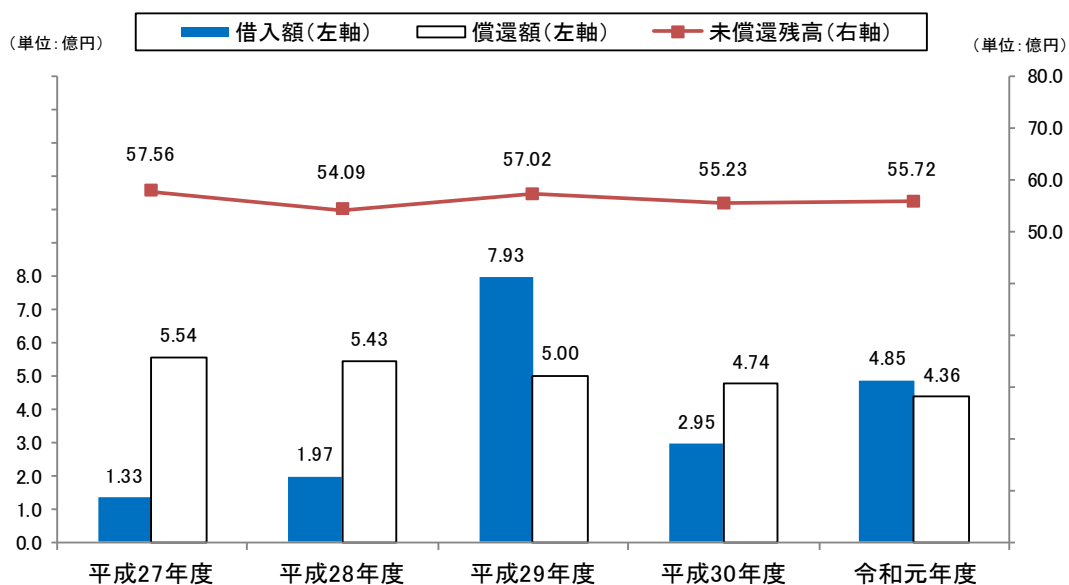
【令和元年度】
総資産 218 億 9,854 万円

		+ 1,800万円		
固定資産 208億2,218万円 (△ 3億1,784万円)	固定負債 50億8,724万円 (△ 1億4,041万円)		固定資産 206億9,412万円 (△ 1億2,806万円)	固定負債 51億5,241万円 (+ 6,517万円)
	流動負債 6億8,742万円 (△ 6億6,927万円)			流動負債 8億4,297万円 (+ 1億5,555万円)
	繰延収益 88億1,319万円 (△ 2億3,428万円)			繰延収益 86億473万円 (△ 2億846万円)
	資本金 71億3,143万円 (+ 1億8,131万円)			資本金 71億3,143万円 (± 0万円)
流動資産 10億5,836万円 (△ 6億9,275万円)	↑ 剰余金 1億6,126万円 (+ 3,338万円)		流動資産 12億442万円 (+ 1億4,606万円)	↑ 剰余金 1億6,700万円 (+ 574万円)

※()内は対前年度増減額

④ 企業債の状況

企業債の過去5年間における推移については、下表に示すとおり、平成29年度及び令和元年度は雨水地下貯留施設設置工事の完了のため借入額が償還額を上回ったが、他の年度は償還額が借入額を上回り、未償還残高については、ほぼ横ばいに推移している。令和元年度末の未償還残高は55億7,224万2千円となっている。



⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	5,745,765	33,377,946	△ 27,632,181
減価償却費	825,720,155	822,210,432	3,509,723
資産減耗費	4,125,894	9,554,641	△ 5,428,747
引当金の繰入額	2,874,000	3,508,388	△ 634,388
引当金の取崩・戻入額	△ 5,452,865	△ 6,865,438	1,412,573
長期前受金戻入	△ 399,402,955	△ 404,008,758	4,605,803
受取利息及び受取配当金	△ 1,089,645	△ 931,847	△ 157,798
支払利息	102,046,500	118,433,463	△ 16,386,963
未収金の減少額(△は増加)	△ 15,114,636	59,352,794	△ 74,467,430
前払金の減少額(△は増加)	△ 5,685,000	0	△ 5,685,000
未払金の増加額(△は減少)	168,080,466	△ 623,020,169	791,100,635
預り金の増加額(△は減少)	3,518,418	△ 8,623,626	12,142,044
小 計	685,366,097	2,987,826	682,378,271
利息及び配当金の受取額	1,089,645	931,847	157,798
利息の支払額	△ 102,046,500	△ 118,433,463	16,386,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	584,409,242	△ 114,513,790	698,923,032

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	元年度	30年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 684,498,453	△ 495,876,912	△ 188,621,541
国庫補助金等による収入	173,796,037	151,720,236	22,075,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,702,416	△ 344,156,676	△ 166,545,740

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	元年度	30年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	485,000,000	295,300,000	189,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 435,709,527	△ 473,896,195	38,186,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,290,473	△ 178,596,195	227,886,668
資金増加額(減少額は△)	122,997,299	△ 637,266,661	760,263,960
資金期首残高	938,356,199	1,575,622,860	△ 637,266,661
資金期末残高	1,061,353,498	938,356,199	122,997,299

業務活動によるキャッシュ・フローは5億8,440万9千円で、前年度に比べ6億9,892万3千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億1,070万2千円で、前年度に比べ1億6,654万6千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは4,929万円で、前年度に比べ2億2,788万7千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で1億2,299万7千円増加し、資金期末残高は10億6,135万3千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	元年度	30年度	29年度	備 考
自己資本構成比率	72.6	73.6	71.2	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	98.3	98.2	98.2	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	142.9	154.0	129.1	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	37.7	35.9	40.4	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	74.2	76.6	77.8	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	100.4	102.1	100.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど安全とされており、本年度は72.6%で前年度より1.0ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされているが、本年度は98.3%で前年度より0.1ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされており、本年度は142.9%で前年度より11.1ポイント低下している。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされており、本年度は37.7%で前年度より1.8ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は74.2%で前年度より2.4ポイント減少している。これは営業収益(主に雨水処理負担金)が減少し、営業費用(主に流域等下水道管理費)が増加したことによる。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は100.4%で前年度より1.7ポイント減少したものの、純利益が生じている。

5. むすび

下水道事業の状況は、人口普及率は99.9%で前年度と同率となっており、水洗化率は微増したが、年間処理水量は減少している。

令和元年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて5,157万5千円(3.1%)減少し16億643万3千円、総費用が2,394万3千円(1.5%)減少し16億68万8千円となり、その結果574万6千円の利益が生じた。

当該純利益に前年度繰越利益剰余金1億5,995万9千円を加えた1億6,570万4千円が当年度末処分利益剰余金となっている。

汚水処理にかかる収支については、有収水量1m³当たりの使用料単価は124円89銭、処理単価は129円66銭で、使用料回収率は96.3%となっており、前年度と比較して2.4ポイント低下し、使用料単価は処理単価を下回っている。

下水道使用料金の未収金は6,462万6千円で、前年度より643万5千円(9.1%)減少している。不納欠損額は226万6千円で192万3千円(45.9%)減少している。

財政状態では、流動比率は142.9%で、前年度より11.1ポイント下回っている。自己資本構成比率は72.6%と安定した数値を示し、固定資産対長期資本比率は98.3%で前年度より0.1ポイント上昇したが、望ましいとされる100%以下にとどまっており、経営の健全性が維持されている。

令和元年度は、未普及地区解消のための公共下水道の整備、大雨による浸水被害を軽減するための工事、下水道長寿命化計画に基づく改築・更新工事、地震対策事業として管渠等の耐震化工事が順次行われた。

今後は、人口減少等の影響を受け水需要が減少し、下水道使用料収益が減少していく一方で、老朽化した下水道施設の改築更新工事や耐震化工事にかかる費用や、維持管理経費を確保していく必要があるため、経営状況については年々厳しくなっていくと予測される。そのため、限られた予算の中で効率的な執行と経費節減、施設の有効利用を図ることにより、健全な事業運営に努められたい。

【参考資料】

第1表 実務実績表

項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
総人口	人	70,789	71,183	△ 394	99.4
処理区域 内人口	人	70,709	71,096	△ 387	99.5
水洗化人口	人	69,986	70,329	△ 343	99.5
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
水洗化率	%	99.0	98.9	0.1	100.1
処理水量	m ³	8,813,485	8,855,746	△ 42,261	99.5
有収水量	m ³	8,234,173	8,294,783	△ 60,610	99.3
有収率	%	93.4	93.7	△ 0.3	99.7

項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
使用料単価	円	124.89	125.07	△ 0.18	99.9
汚水処理原価	円	129.66	126.66	3.00	102.37

※汚水処理原価については、決算状況調査にて報告した数値（雨水に係る経費等公費負担分と、長期前受金を除いたもの）

第2表 予算決算対照比率表

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		構成比率 (%)	決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
1 下水道事業収益	1,719,780,000	100.00	100.00	1,705,585,634	100.00	100.00	99.17	97.36	
(1) 営業収益	1,223,050,000	71.12	70.97	1,200,126,593	70.36	70.90	98.13	97.25	
(2) 営業外収益	496,510,000	28.87	29.03	505,400,189	29.63	29.04	101.79	97.39	
(3) 特別利益	220,000	0.01	0.00	58,852	0.01	0.06	26.75	11134.38	
2 下水道事業費用	1,676,671,000	100.00	100.00	1,654,764,894	93.74	92.17	99.33	97.55	
(1) 営業費用	1,561,586,000	93.13	92.08	1,551,185,735	6.17	7.70	99.09	100.00	
(2) 営業外費用	103,085,000	6.15	7.51	102,147,317	0.09	0.13	71.59	100.82	
(3) 特別損失	2,000,000	0.12	0.13	1,431,842	0.00	0.00	0.00	0.00	
(4) 予備費	10,000,000	0.60	0.28	0					

(2) 資本的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		構成比率 (%)	決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
1 資本的収入	795,990,460	100.00	100.00	673,994,677	100.00	100.00	84.67	47.25	
(1) 企業債	602,400,000	75.67	69.30	485,000,000	71.95	64.32	80.51	43.85	
(2) 工事負担金及び分担金	38,000	0.01	0.01	37,947	0.01	0.01	99.86	100.34	
(3) 国庫補助金	193,552,460	24.32	30.69	188,956,730	28.04	35.67	97.63	54.92	
(4) 出資金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00			
(5) 繰入金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00			
2 資本的支出	1,275,040,760	100.00	100.00	1,180,582,412	100.00	100.00	92.59	67.49	
(1) 建設改良費	829,312,760	65.04	67.45	740,361,914	62.71	52.53	89.27	52.56	
(2) 固定資産購入費	5,918,000	0.46	0.56	4,510,971	0.38	0.47	76.22	56.44	
(3) 企業債償還金	435,710,000	34.17	31.72	435,709,527	36.91	47.00	100.00	100.00	
(4) 預託金	1,100,000	0.09	0.07	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
(5) 予備費	3,000,000	0.24	0.20	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

※ 金額は、税込表示

第3表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

科 目	借			貸			方		
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)	すう勢比率 (%)	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
1 営業費用	1,496,558,426	93.16	90.68	1,111,032,313	69.16	69.43	106.47	101.16	104.81
(1) 汚水管渠費	77,894,700	4.85	3.74	1,028,354,411	64.01	62.57	115.47	101.64	102.54
(2) 雨水管渠費	22,548,248	1.40	3.03	81,781,417	5.09	6.49	89.94	95.21	125.30
(3) ボンブ場費	7,546,545	0.47	0.54	896,485	0.06	0.37	169.38	130.87	887.85
(4) 流域等下水道管理費	458,781,072	28.56	25.87				113.12		
(5) 水洗化促進費	3,089,511	0.19	0.19				71.79		
(6) 指導検査費	9,914,418	0.62	0.68	495,346,490	30.84	30.51	117.25	108.70	111.00
(7) 総係費	86,698,271	5.40	6.44	1,089,645	0.07	0.06	137.11	160.17	136.97
(8) 減価償却費	825,720,155	51.40	49.59	106,150	0.01	0.01	102.66	80.60	153.99
(9) 資産減耗費	4,125,894	0.26	0.58	105,700	0.01	0.01	44.44	80.32	153.80
(10) 営業費用	239,612	0.01	0.02	94,411,589	5.88	6.00	98.93	227.57	239.95
2 営業外費用	102,799,588	6.40	7.18	399,402,955	24.86	24.37		96.80	97.92
(1) 支払利息	102,046,500	6.35	7.14	230,451	0.01	0.06		35.06	139.20
(2) 雑支出	753,088	0.05	0.04						
3 特別損失	1,329,523	0.08	0.13						
(1) 過年度損益修正損	1,329,523	0.08	0.13						
小計	1,606,687,537	99.64	97.99	1,606,433,302	100.00	100.00	104.95	103.33	106.65
4 当年度純利益	5,745,765	0.36	2.01	0	0.00	0.00	86.74	0.00	—
合計	1,606,433,302	100.00	100.00	1,606,433,302	100.00	100.00	103.33	103.33	106.65

※すう勢比率は、平成29年度を100とした数値です。

第4表 貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）

借				貸				方			
科	目	金額（円）	構成比率（%）		すう勢比率（%）	科	目	金額（円）	構成比率（%）		すう勢比率（%）
			令和元年度	平成30年度					令和元年度	平成30年度	
1	固定資産	20,694,120,570	94.50	95.16	97.89	3	固定負債	5,152,407,195	23.53	23.25	98.56
	(1)有形固定資産	18,206,402,342	83.14	83.66	98.17		(1)企業債	5,152,407,195	23.53	23.25	98.56
	(2)無形固定資産	2,295,896,950	10.48	10.62	95.58						
	(3)投資	191,821,278	0.88	0.88	100.00	4	流動負債	842,967,838	3.86	3.14	62.13
							(1)企業債	419,834,476	1.92	1.99	88.59
2	流動資産	1,204,418,976	5.50	4.84	68.78	(2)	未払金	415,185,222	1.90	1.13	47.72
	(1)現金預金	1,061,353,498	4.85	4.29	67.36	(3)	引当金	4,121,000	0.02	0.02	110.39
	(2)未収金	173,534,263	0.79	0.73	79.69	(4)	預り金	3,827,140	0.02	0.00	42.85
	貸倒引当金	△ 36,153,785	△ 0.17	△ 0.18	85.50						
	(3)前払金	5,685,000	0.03	0.00	皆増	5	繰延収益	8,604,728,555	39.29	40.28	95.11
						(1)	長期前受金	12,449,915,446	56.85	56.07	102.75
						(2)	収益化累計額	△ 3,845,186,891	△ 17.56	△ 15.79	125.26
						6	資本金	7,131,431,669	32.56	32.59	100.00
						(1)	資本金	7,131,431,669	32.56	32.59	100.00
						7	剰余金	167,004,289	0.76	0.74	130.59
						(1)	資本剰余金	0	—	—	—
						(2)	利益剰余金	167,004,289	0.76	0.74	130.59
	資産合計	21,898,539,546	100.00	100.00	95.66		負債資本合計	21,898,539,546	100.00	100.00	95.66

※ すう勢比率は、平成29年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の式	算出基礎数値	備考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度			
1 固定資産比率	% 94.5	% 95.2	% 92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{20,694,120,570}{21,898,539,546}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産比率	% 5.5	% 4.8	% 7.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,204,418,976}{21,898,539,546}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債比率	% 23.5	% 23.3	% 22.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{5,152,407,195}{21,898,539,546}$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債比率	% 3.8	% 3.1	% 5.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{842,967,838}{21,898,539,546}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本比率	% 72.6	% 73.6	% 71.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,903,164,513}{21,898,539,546}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 130.1	% 129.3	% 129.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{20,694,120,570}{15,903,164,513}$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 98.3	% 98.2	% 98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{20,694,120,570}{21,055,571,708}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 142.9	% 154.0	% 129.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,204,418,976}{842,967,838}$	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分析項目	比率			分析の 方法	備考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
9 酸性試験比率 (当座比率)	% 142.2	% 154.0	% 129.1	算出基礎数値 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,198,733,976 842,967,838	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金預金比率	% 125.9	% 136.5	% 116.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,061,353,498 842,967,838	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 37.7	% 35.9	% 40.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 5,995,375,033 15,903,164,513	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 32.4	% 31.6	% 32.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 5,152,407,195 15,903,164,513	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 5.3	% 4.3	% 8.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 842,967,838 15,903,164,513	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$ 1,111,032,313 21,889,538,944	総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.07	回 0.07	回 0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期首評価差額等} + \text{期首繰延収益}) \div 2}$ 1,111,032,313 16,004,520,090	自己資本の活動能力(利用度)を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 1,111,032,313 20,758,151,368	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況をみるための指標であり、この値は大きい方が良い。

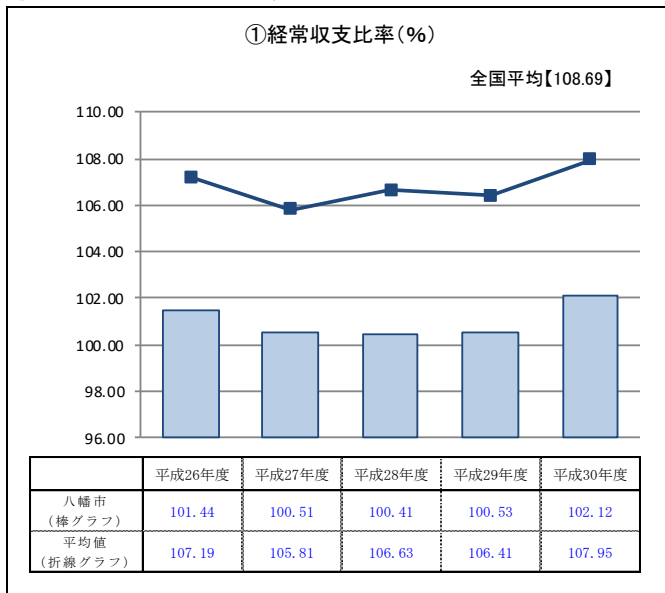
分析項目	比率			分析の 方法	備考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
17 流動資産回転率	回 0.98	回 0.82	回 0.79	算出基礎数値 $\frac{1,111,032,313}{1,131,387,576}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 6.69	回 6.12	回 4.46	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 3.90	% 3.94	% 3.75	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.03	% 0.15	% 0.04	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 100.4	% 102.1	% 100.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 100.4	% 102.1	% 100.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 74.2	% 76.6	% 77.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動効率を示すものである。 経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.83	% 2.14	% 2.34	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分析項目	比率			分析の手法		備考
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式	算出基礎数値	
25 企業償還元金対減価償却費比率	% 52.7	% 57.6	% 62.2	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{435,409,527}{825,720,155}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当り、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 27.0	% 25.3	% 22.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{6,684,782,725}{24,716,458,174}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当たり営業収益	千円 111,103	千円 127,907	千円 122,036	$\frac{\text{営業収益-受益工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{1,111,032,313}{10}$	労働生産性である職員一人当たりの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当たり有形固定資産	千円 1,517,200	千円 1,664,206	千円 1,686,007	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{18,206,402,342}{12}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当たり水洗化人口	人 6,999	人 7,814	人 7,851	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{69,986}{10}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当たり有収水量	m ³ 823,417	m ³ 921,643	m ³ 880,619	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{8,234,173}{10}$	労働生産性（職員一人当たりの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移 ※令和元年度は数値が確定していません。

①経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)

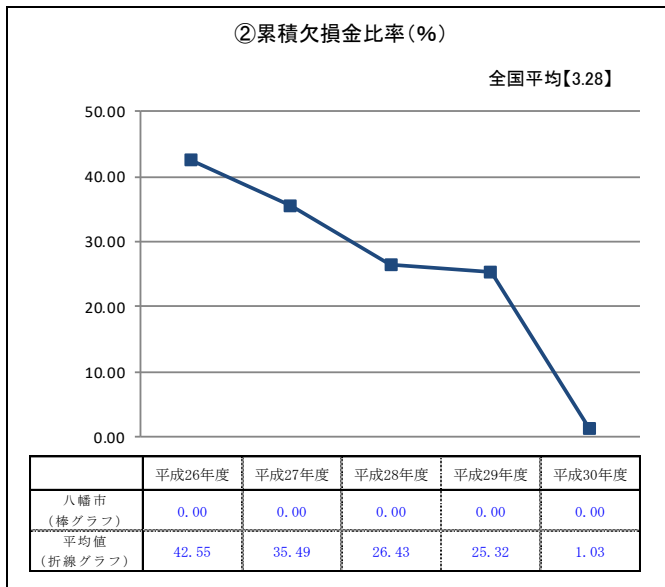


【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
 ・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

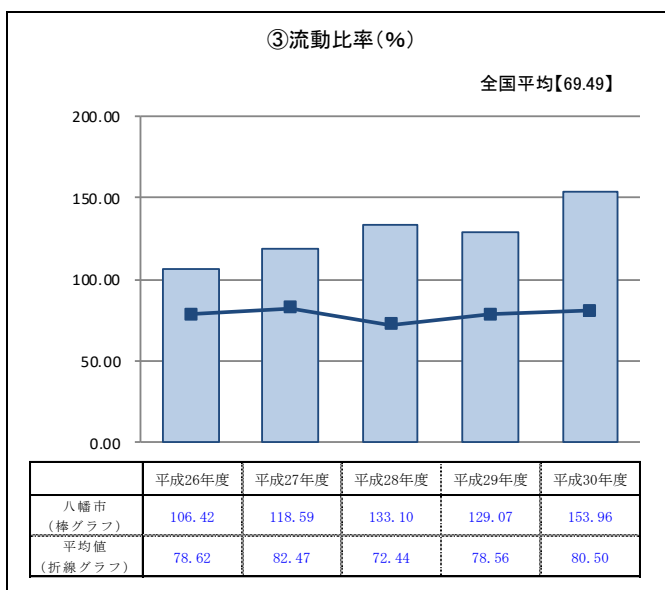


【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

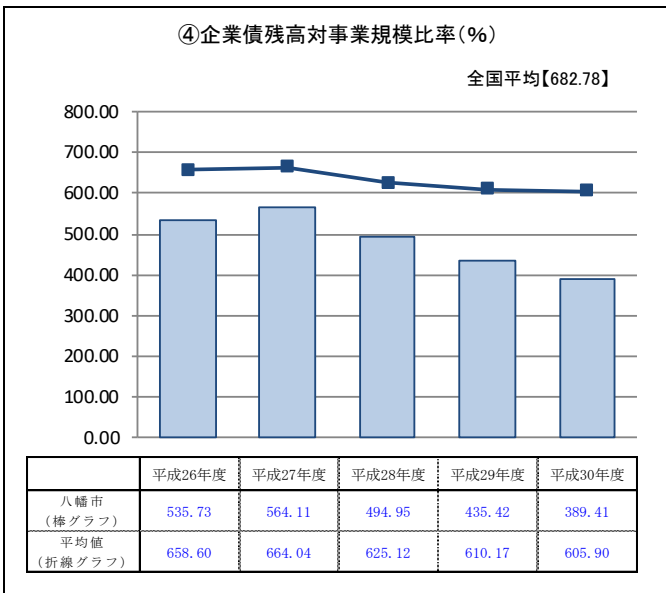


【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

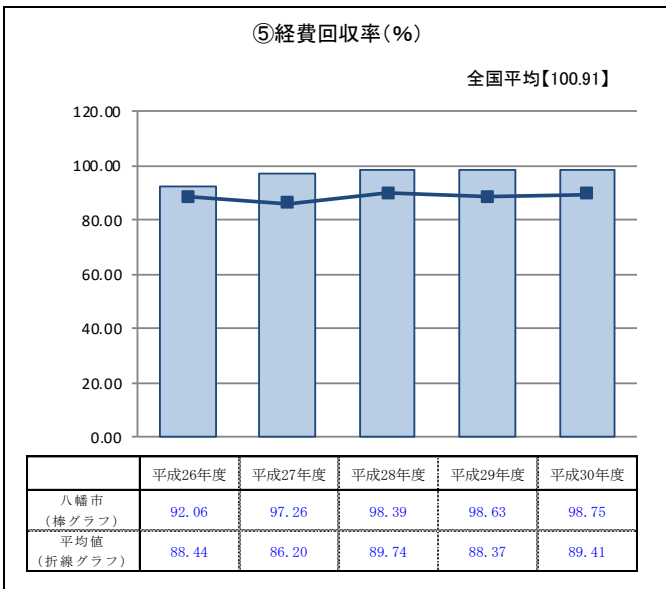
$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

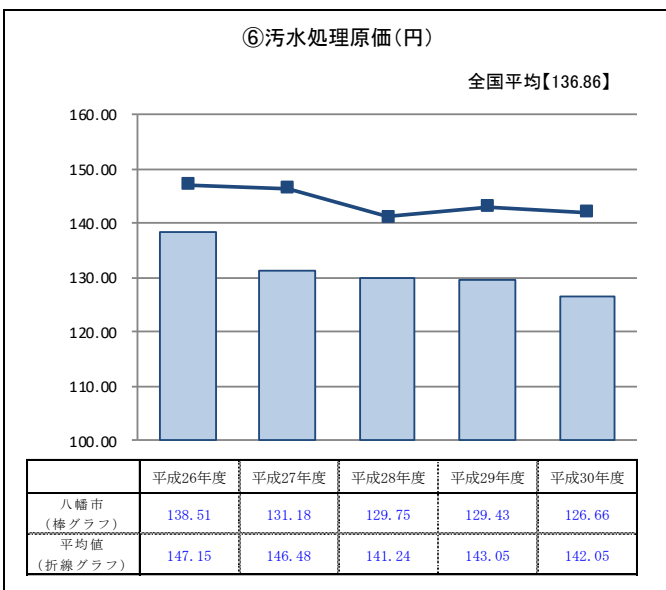
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

・当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。



【算出式】

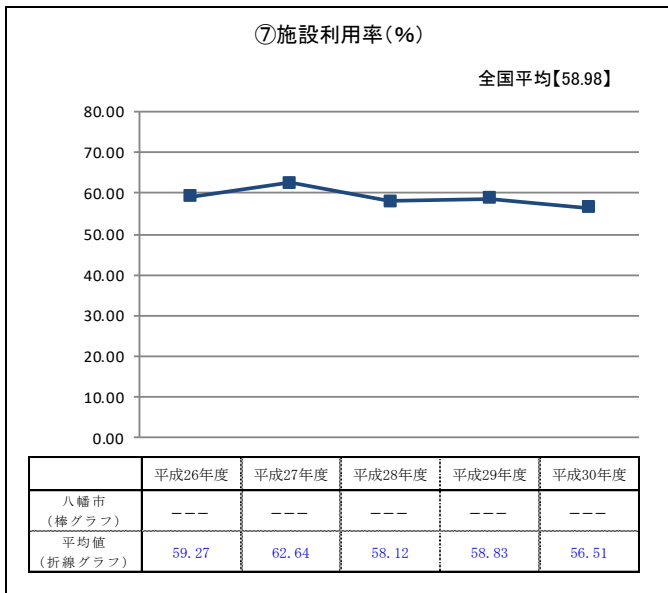
$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

【指標の意味】

・有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
 ・また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。



【算出式】

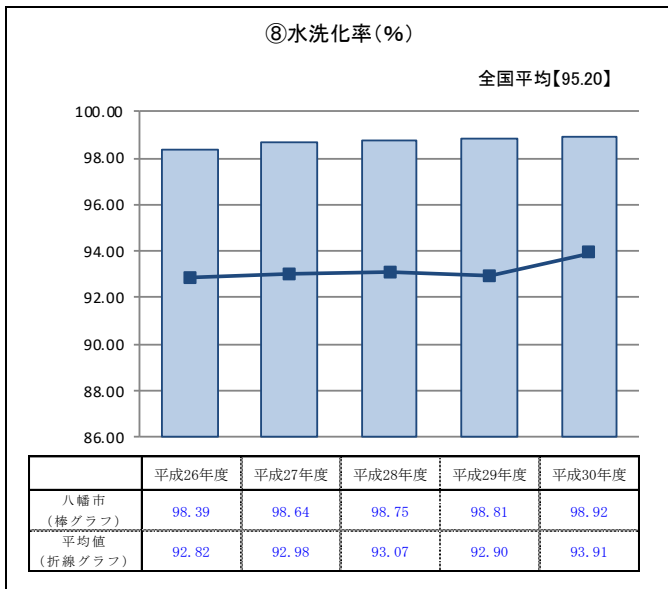
$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスベックとなっていないかといった分析が必要である。



【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

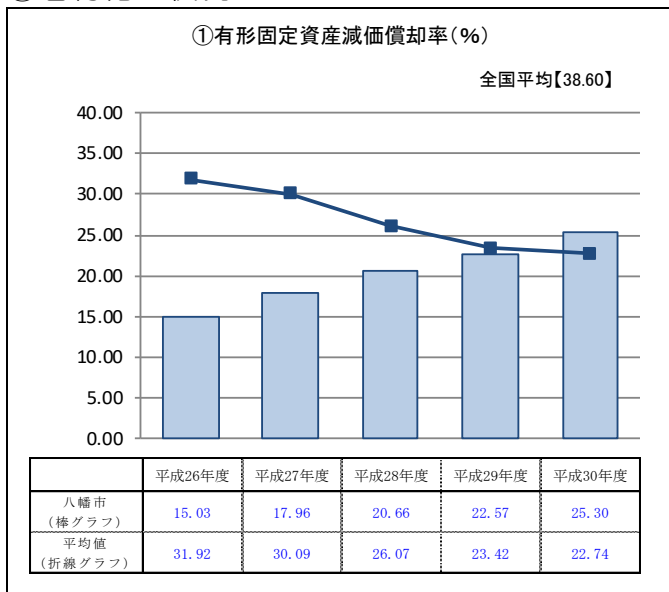
【指標の意味】

・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

②老朽化の状況



【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

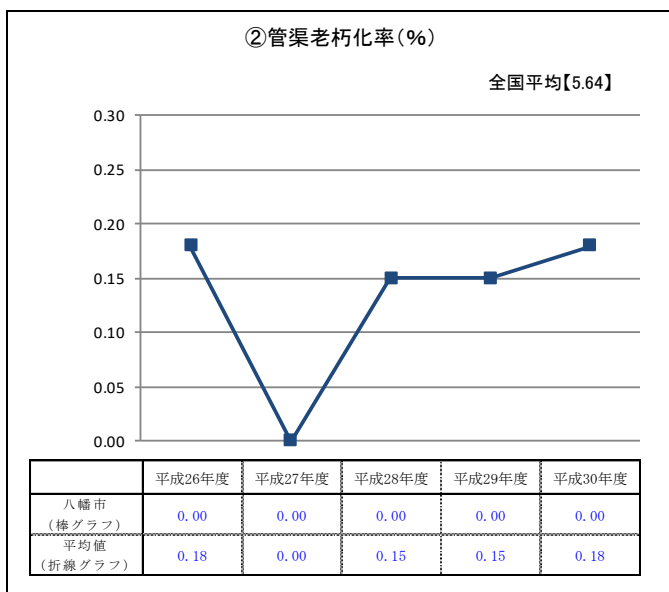
【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

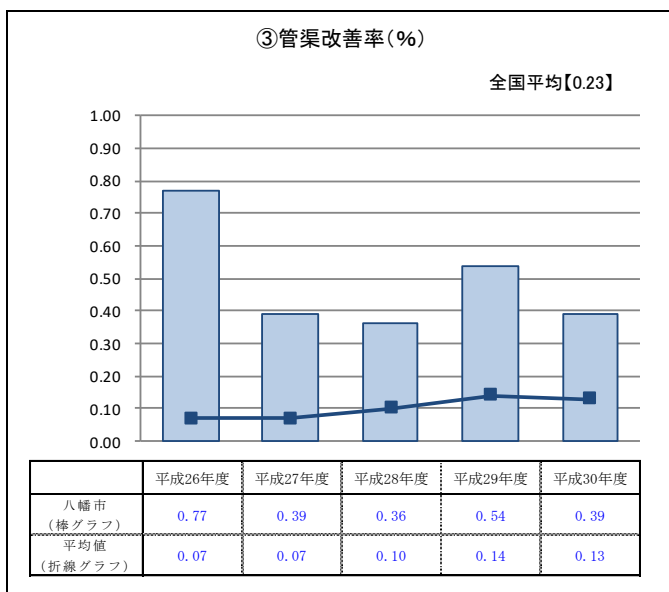
【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

IV 財政健全化

八 監 第 1 0 5 号
令和2年8月27日

八 幡 市 長
堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 鷹 野 雅 生

令和元年度八幡市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	備考
①実質赤字比率	---	12.77	
②連結実質赤字比率	---	17.77	
③実質公債費比率	1.9	25.0	
④将来負担比率	---	350.0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和元年度の実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度の連結実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は1.9%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担額は減少し、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

V 経営健全化

八 監 第 1 0 6 号
令和 2 年 8 月 2 7 日

八 幡 市 長
堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 鷹 野 雅 生

令和元年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された資金不足率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

区 分	比 率 名	令和元年度	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	
下水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計とも資金不足は無く、該当がない。

(3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計とも特に指摘すべき事項はない。

